

2018 データブック

新潟県のふくし



ふれあいネットワーク



社会福祉
法人

新潟県社会福祉協議会

<目次>

1 世帯と人口に関するデータ

- (1) 一般世帯数と一世帯当たり人員の推移〈全国・新潟県・市町村〉・・・ 1
- (2) 人口と人口増減率〈全国・新潟県・市町村〉・・・ 3
- (3) 単身世帯等の推移〈全国・新潟県・市町村〉・・・ 5
- (4) 児童のいる世帯と65歳以上の者のいる世帯の推移〈全国・新潟県〉・ 7
- (5) 高齢単身世帯等の推移〈全国・新潟県・市町村〉・・・ 8
- (6) 専業主婦世帯と共働き世帯の推移〈全国〉・・・ 10

2 高齢者に関するデータ

- (1) 平均寿命の推移〈全国・新潟県〉・・・ 11
- (2) 年齢区分別総人口と高齢化率の推移〈全国・新潟県・市町村〉・・・ 12
- (3) 要介護（要支援）認定者数の推移〈全国・新潟県・市町村〉・・・ 14
- (4) 認知症高齢者数の推計〈全国・新潟県〉・・・ 16
- (5) 認知症高齢者等の消費者被害相談件数の推移〈新潟県〉・・・ 16

3 配偶・出生に関するデータ

- (1) 未婚率の推移〈全国・新潟県〉・・・ 17
- (2) 婚姻件数と婚姻率の推移〈全国・新潟県・市町村〉・・・ 18
- (3) 離婚件数と離婚率の推移〈全国・新潟県・市町村〉・・・ 20
- (4) 平均初婚年齢の推移〈全国・新潟県〉・・・ 22
- (5) 母親の平均出生時年齢の推移〈全国〉・・・ 22
- (6) 出生数と合計特殊出生率の推移〈全国・新潟県〉・・・ 23

4 児童に関するデータ

- (1) 保育所等利用定員、利用児童数と保育所等数の推移〈全国〉・・・ 24
- (2) 保育所等待機児童数と保育所等利用率の推移〈全国〉・・・ 24
- (3) 児童相談所における児童虐待相談件数の推移〈全国・新潟県〉・・・ 25
- (4) 児童虐待相談対応件数の種類別内訳〈全国・新潟県〉・・・ 25

5 障害者に関するデータ

- (1) 障害者数と障害福祉サービス利用者数の推移〈新潟県〉・・・ 26
- (2) 障害者の就職件数の推移〈全国・新潟県〉・・・ 27
- (3) 障害者の産業別就職状況〈全国・新潟県〉・・・ 28
- (4) 障害福祉サービス事業所における作業工賃の推移〈全国・新潟県〉・・・ 29

6 生活困窮・孤立等に関するデータ

- (1) 生活意識別にみた世帯数の構成割合と1世帯あたりの平均所得金額の推移
〈全国〉・・・ 30
- (2) 年齢階級別完全失業率の推移〈全国〉・・・ 30
- (3) 被保護世帯数、被保護人員と保護率の推移〈全国・新潟県・市町村〉・・・ 31
- (4) 自殺者数と自殺率の推移〈全国・新潟県・市町村〉・・・ 33
- (5) ホームレス数の推移〈全国・新潟県〉・・・ 35
- (6) 貧困率の推移〈全国〉・・・ 35

7 社会への貢献意識等に関するデータ

- (1) 社会への貢献意識と貢献内容の推移〈全国〉・・・ 36

8 福祉人材に関するデータ

- (1) 2025年に向けた介護人材にかかる需給推計〈全国・新潟県〉・・・ 37
- (2) 全業種と介護分野の有効求人倍率〈全国・新潟県〉・・・ 38
- (3) 従業員の過不足の状況〈全国・新潟県〉・・・ 39
- (4) 従業員の不足及び採用困難の原因〈全国・新潟県〉・・・ 40
- (5) 社会福祉関係国家資格登録者数の登録者数の推移〈全国・新潟県〉・・・ 41

9 新潟県社会福祉協議会調査データ

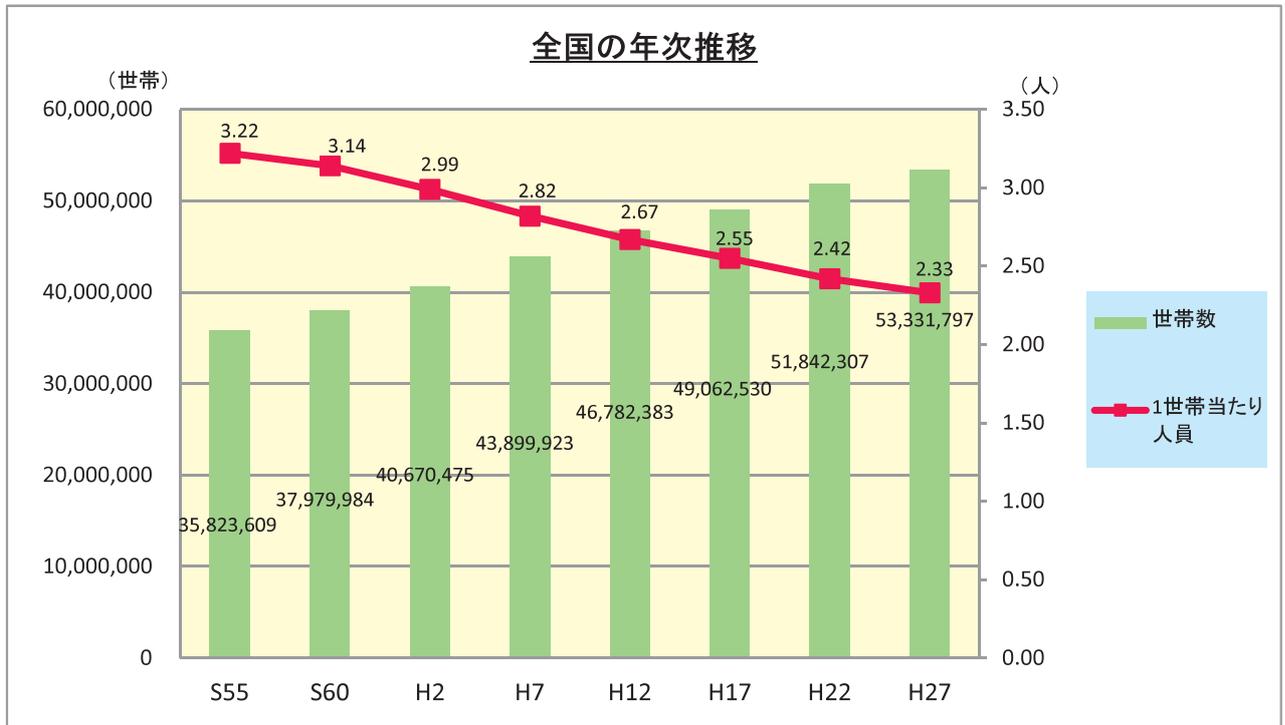
- ・新潟県ボランティアグループ等の現況・・・ 42

- ◆「指標でみる新潟県の姿」・・・ 60

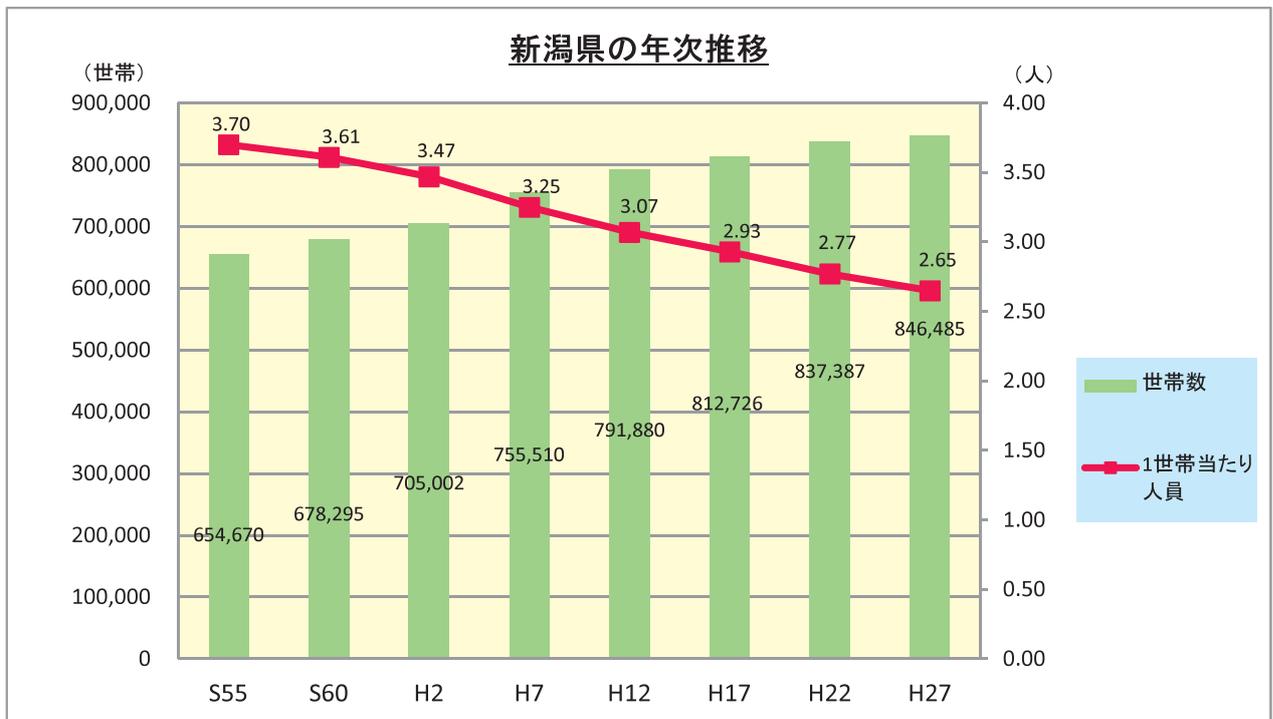
1 世帯と人口に関するデータ

(1) 一般世帯数と一世帯当たり人員の推移

- 昭和55年からの一般世帯数と一世帯当たり人員の推移を記した。
- 全国、新潟県ともに世帯数は増加し、反対に一世帯当たりの人員数は減少している。
- 全国、新潟県ともに昭和55年からの35年間で一世帯当たりの人員数が約1人減少している。

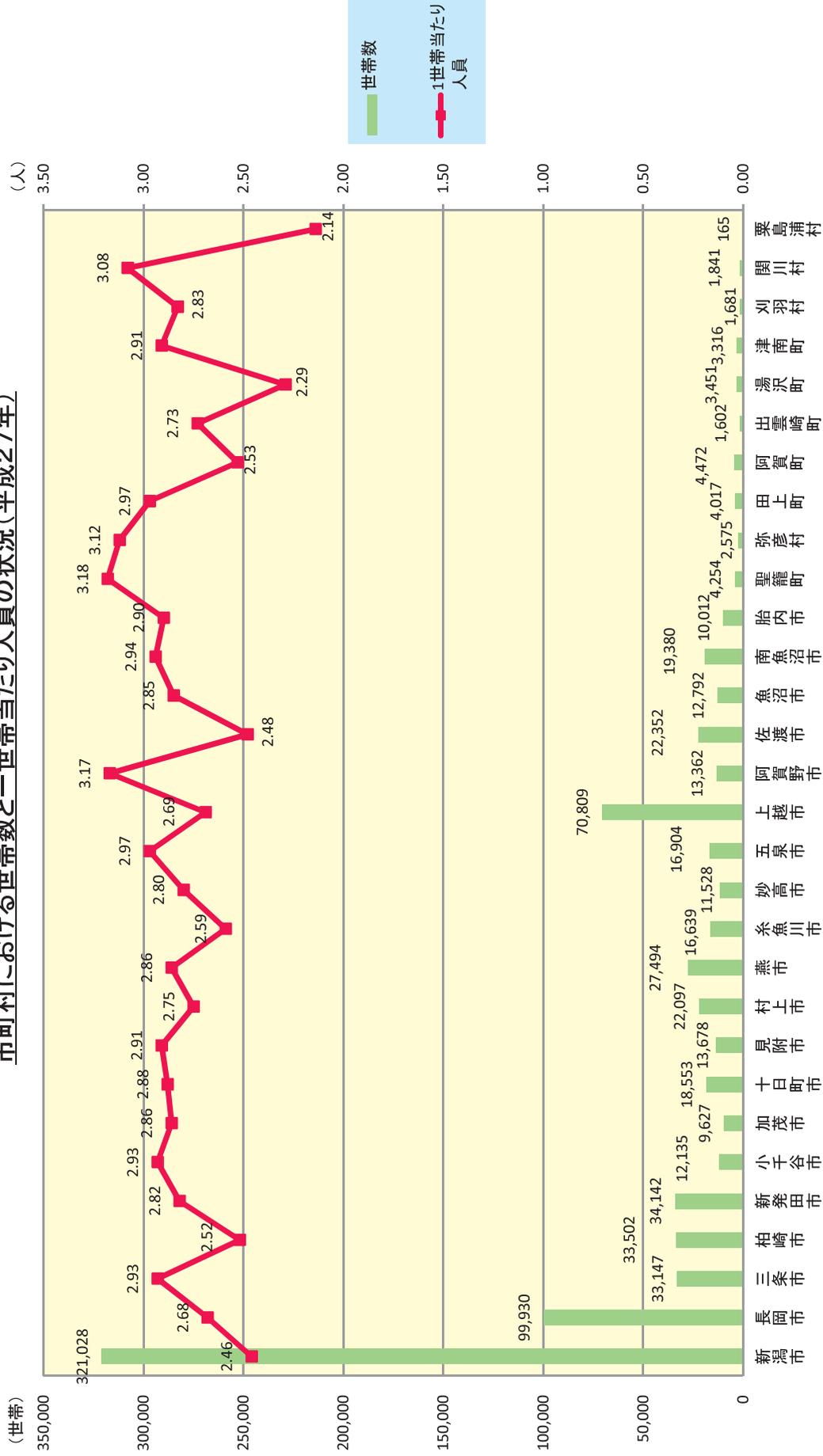


資料:総務省統計局「国勢調査」



資料:総務省統計局「国勢調査」

市町村における世帯数と一世帯当たり人員の状況(平成27年)

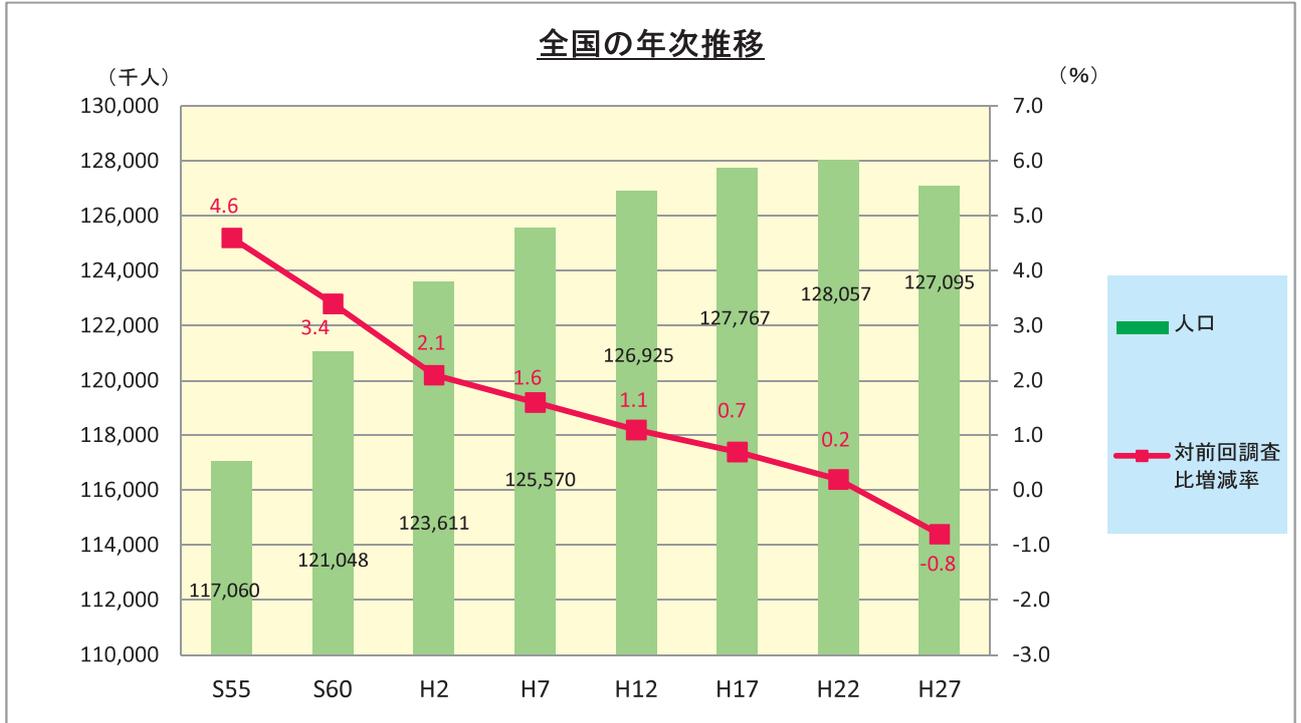


資料：総務省統計局「国勢調査」

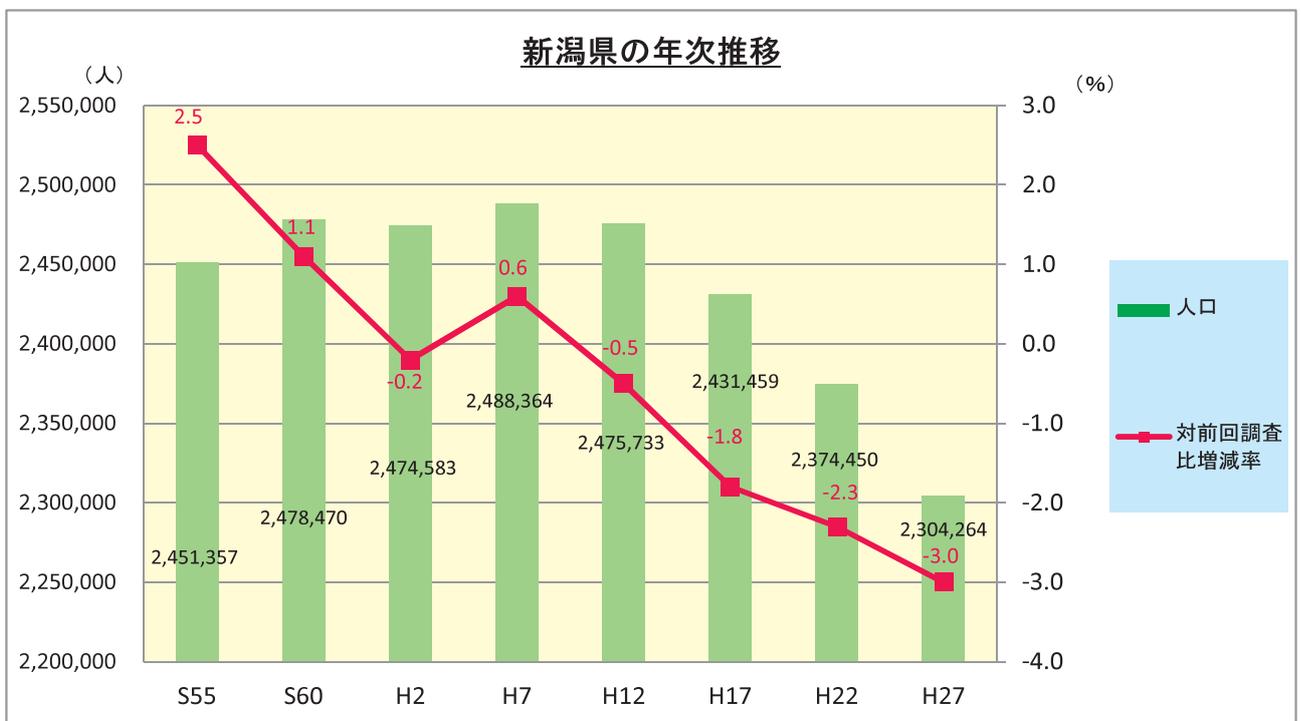
(2) 人口と人口増減率

●昭和55年からの人口と人口増減率の推移を記した。

●全国の人口は昭和55年以降増加傾向であったが、平成22年から平成27年にかけて減少している。新潟県は平成7年以降、減少傾向である。

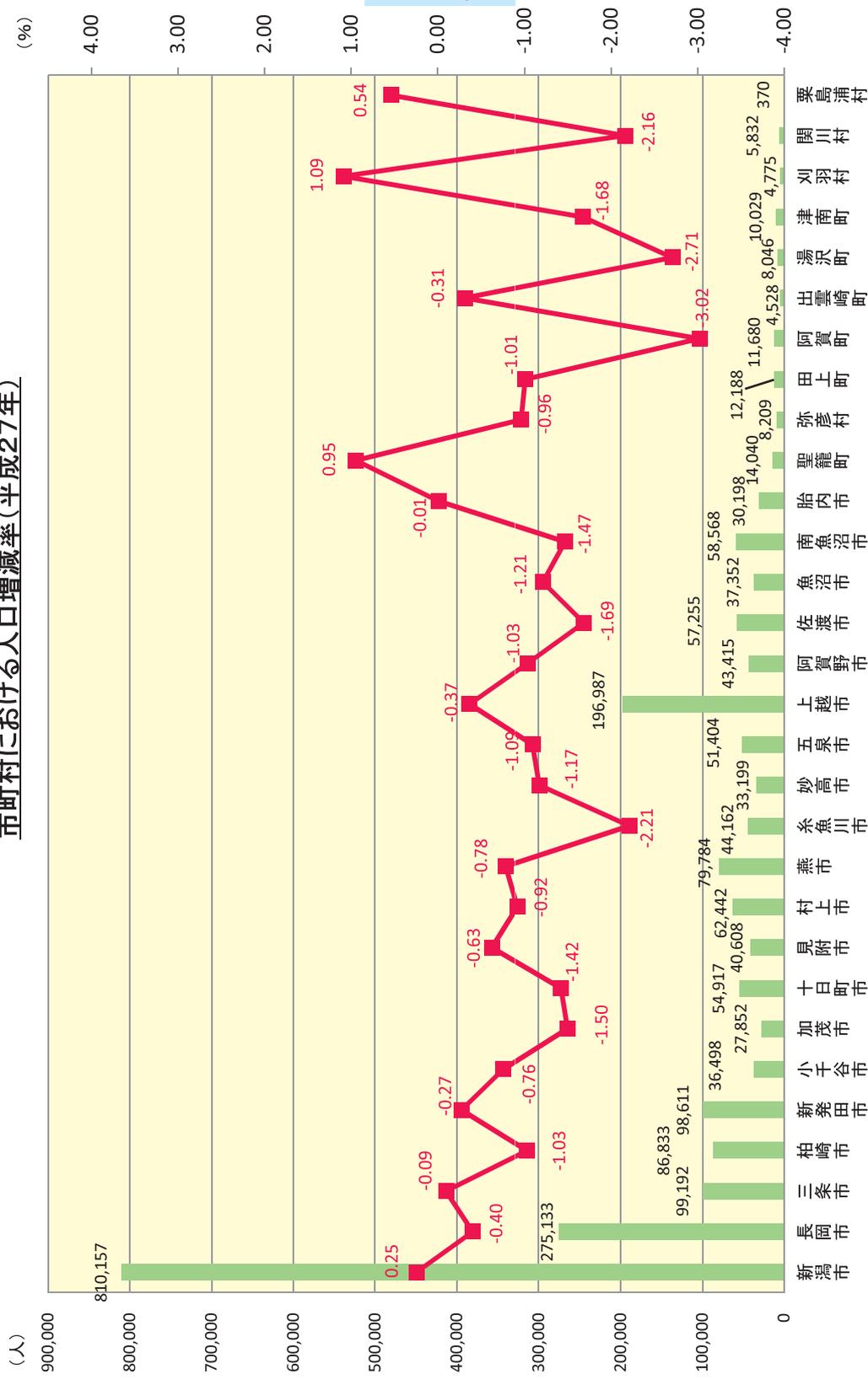


資料: 総務省統計局「国勢調査」



資料: 総務省統計局「国勢調査」

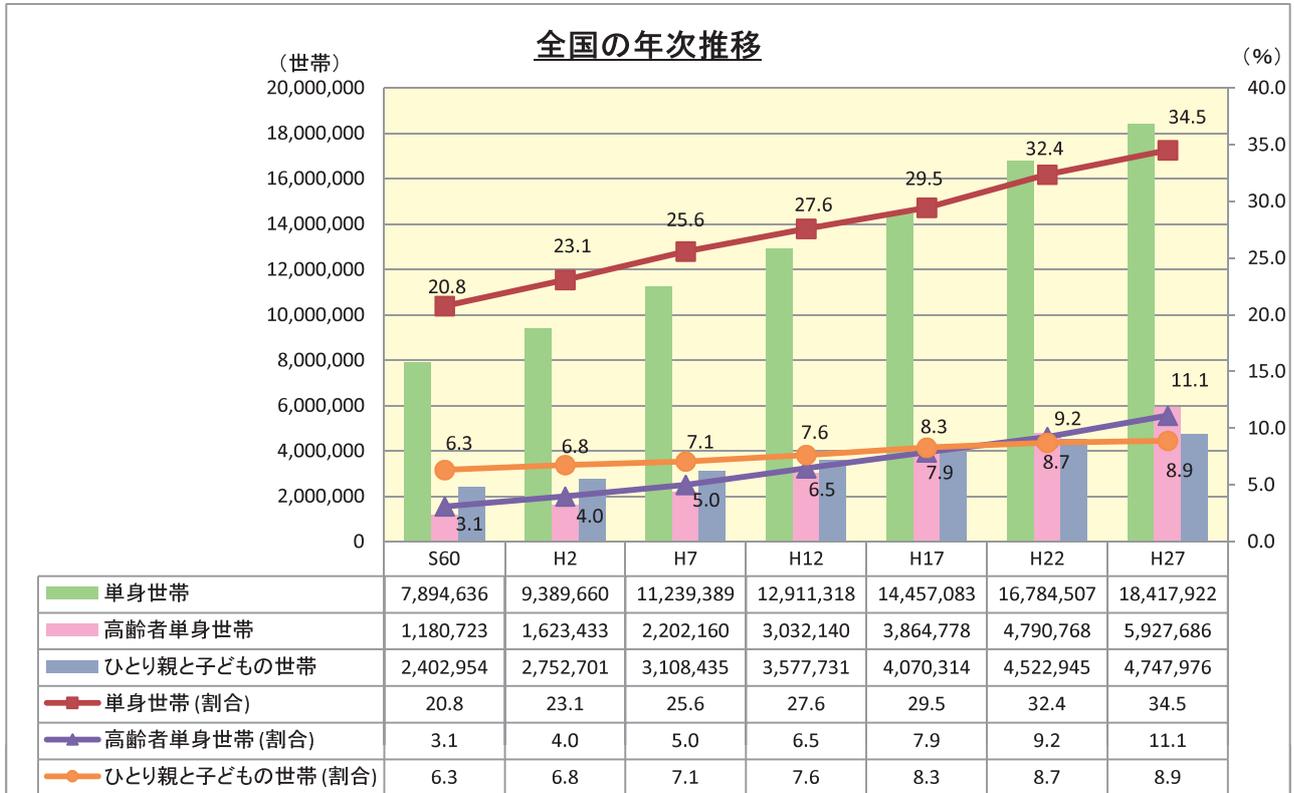
市町村における人口増減率(平成27年)



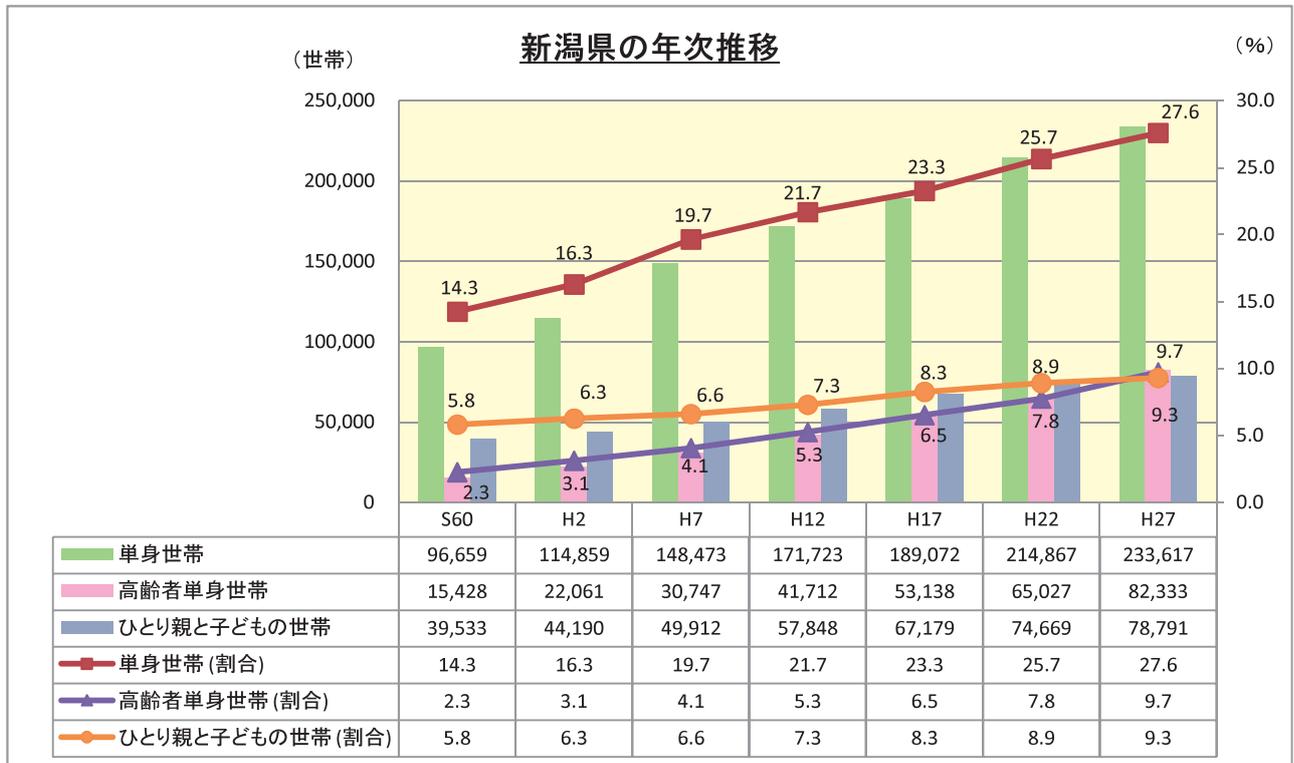
資料：総務省統計局「国勢調査」
 ※人口増減率は、「平成26年新潟県人口移動調査結果報告」との比較

(3) 単身世帯等の推移

●昭和60年からの「単身世帯」、「高齢者単身世帯」及び「ひとり親と子どもの世帯」の数と一般世帯に占める割合を記した。

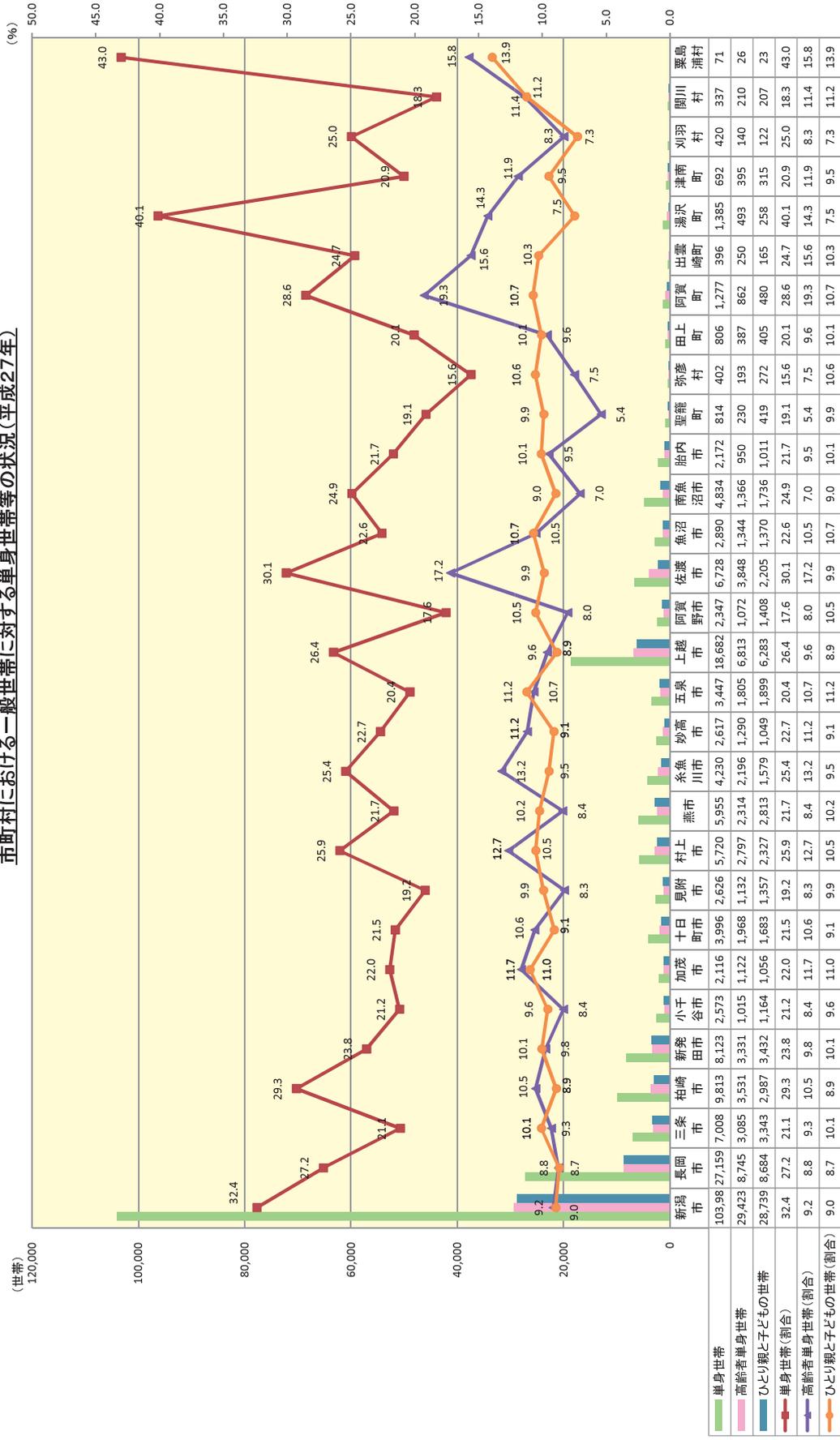


資料：総務省統計局「国勢調査」



資料：総務省統計局「国勢調査」

市町村における一般世帯に対する単身世帯等の状況(平成27年)

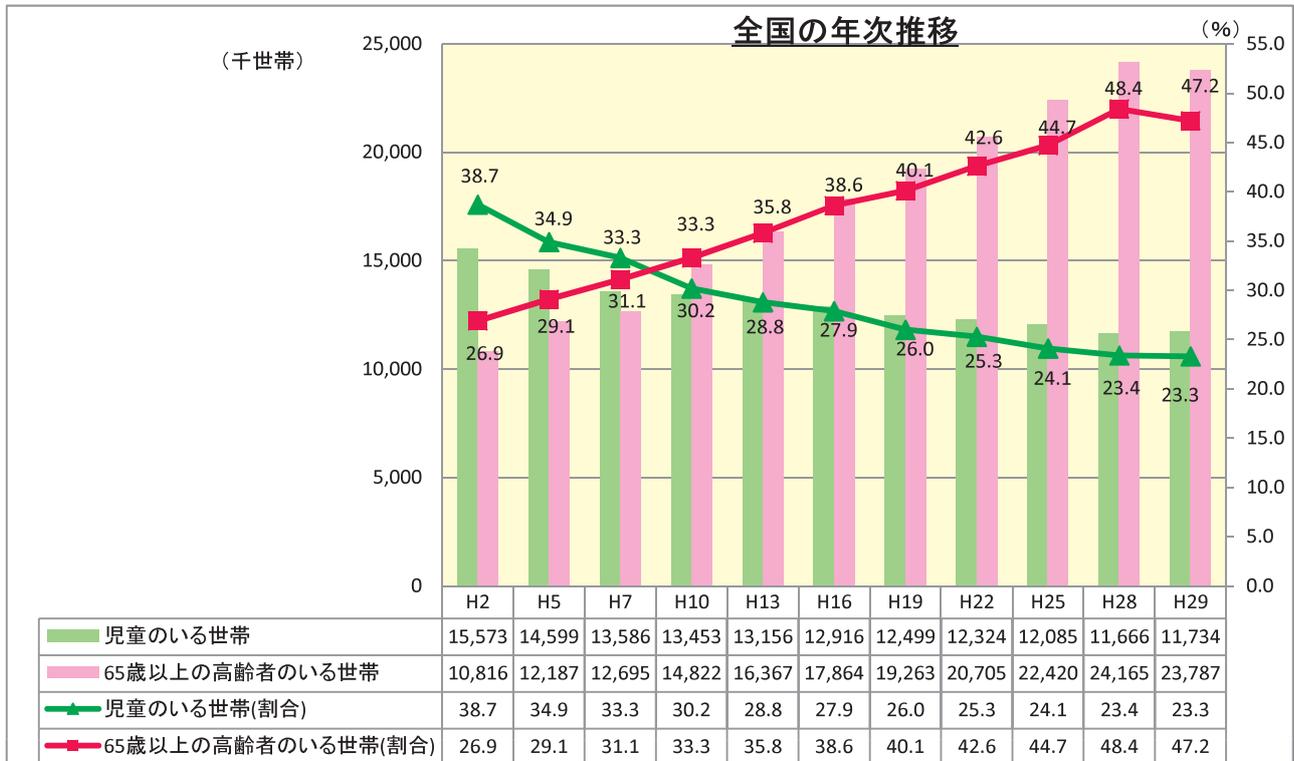


資料:総務省統計局「国勢調査」

(4) 児童のいる世帯と65歳以上の者のいる世帯の推移

●平成2年からの「児童のいる世帯」と「65歳以上の者のいる世帯」の数と一般世帯に占める割合を記した。(新潟県数値は平成10年から平成28年まで)

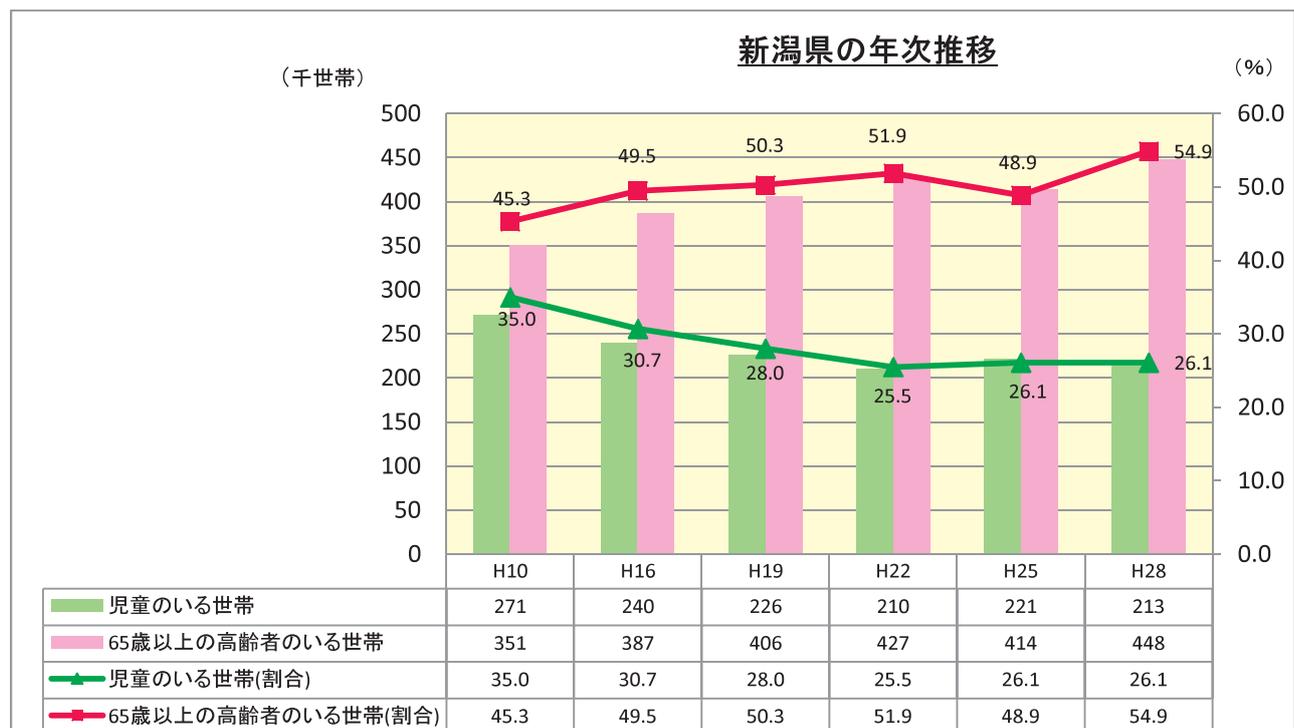
●全国数値において昭和60年以降、65歳以上の高齢者のいる世帯は年々増加し、反対に児童のいる世帯は減少しており、平成9年を境にその数は逆転し、その後も差が開き続けている。



※平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

※平成28年の数値は、熊本県を除いたものである。

資料:厚生労働省「国民生活基礎調査」

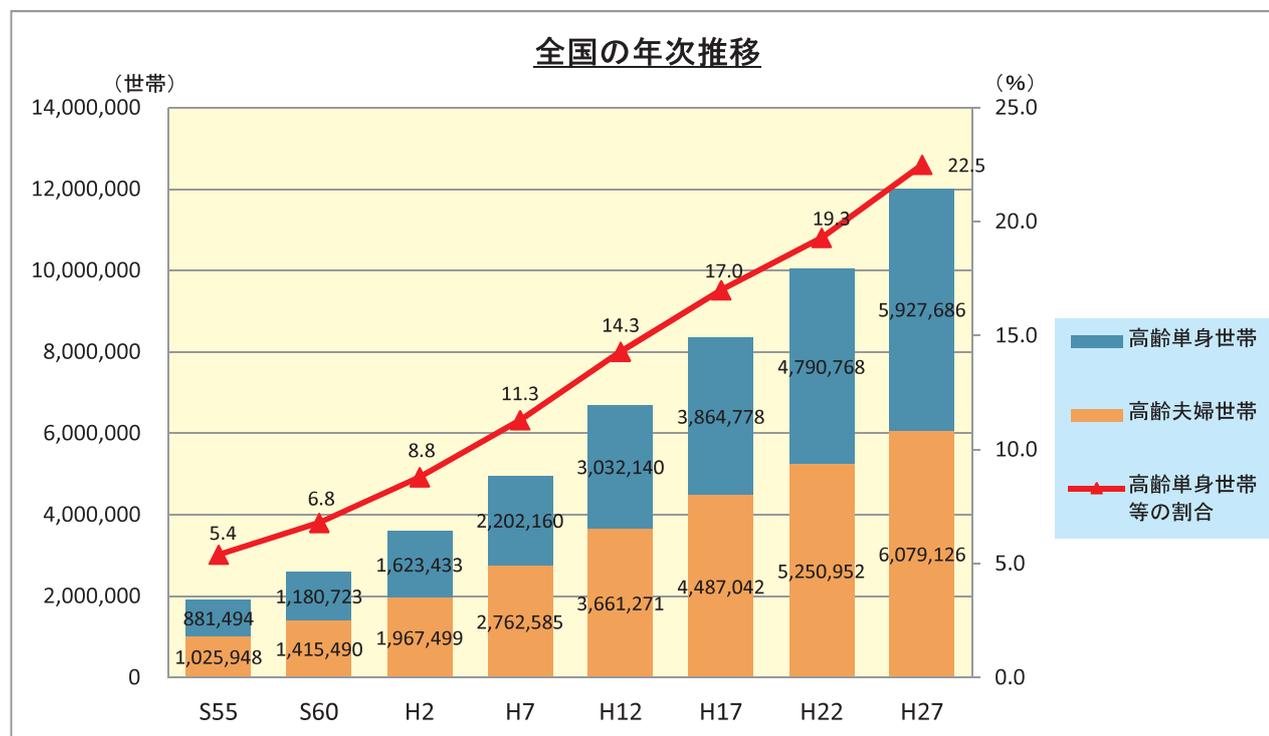


資料:厚生労働省「国民生活基礎調査」

(5) 高齢単身世帯等の推移

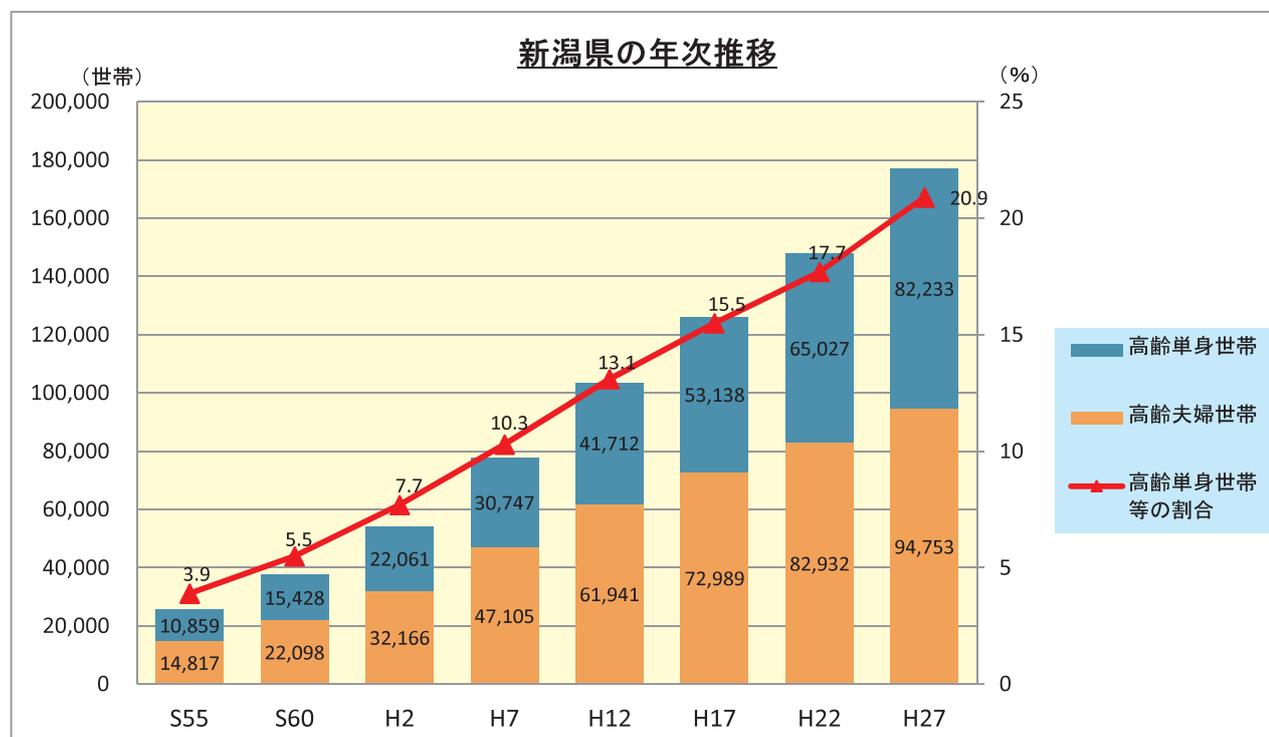
●昭和55年からの高齢単身世帯及び高齢夫婦世帯（以下、「高齢単身世帯等」という。）の推移と一般世帯に占める高齢単身世帯等の割合を記した。

●全国、新潟県ともに高齢単身世帯等は増加の一途を辿っており、昭和55年からの35年間で一般世帯に占める高齢者等世帯の割合は15ポイント以上伸びている。



資料：総務省統計局「国勢調査」

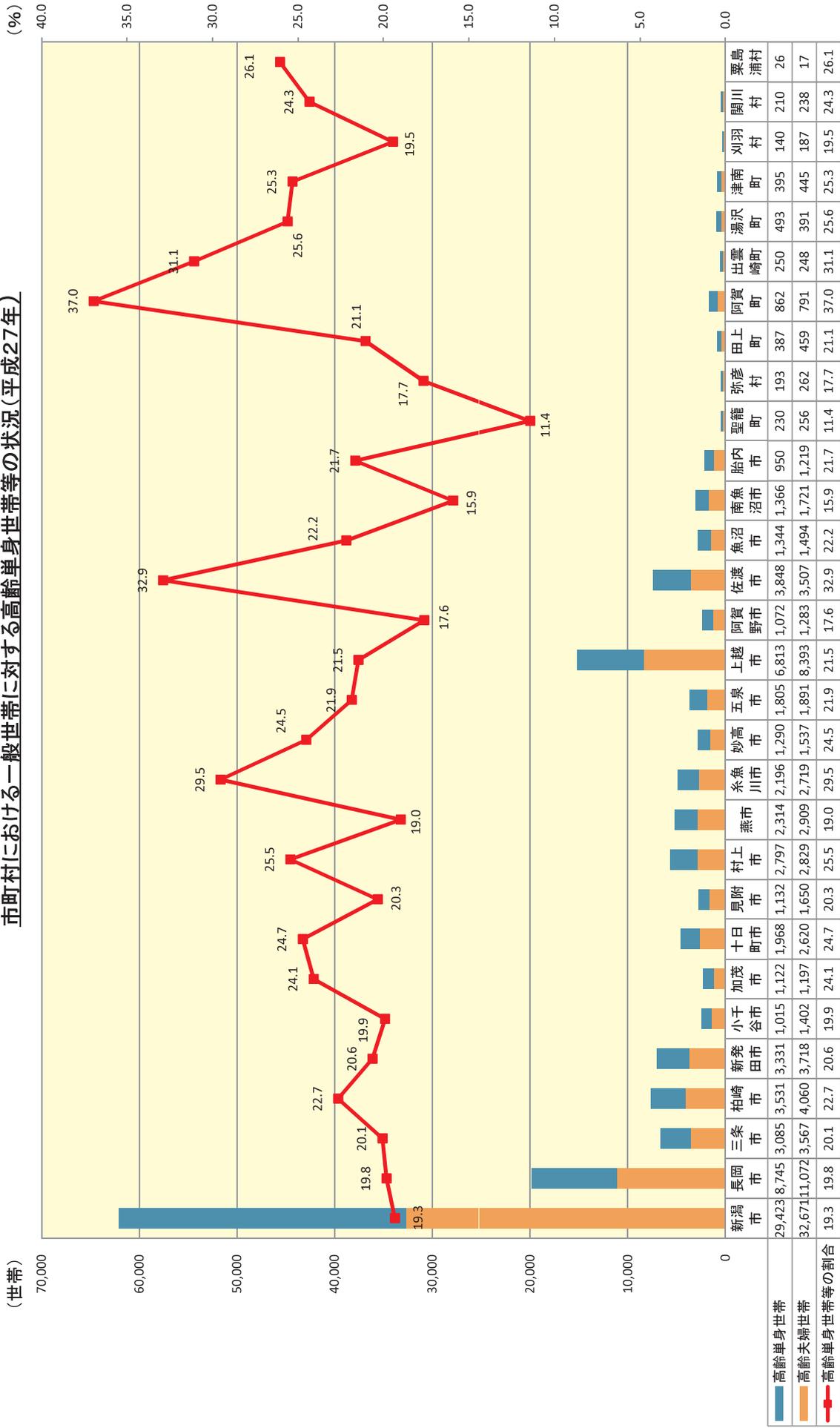
※高齢夫婦世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの世帯



資料：総務省統計局「国勢調査」

※高齢夫婦世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの世帯

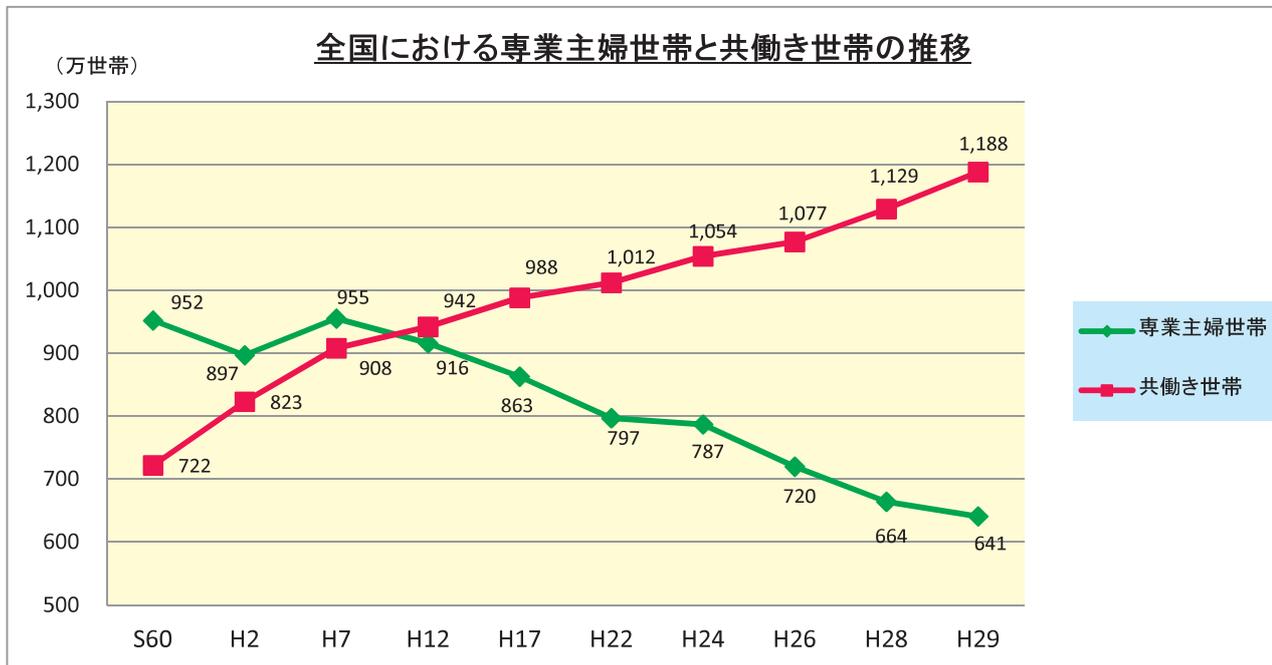
市町村における一般世帯に対する高齢単身世帯等の状況(平成27年)



資料：総務省統計局「国勢調査」
 ※高齢夫婦世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの世帯

(6) 専業主婦世帯と共働き世帯の推移

- 昭和60年からの全国における「専業主婦世帯」及び「共働き世帯」の推移を記した。
- 昭和60年以降、夫婦共働き世帯は年々増加し、反対に専業主婦世帯は減少しており、平成9年を境にその数は逆転し、その後も差が開き続けている。



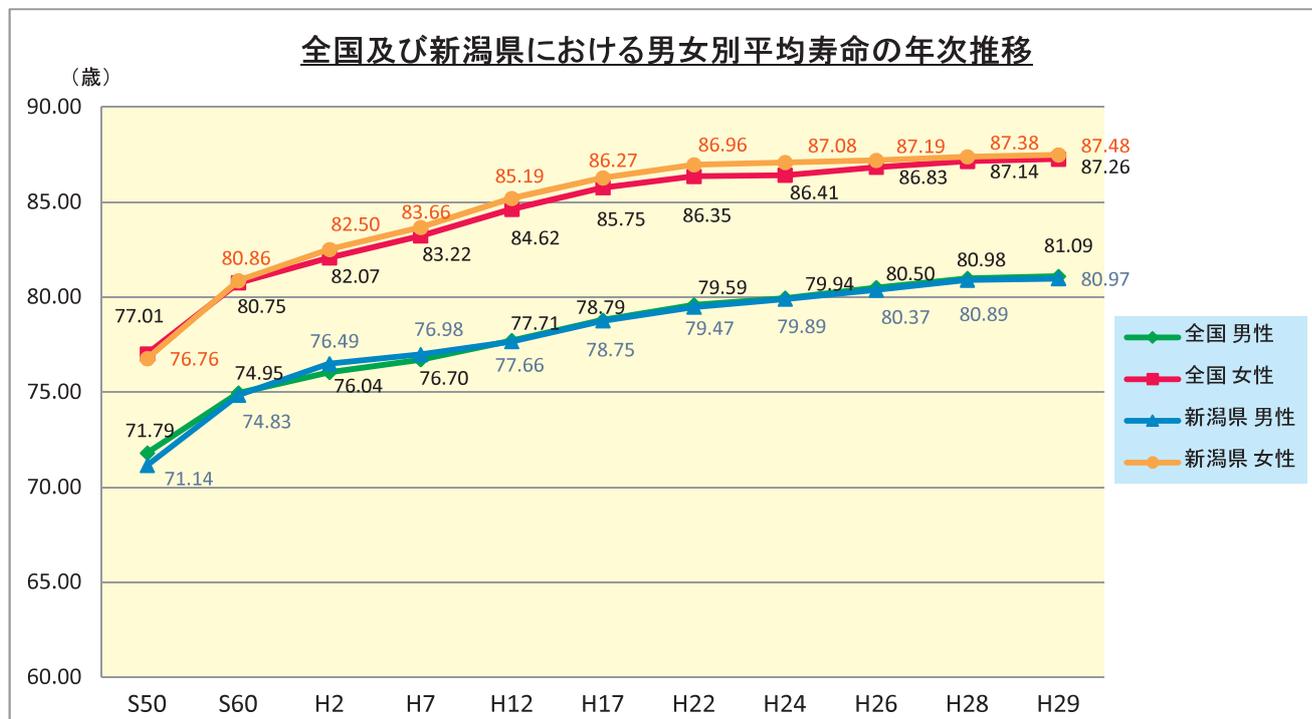
資料: 内閣府「平成30年版 男女共同参画白書」

※専業主婦世帯とは、男性雇用者と無業の妻から成る世帯

2 高齢者に関するデータ

(1) 平均寿命の推移

- 昭和50年からの平均寿命の推移を記した。
- 各年における男女別平均寿命は全国と新潟県で大きな差はなかった。

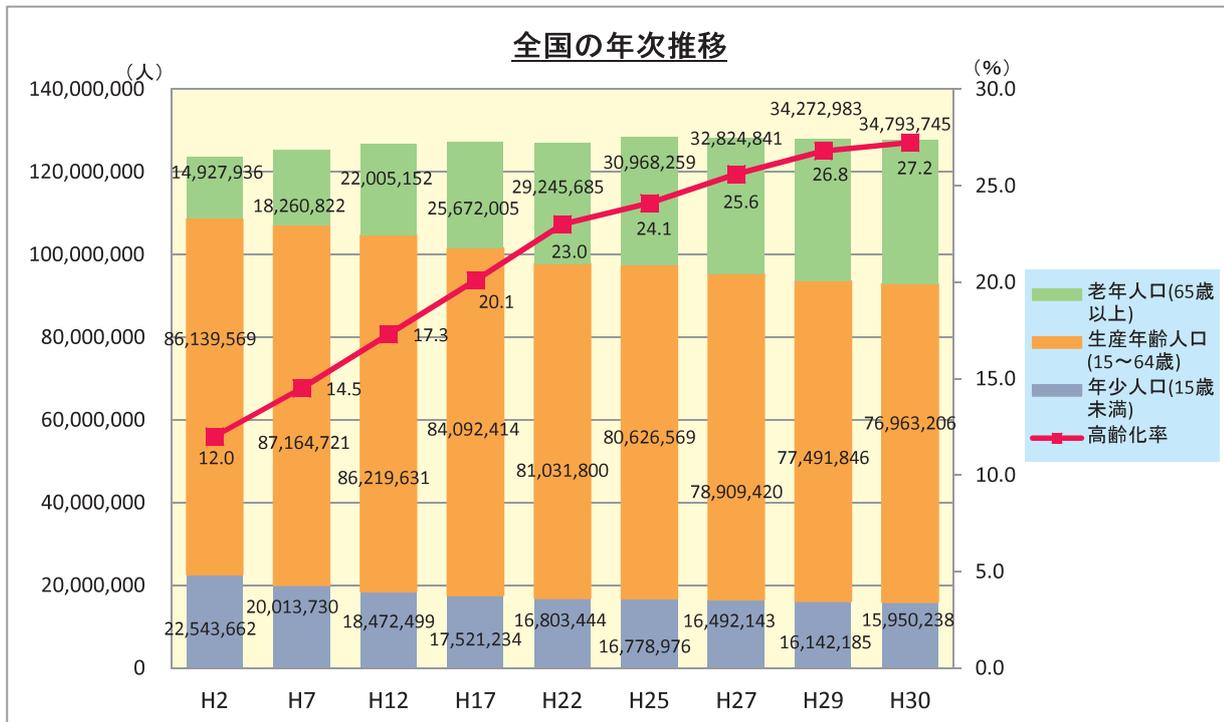


資料: 厚生労働省「都道府県別生命表」

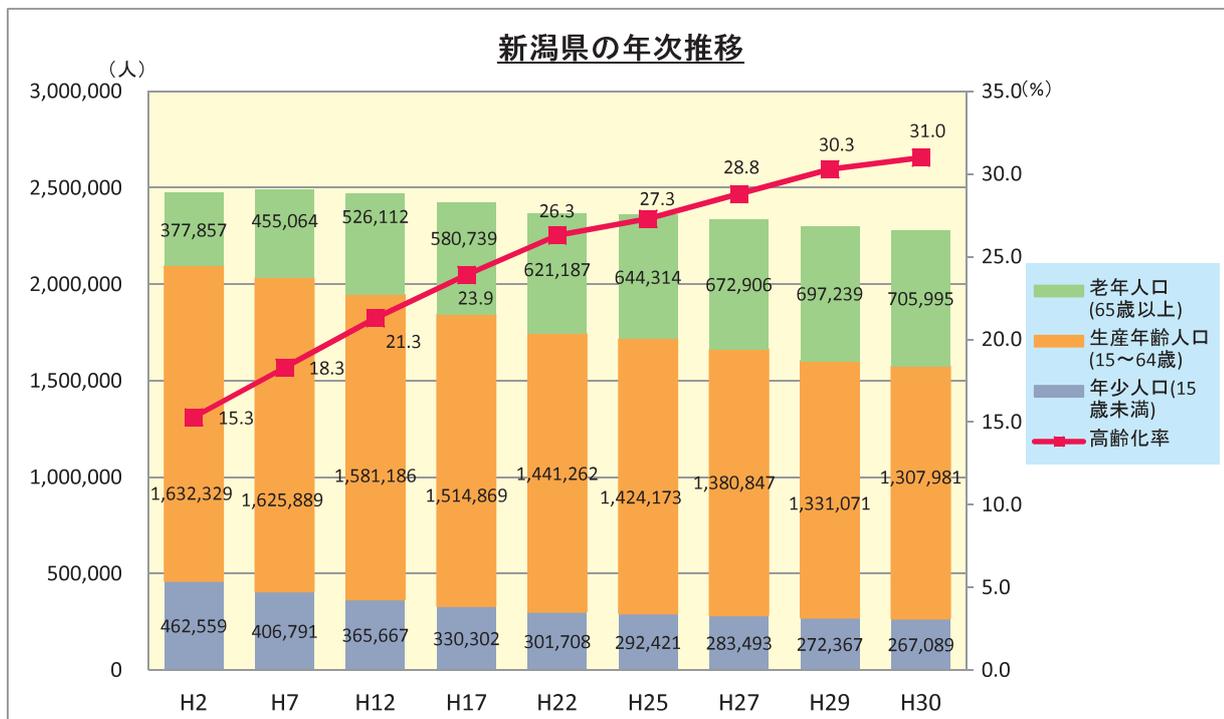
平成24年以降の全国数値は厚生労働省「簡易生命表」、新潟県数値は「新潟県簡易生命表」

(2) 年齢区分別総人口と高齢化率の推移

- 平成2年からの年齢区分別総人口と高齢化率の推移を記した。
- 全国、新潟県ともに生産年齢人口と年少人口が減少し、老年人口が増加している。
- 各年代における新潟県の高齢化率は全国数値を常時約3～4%上回っている。

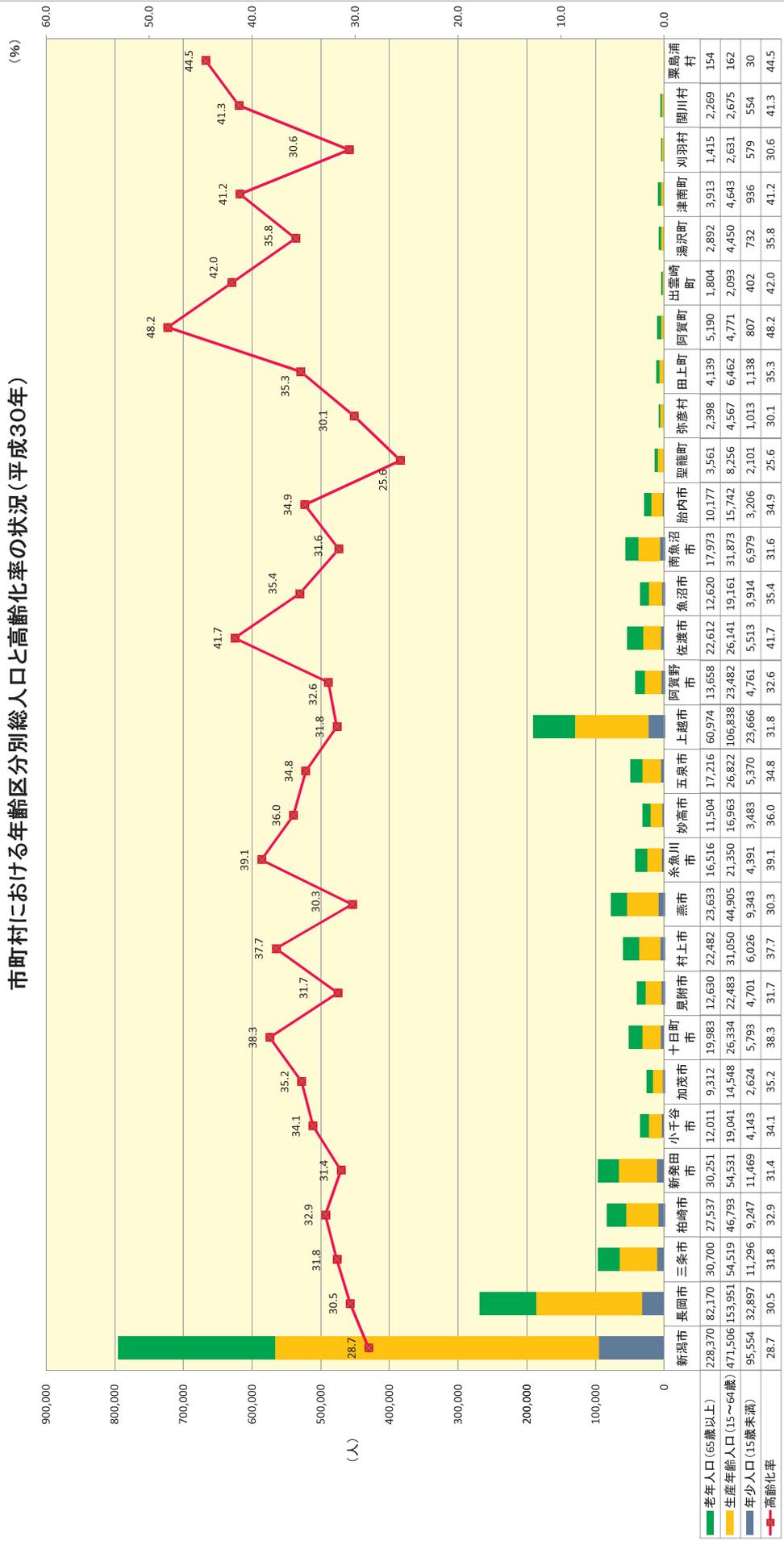


資料: H2～H22は総務省統計局「国勢調査」
 H25～は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
 H30データは、H30.1.1時点の数値



資料: H2～H22は総務省統計局「国勢調査」
 H25～は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
 H30データは、H30.1.1時点の数値

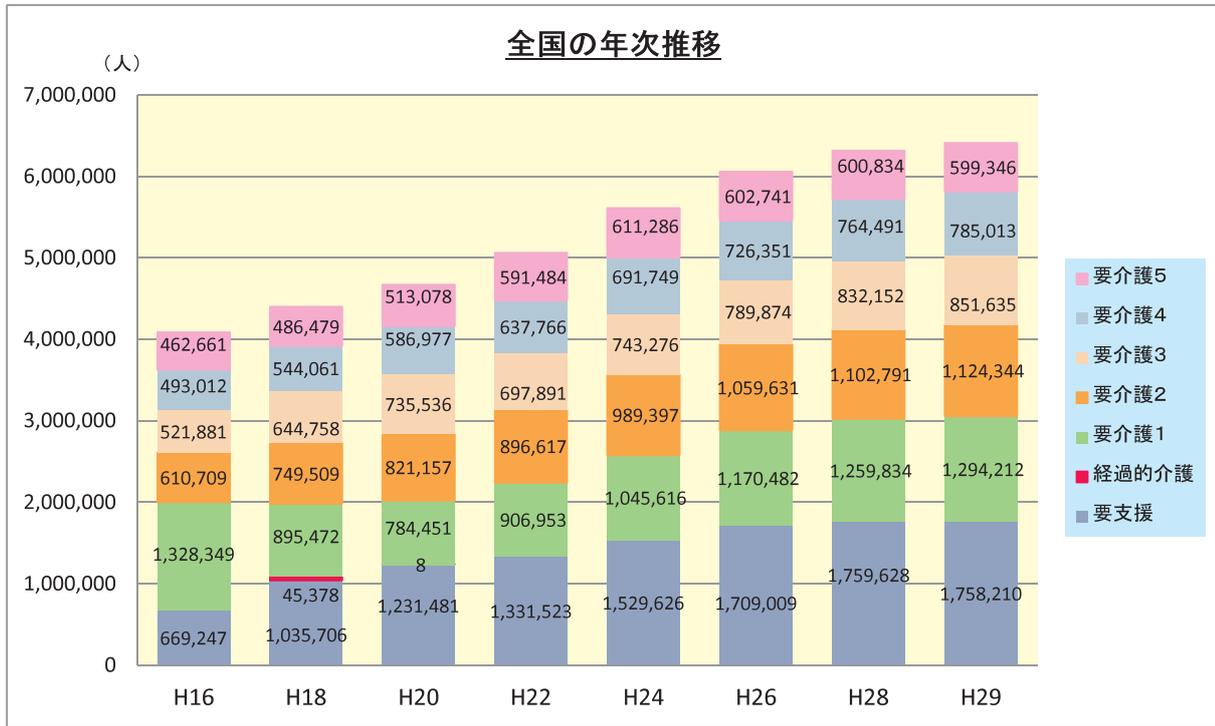
市町村における年齢区分別総人口と高齢化率の状況(平成30年)



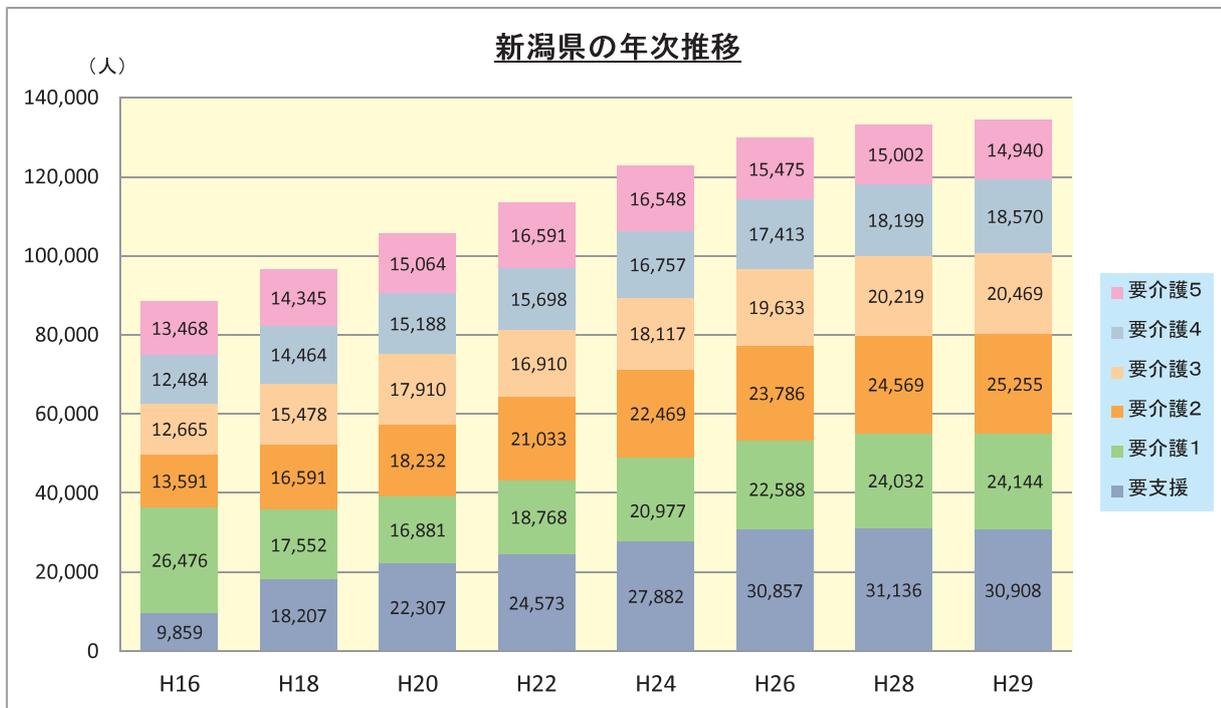
資料:新潟県「新潟県推計人口」

(3) 要介護(要支援)認定者数の推移

- 介護保険制度施行以降の要介護(要支援)認定者数の推移を記した。
- 同制度施行以降、年々、認定者数は増加している。

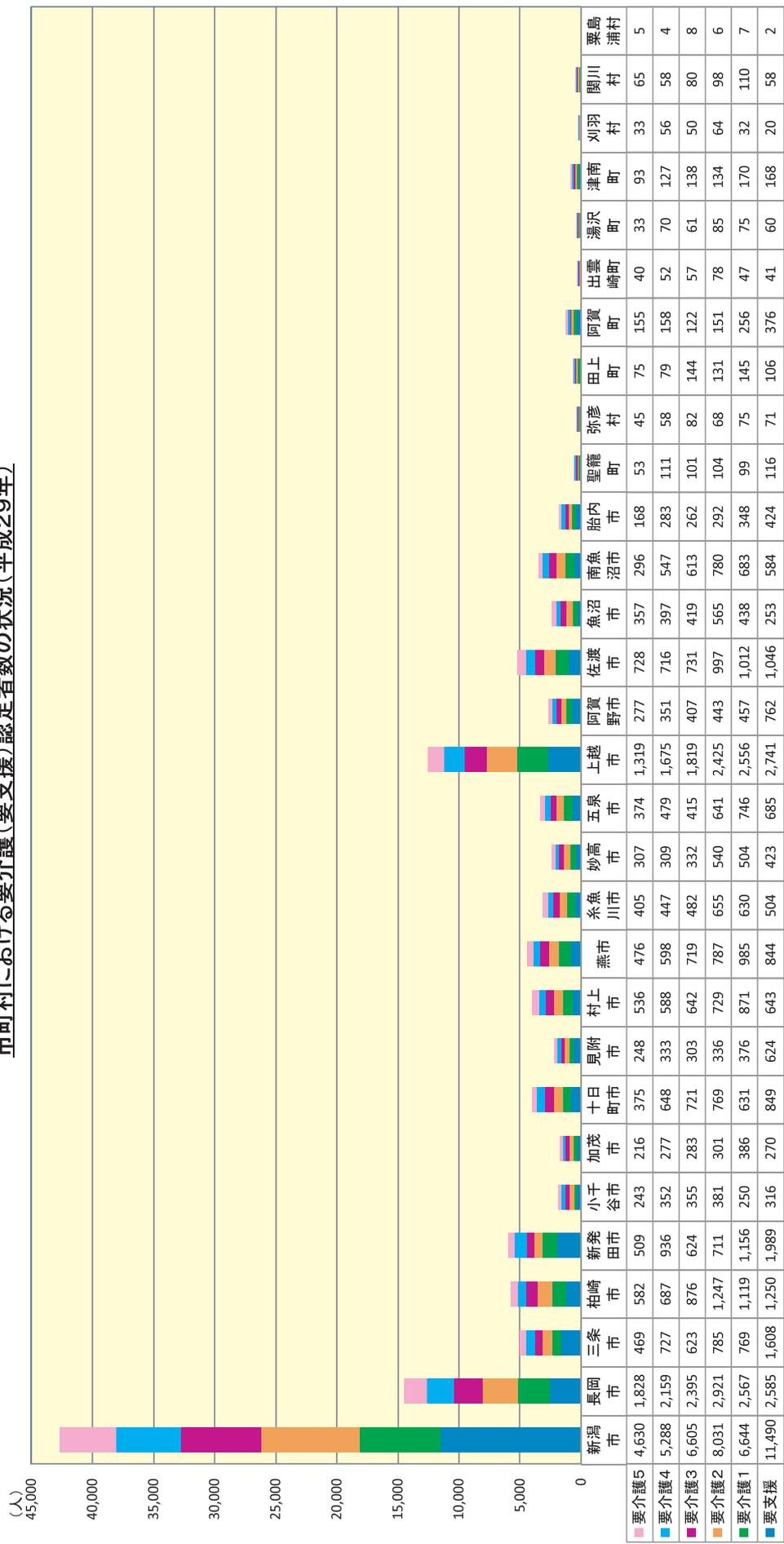


資料:厚生労働省「介護保険事業状況報告」
 ※平成18年4月より介護保険法改正に伴い、要介護度の区分が変更された。
 ※平成18年以降の「要支援」は「要支援1」と「要支援2」の合算。
 ※平成29年は平成30年3月末現在の暫定値



資料:厚生労働省「介護保険事業状況報告」
 ※平成18年4月より介護保険法改正に伴い、要介護度の区分が変更された。
 ※平成18年以降の「要支援」は「要支援1」と「要支援2」の合算。
 ※平成29年は平成30年3月末現在の暫定値

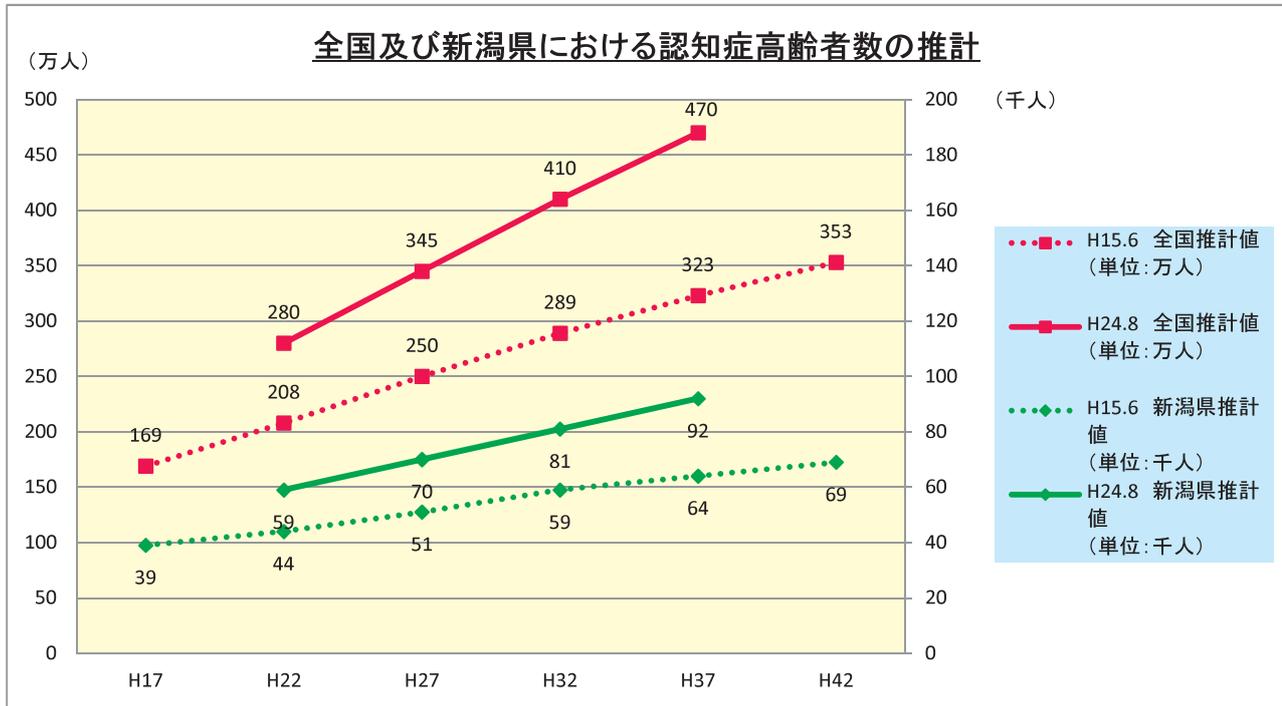
市町村における要介護(要支援)認定者数の状況(平成29年)



資料:WAMNET

(4) 認知症高齢者数の推計

- 平成15年及び平成24年に推計した全国の認知症高齢者数と新潟県の認知症高齢者数(認知症高齢者の日常生活自立支援度Ⅱ以上)の推計値を記した。
- 平成24年の推計値が平成15年の推計値を大きく上回っていることから、認知症高齢者が予想以上に早いペースで増えていることがうかがえる。

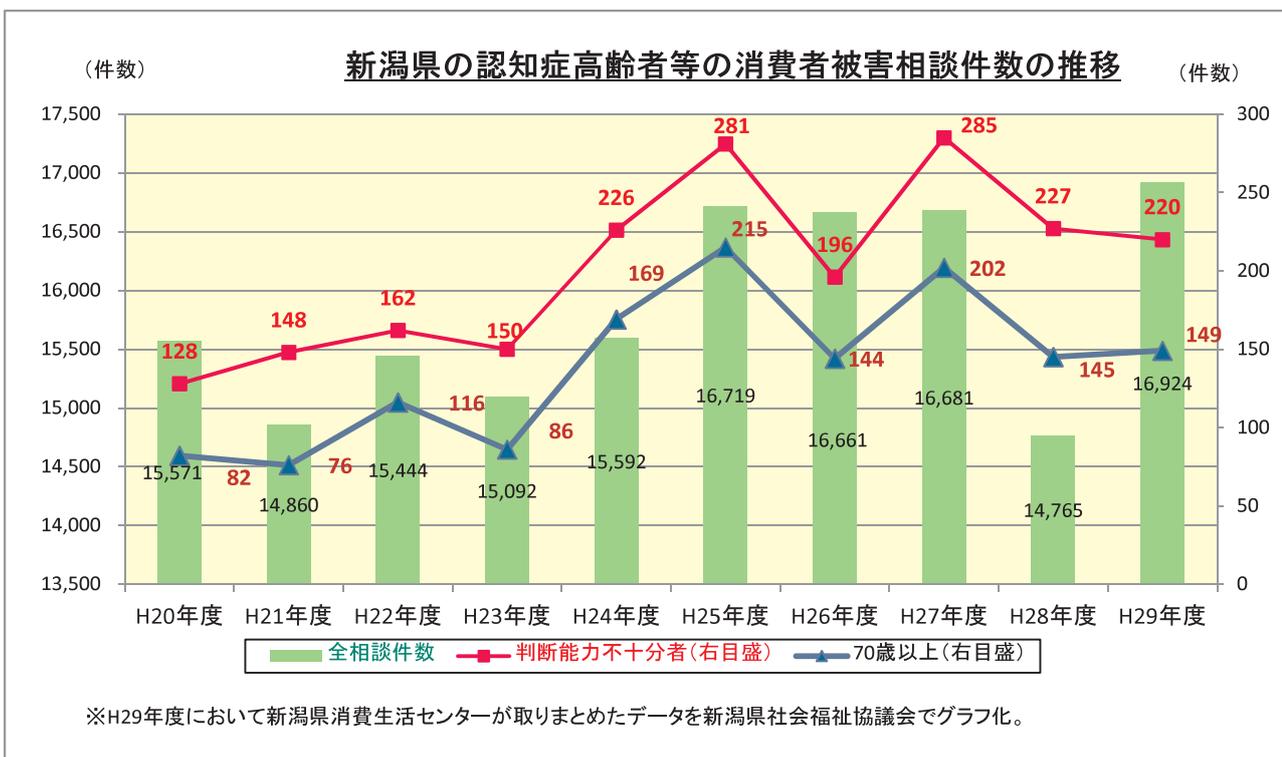


資料: H15推計値の出处/厚生労働省老健局 高齢者介護研究会報告「2015年の高齢者介護」(H15.6)

H24推計値の出处/厚生労働省報道資料「認知症高齢者数について」(H24.8)

※新潟県数値は上記資料を基に新潟県福祉保健部高齢福祉保健課在宅福祉係にて推計

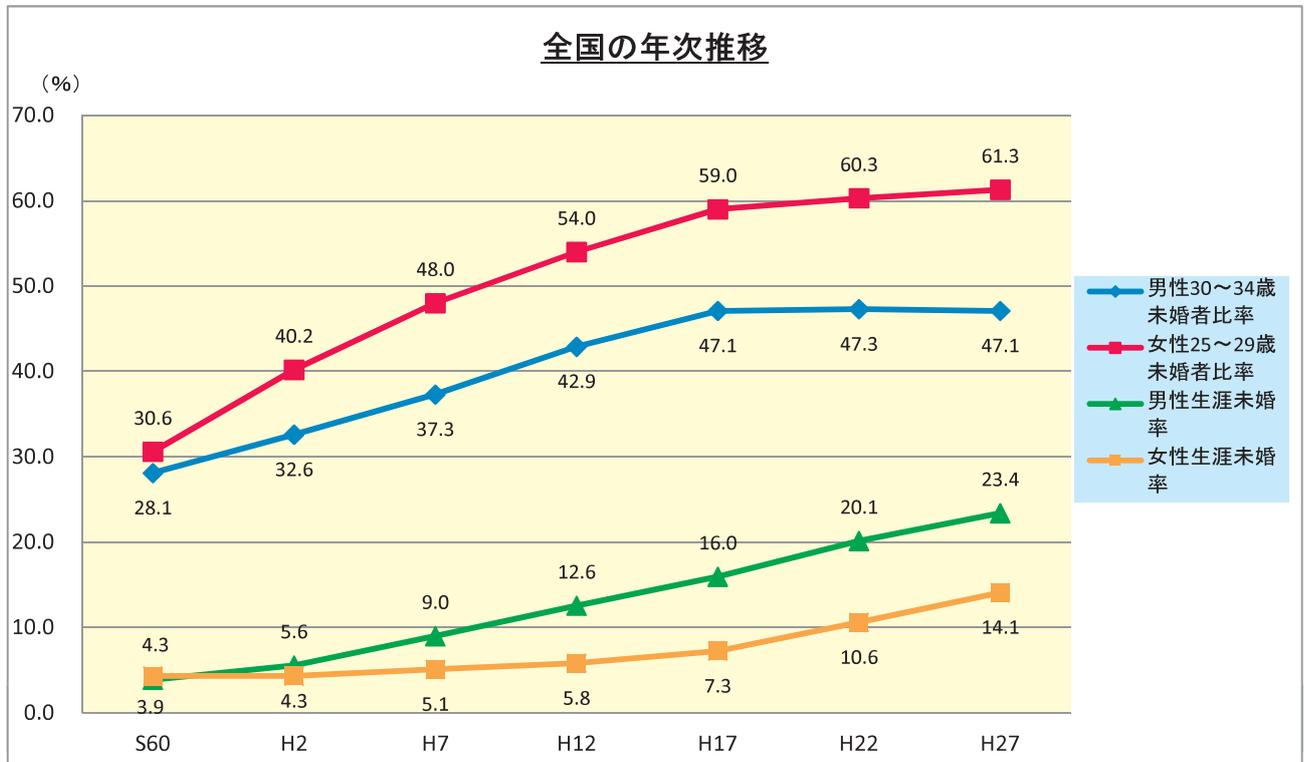
(5) 認知症高齢者等の消費者被害相談件数の推移



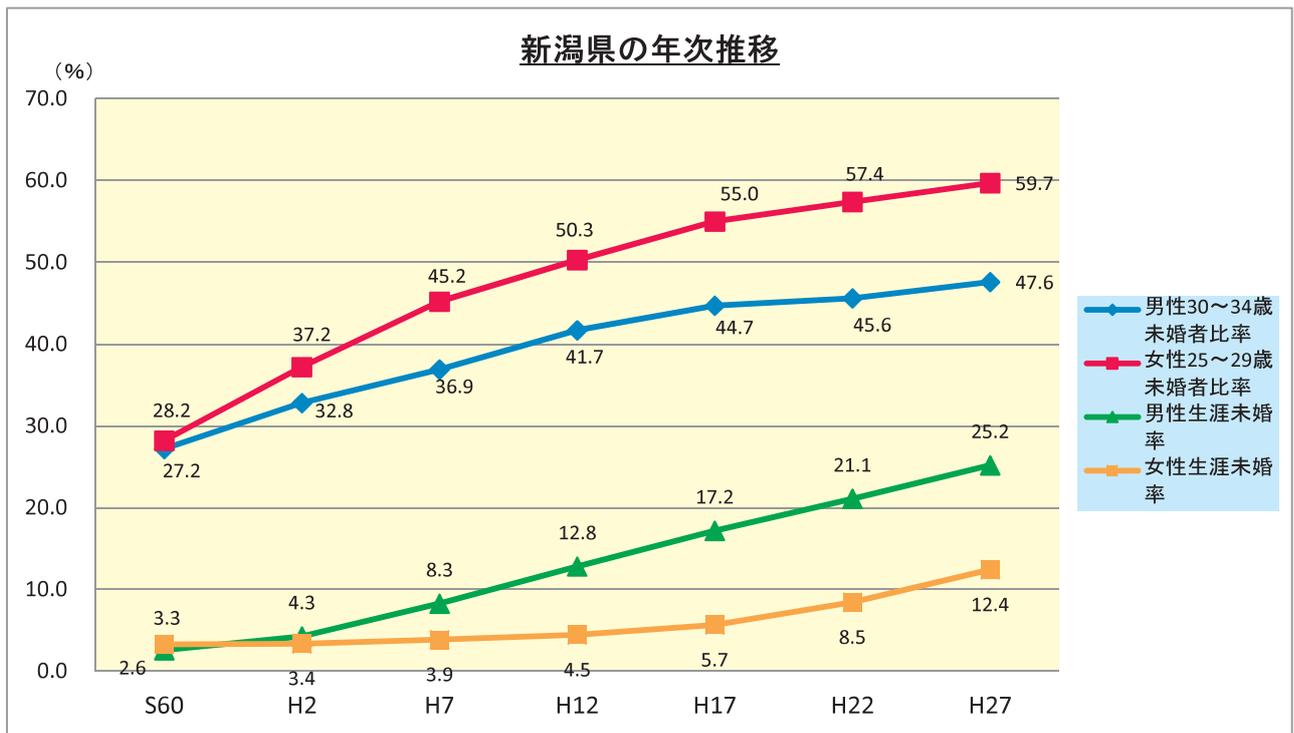
3 配偶・出生に関するデータ

(1) 未婚率の推移

- 昭和60年からの男性(30～34歳)及び女性(25～29歳)の未婚率と生涯未婚率の推移を記した。
- 各年における未婚率は全国と新潟県で大きな差はなかった。
- 平成17年から平成27年にかけての未婚率は男性(30～34歳)、女性(25～29歳)ともに上昇幅は減少した一方、生涯未婚率は上昇の一途を辿っている。
- 男性生涯未婚率の伸び率は女性を大きく上回っている。



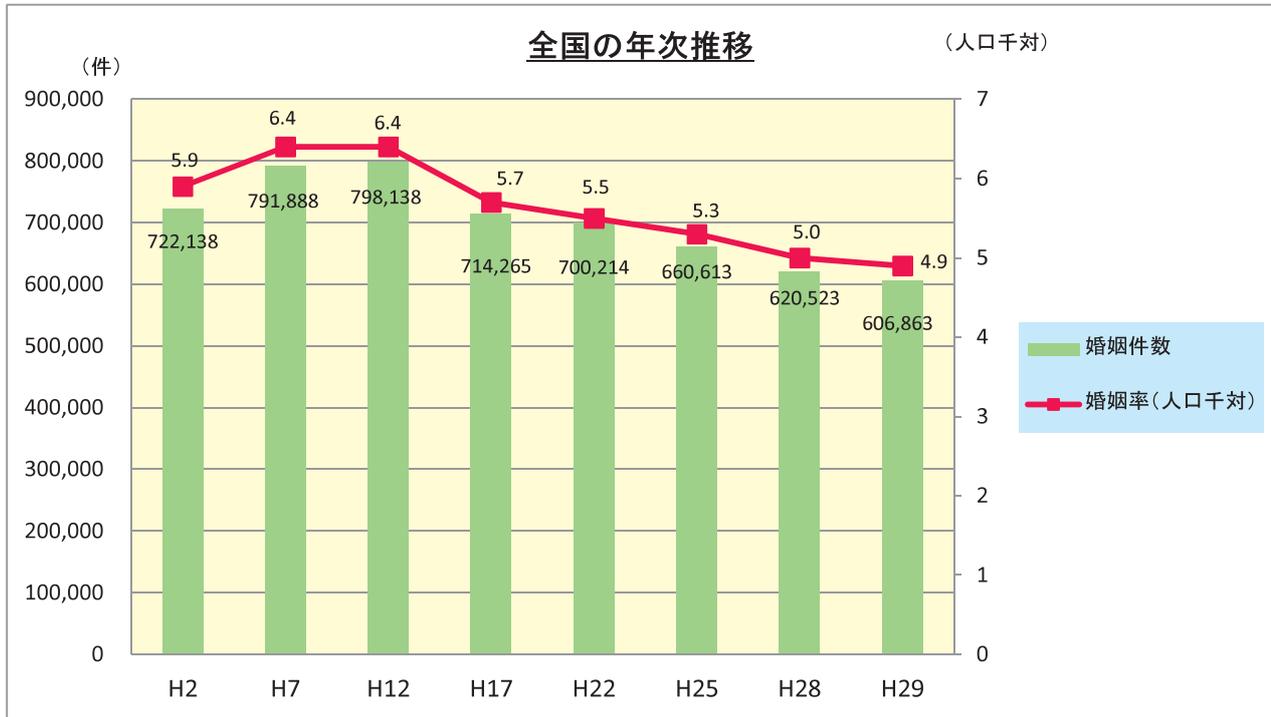
資料: 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2017改訂版)」
 ※生涯未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値



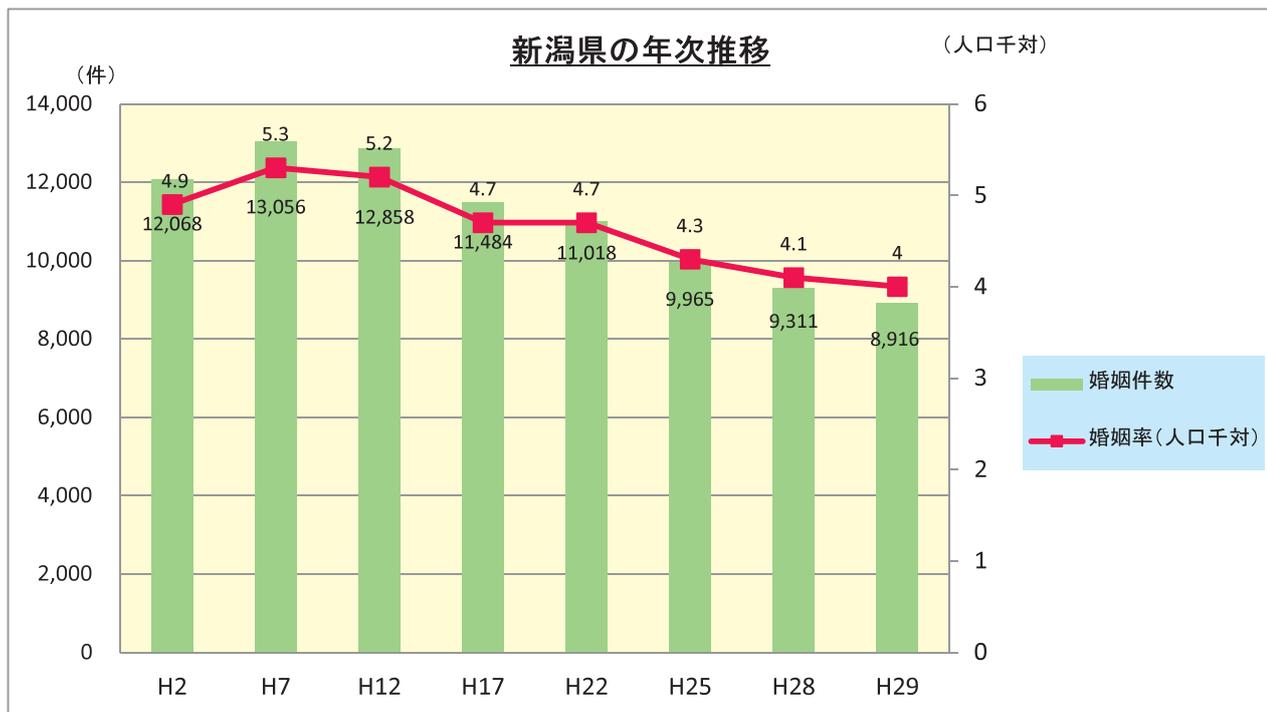
資料: 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2017改訂版)」
 ※生涯未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値

(2) 婚姻件数と婚姻率の推移

- 平成2年からの婚姻件数と婚姻率の推移を記した。
- 各年とも新潟県の婚姻率は全国数値を下回っている。
- 婚姻件数、婚姻率ともに平成2年から平成7年にかけて大きく増加しているが、平成12年から平成17年にかけては反対に大きく減少している。

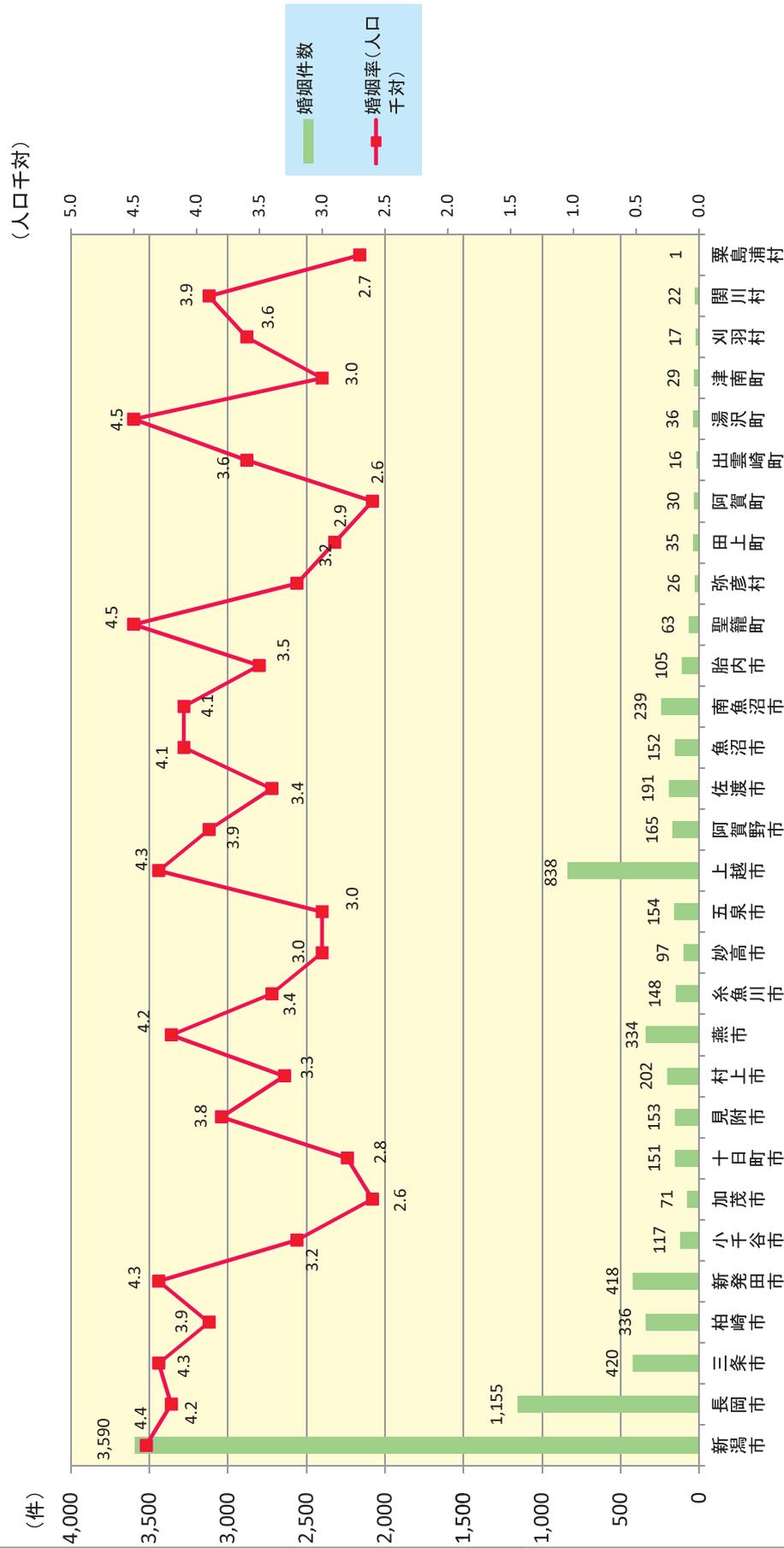


資料: 厚生労働省「人口動態統計」
 ※平成29年は概数



資料: 厚生労働省「人口動態統計」
 ※平成29年は概数

市町村における婚姻件数と婚姻率状況(平成29年)



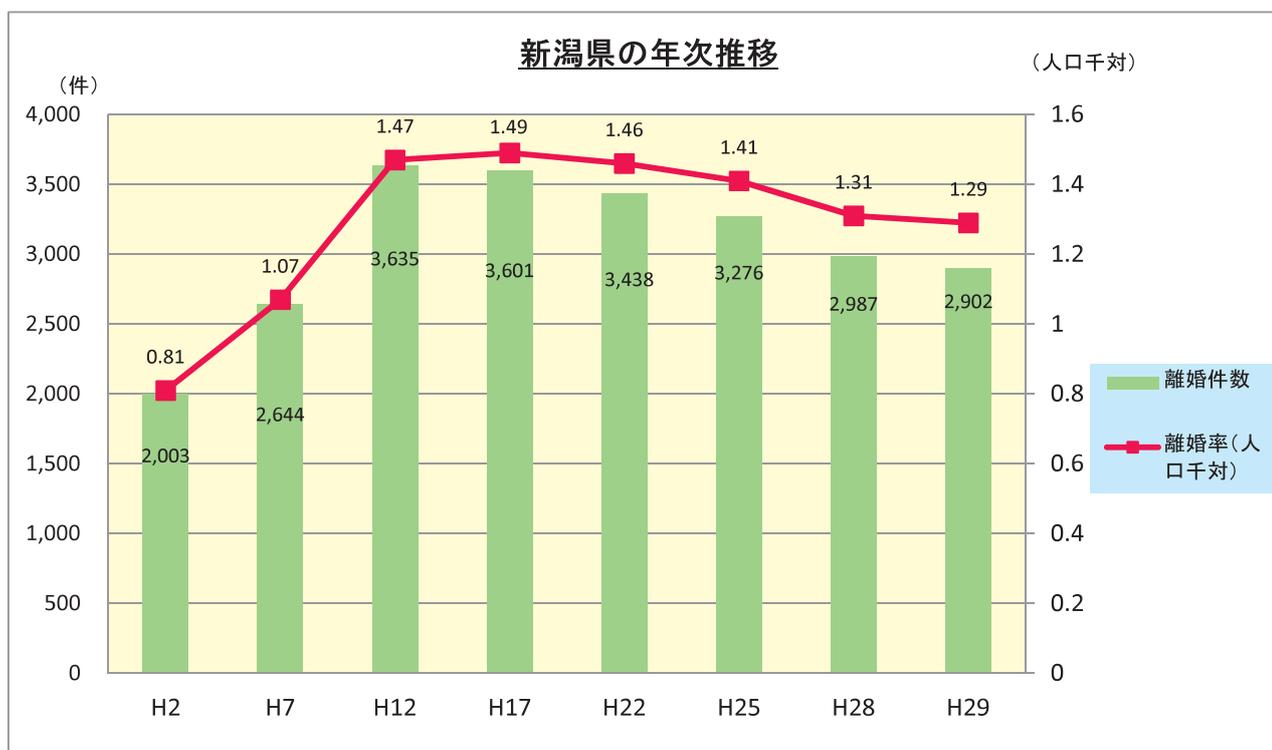
資料：新潟県「人口動態総覧」

(3) 離婚件数と離婚率の推移

- 平成2年からの離婚件数と離婚率の推移を記した。
- 各年とも新潟県の離婚率は全国数値を下回っている。
- 離婚件数・離婚率ともに平成7年から平成12年にかけて急増、その後は緩やかながら減少している。

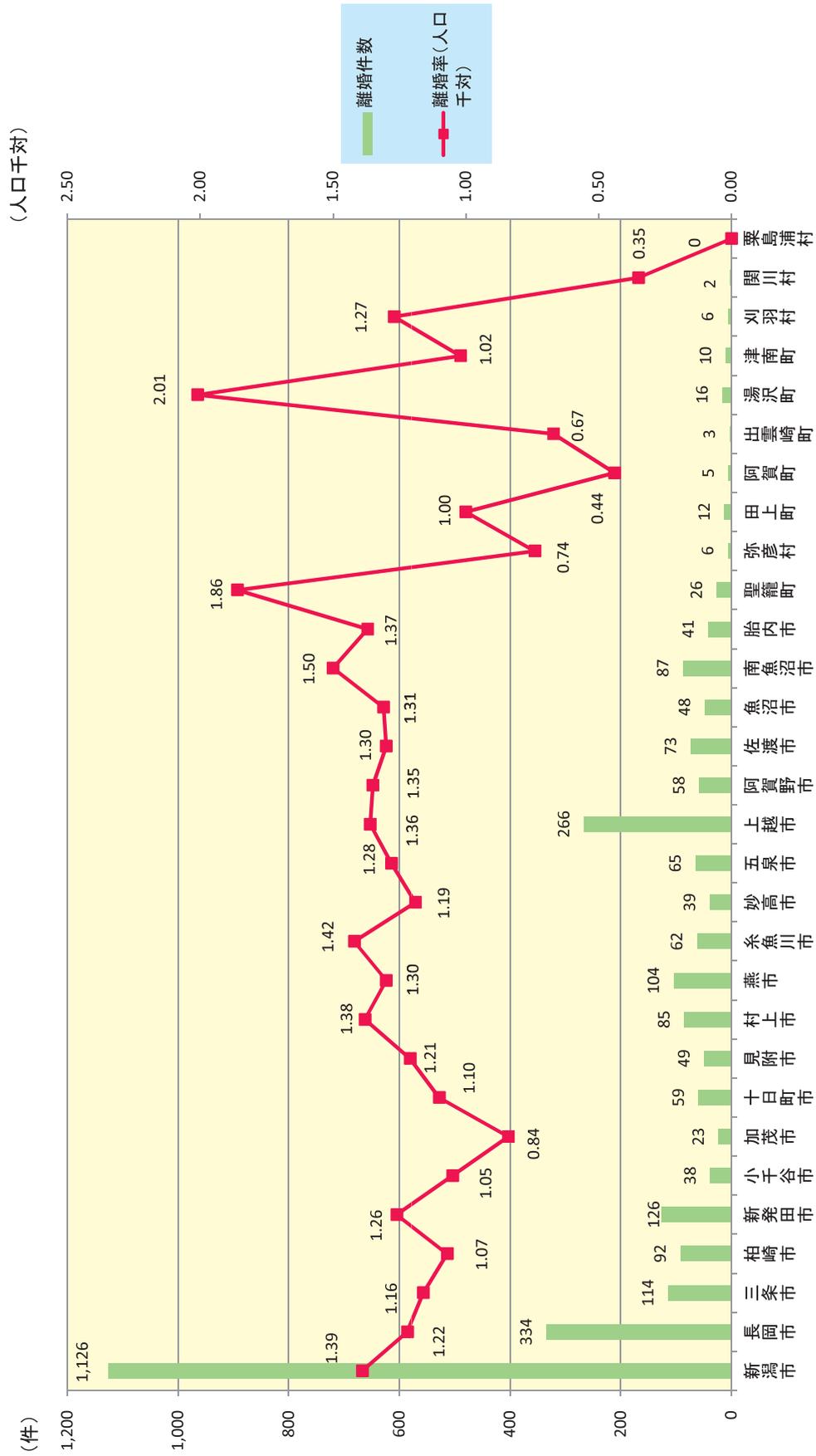


資料: 厚生労働省「人口動態統計」
 ※平成29年は概数



資料: 厚生労働省「人口動態統計」
 ※平成29年は概数

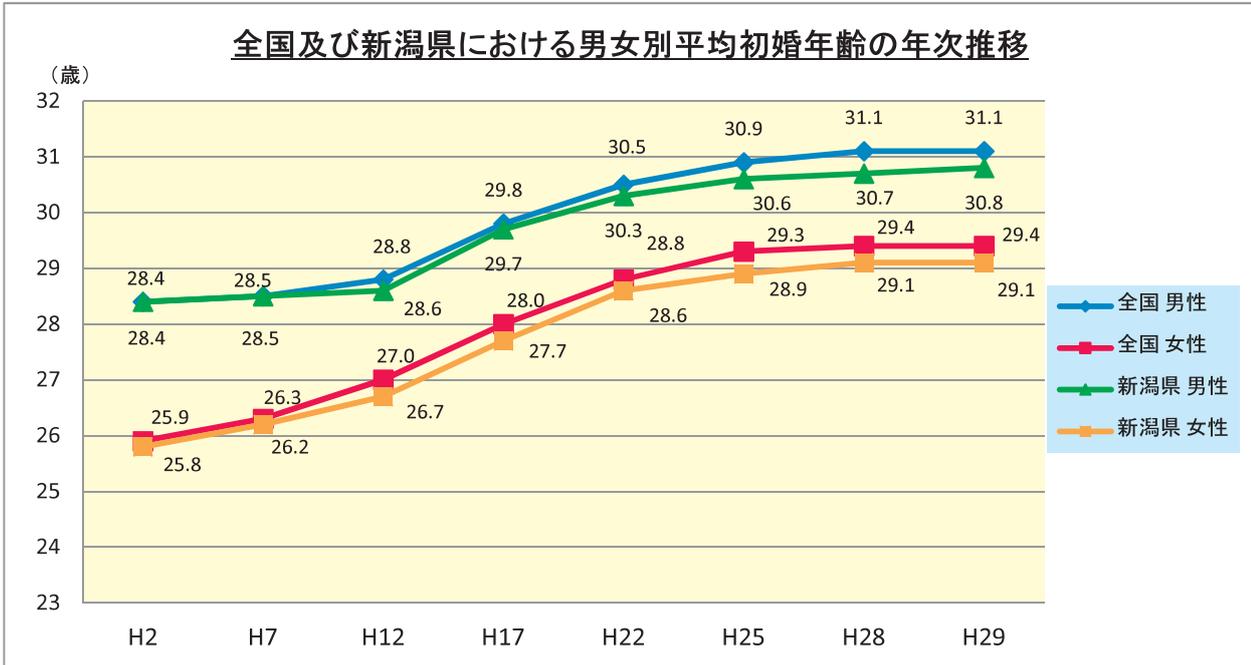
市町村における離婚件数と離婚率状況(平成29年)



資料：新潟県「人口動態総覧」

(4) 平均初婚年齢の推移

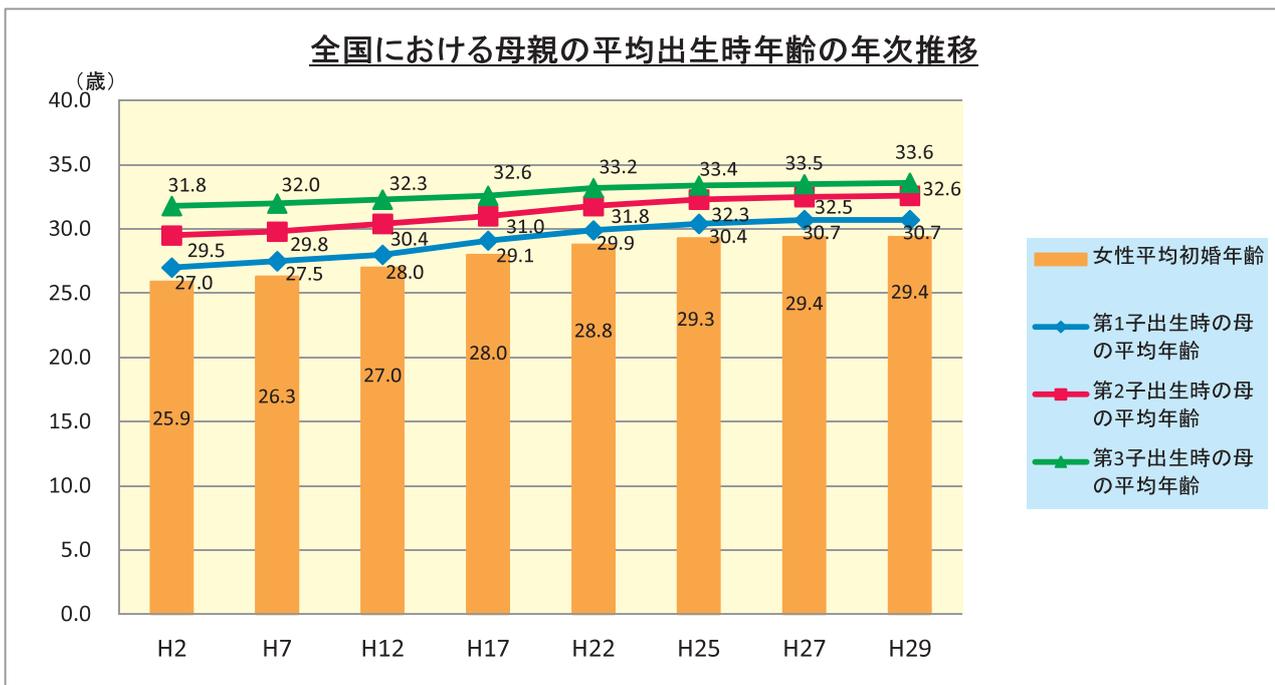
- 平成2年からの平均初婚年齢の推移を記した。
- 各年における男女別平均初婚年齢は全国と新潟県で大きな差はない。



資料: 厚生労働省「人口動態統計」
 ※平成29年は概数
 ※平成2年、7年の新潟県男性統計は同数値

(5) 母親の平均出生時年齢の推移

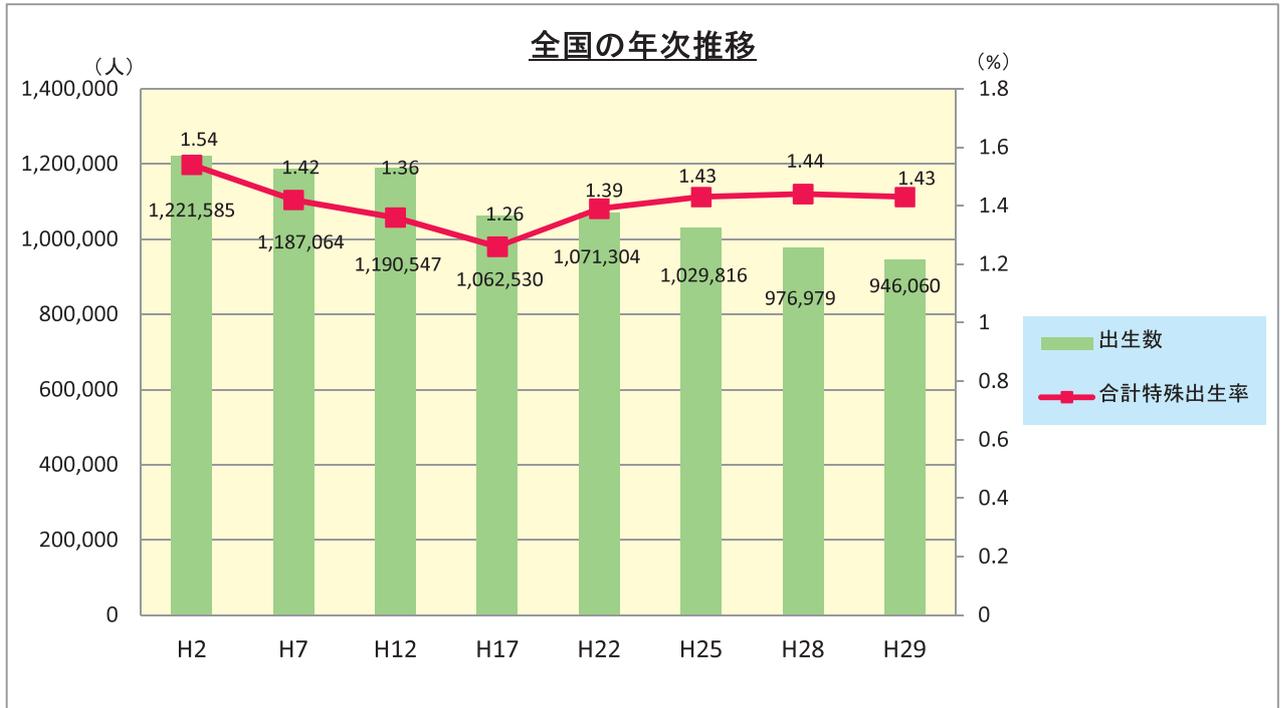
- 平成2年からの全国における母親の平均出生時年齢の推移を記した。
- 女性の晩婚化に伴い、第1子、第2子、第3子のそれぞれの出生時における母親の平均年齢も上昇している。



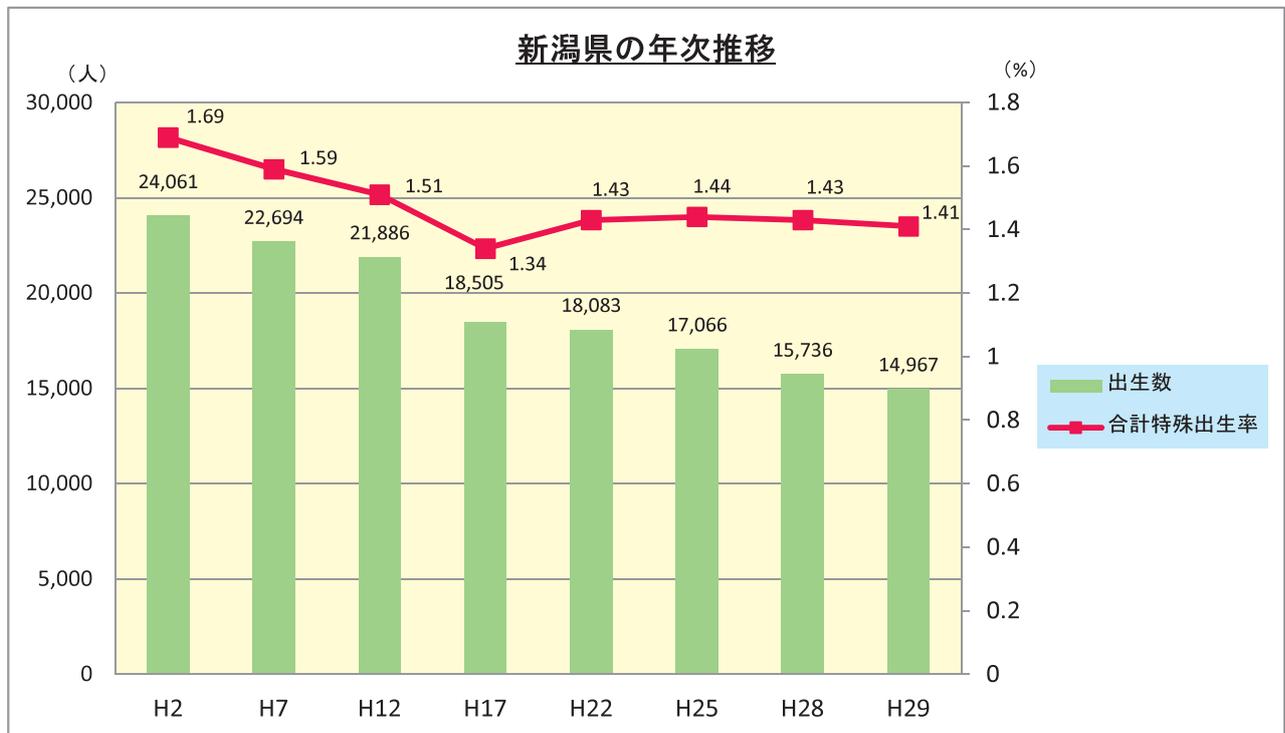
資料: 厚生労働省「人口動態統計」、「我が国の人口動態」

(6) 出生数と合計特殊出生率の推移

- 平成2年からの出生数と合計特殊出生率の推移を記した。
- 全国、新潟県ともに平成2年以降、合計特殊出生率は下がり続けていたが平成22年以降は、ほぼ横ばいの状態である。
- 平成29年の全国の出生数は100万人を割り、過去最少となった。



資料:厚生労働省「人口動態統計」
※平成29年は概数

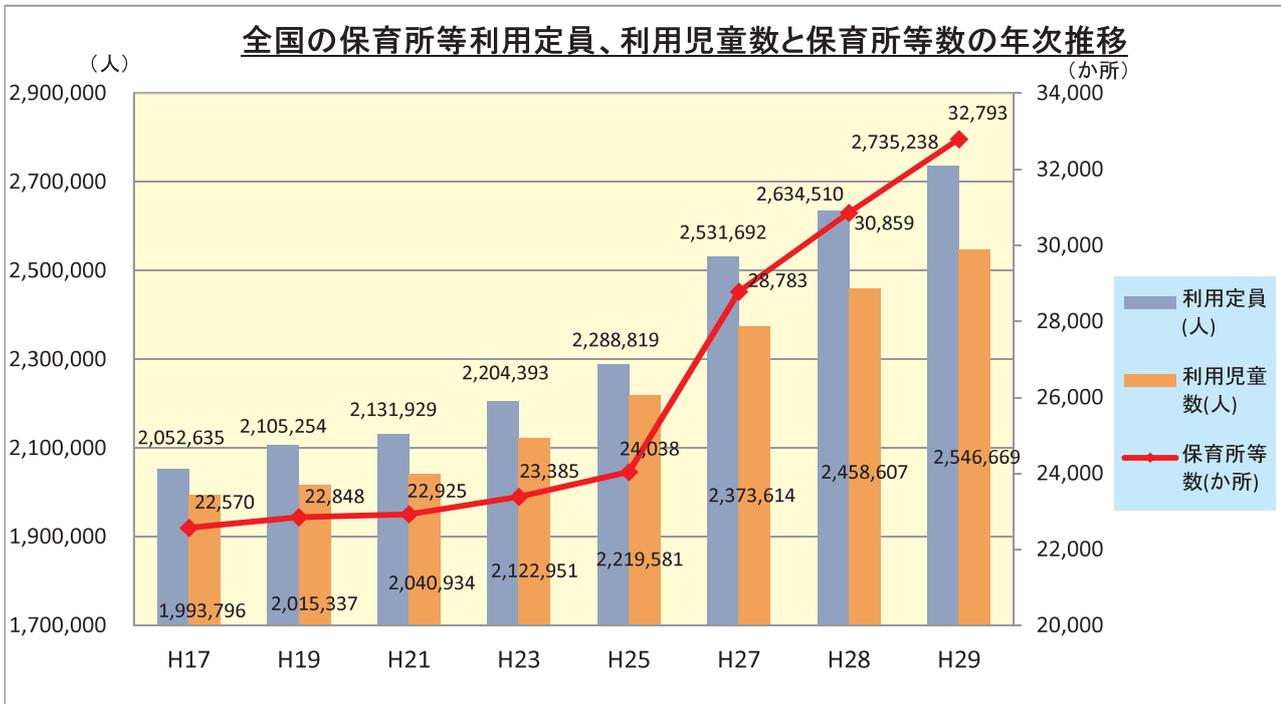


資料:厚生労働省「人口動態統計」
※平成29年は概数

4 児童に関するデータ

(1) 保育所等利用定員、利用児童数と保育所等数の推移

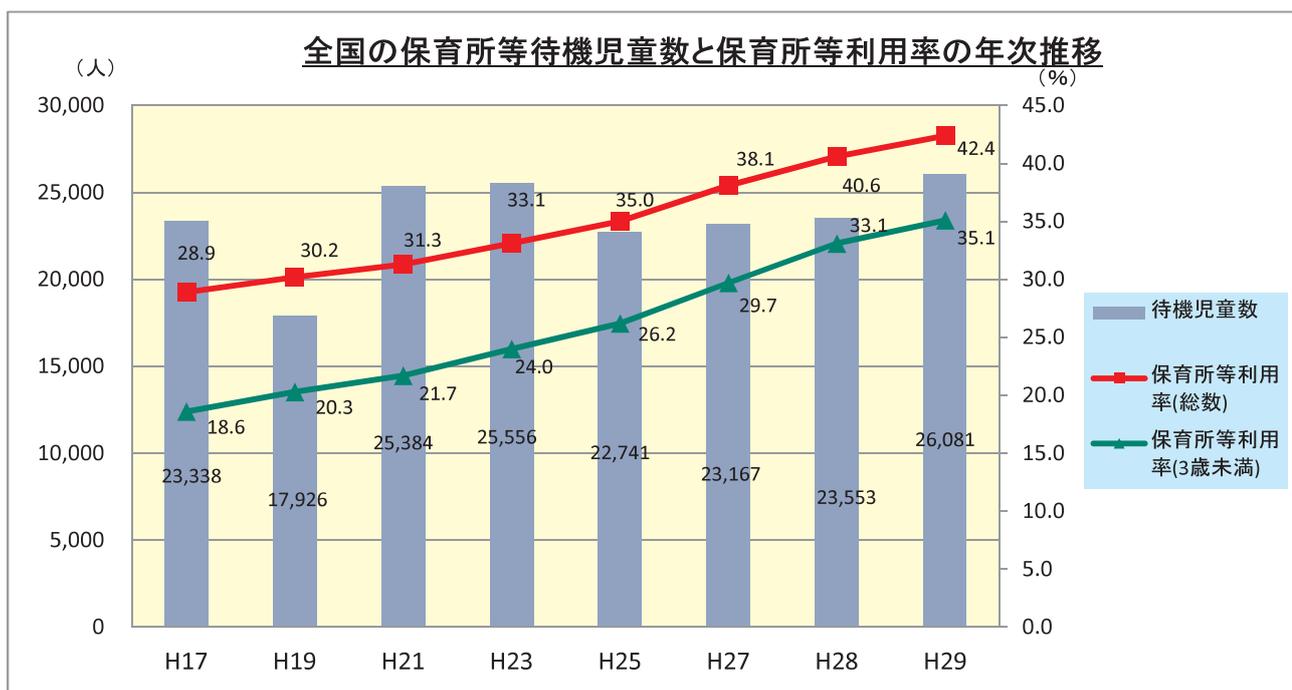
- 平成17年からの全国における「保育所等利用定員」、「保育所等利用児童数」及び「保育所等数」の推移を記した。
- 夫婦共働き世帯の増加等の要因による保育需要の増加に伴い、利用定員、利用児童数、保育所等数ともに年々増加している。



資料: 厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」

(2) 保育所等待機児童数と保育所等利用率の推移

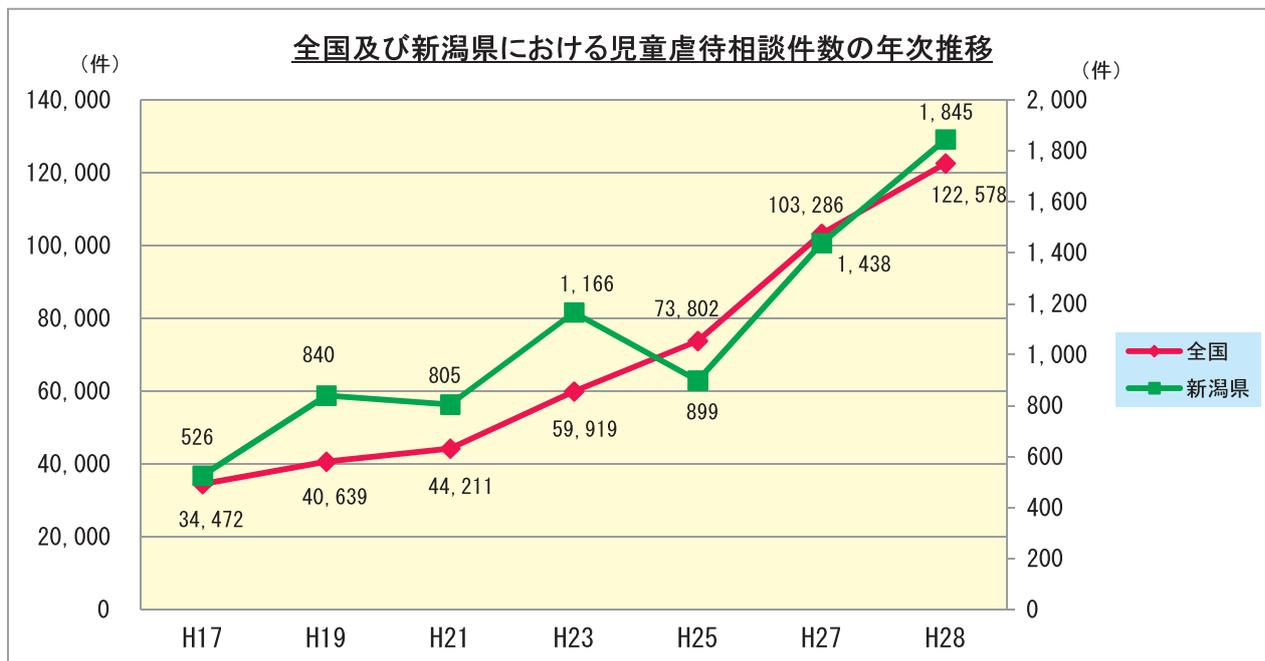
- 平成17年からの全国における「待機児童数」と「保育所等利用率」の推移を記した。
- 保育需要の増加に伴い保育所等数は増加しているが、待機児童の全面的解消には至っていない。



資料: 厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」

(3) 児童相談所における児童虐待相談件数の推移

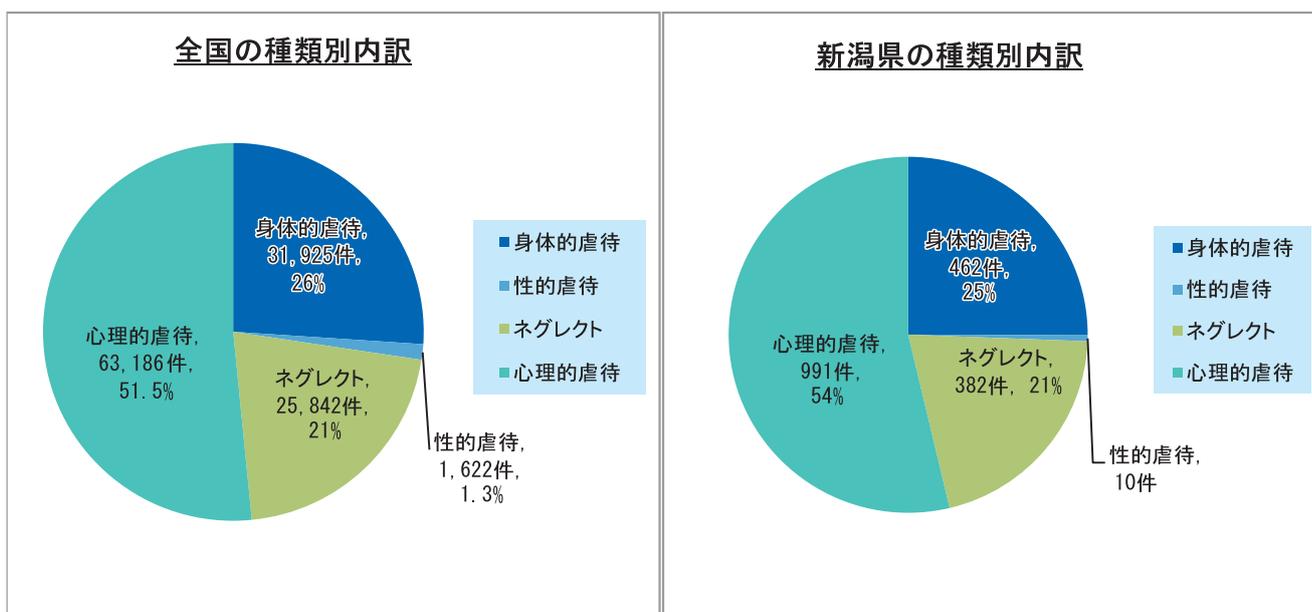
- 平成17年からの児童虐待相談件数の推移を記した。
- 新潟県は平成23年に向けて全体として増加傾向であったが、平成25年に減少したものの再び増加している。



資料: 全国数値は厚生労働省「報道資料」、新潟県数値は新潟県「報道資料」
 ※全国の平成28年は速報値

(4) 児童虐待相談対応件数の種類別内訳

- 上記の平成28年の児童虐待相談対応件数における虐待の種類別内訳を記した。
- 全国、新潟県ともに心理的虐待が多かった。

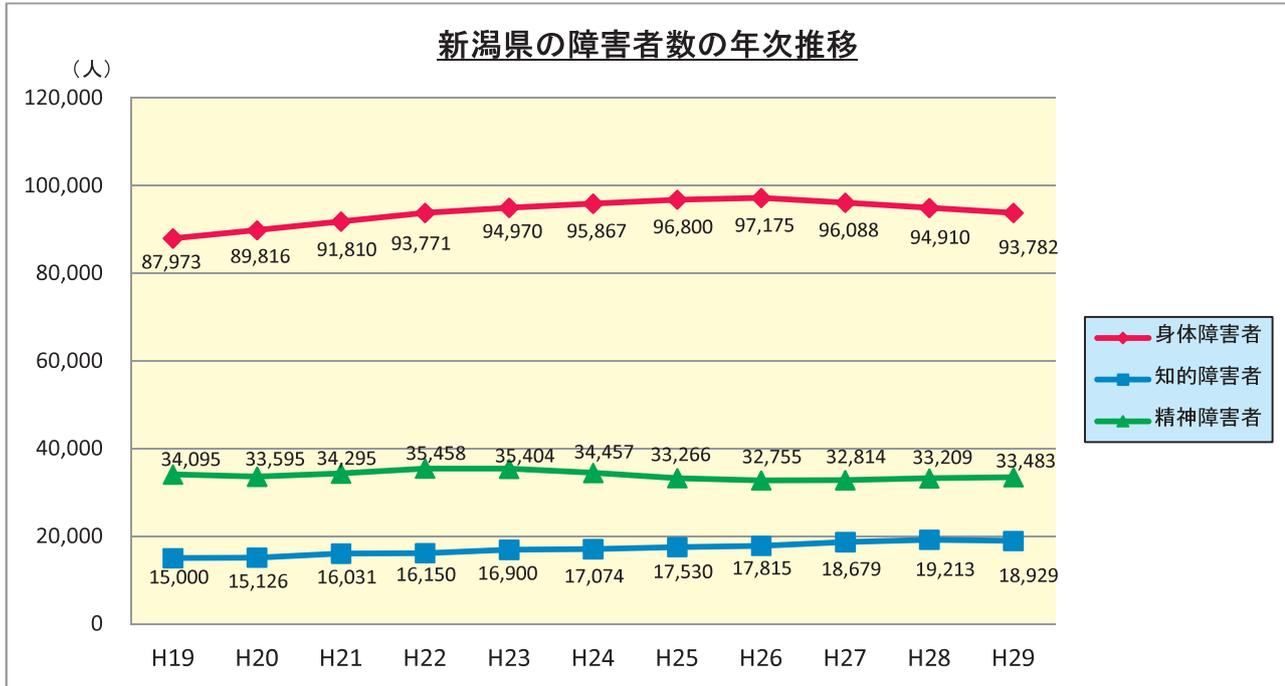


資料: 全国数値は厚生労働省「報道資料」、新潟県数値は新潟県「報道資料」
 ※全国の数値は速報値
 ※構成比の小数点第1位を四捨五入

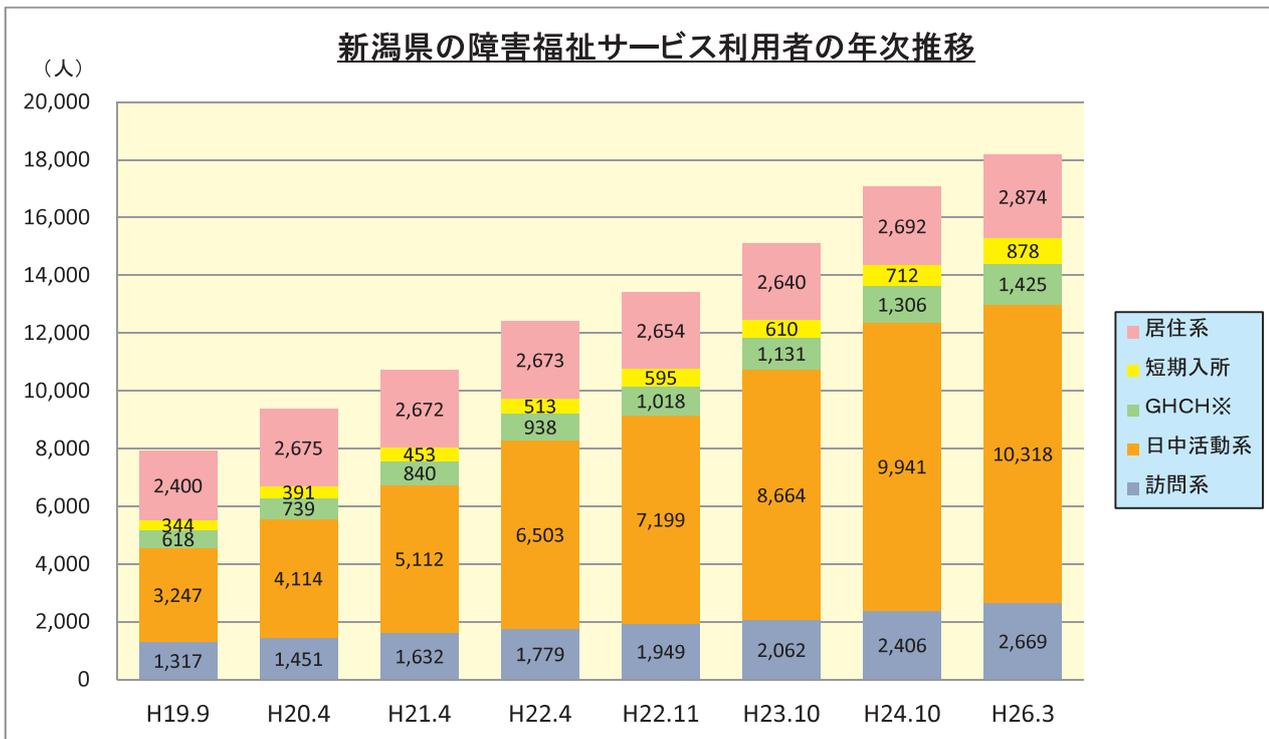
5 障害者に関するデータ

(1) 障害者数と障害福祉サービス利用者数の推移

- 平成19年からの新潟県における「障害者数」と「障害福祉サービス利用者数」の推移を記した。
- 障害福祉サービスを利用している人は年々増え続けている。



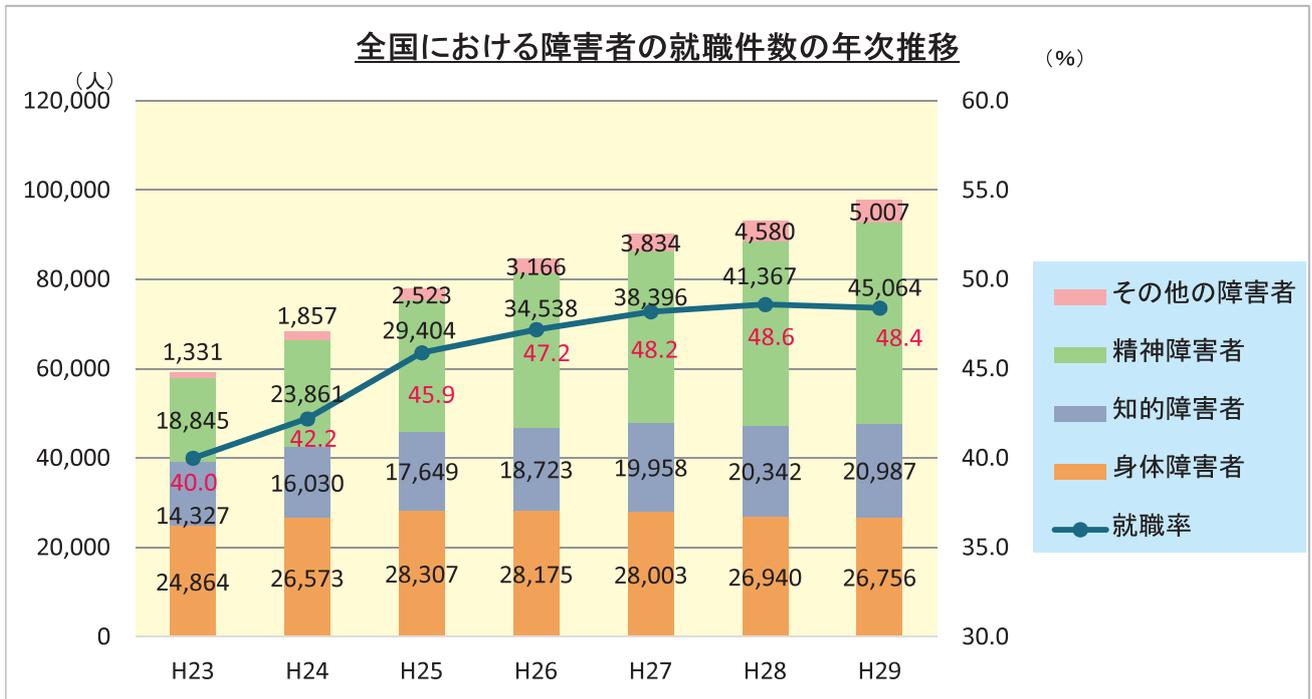
出典：平成30年度福祉行政新任職員研修会資料（新潟県福祉保健部障害福祉課作成）
 （各年4月1日現在の人数。精神障害者については3月31日現在の人数）



出典：平成24年10月分までは、平成26年度福祉行政新任職員研修会資料（新潟県福祉保健部障害福祉課作成）
 平成26年3月次データは、厚生労働省「障害福祉サービス等の利用状況について」より、種別毎に県社協で分類
 ※GHCH：グループホーム ケアホーム

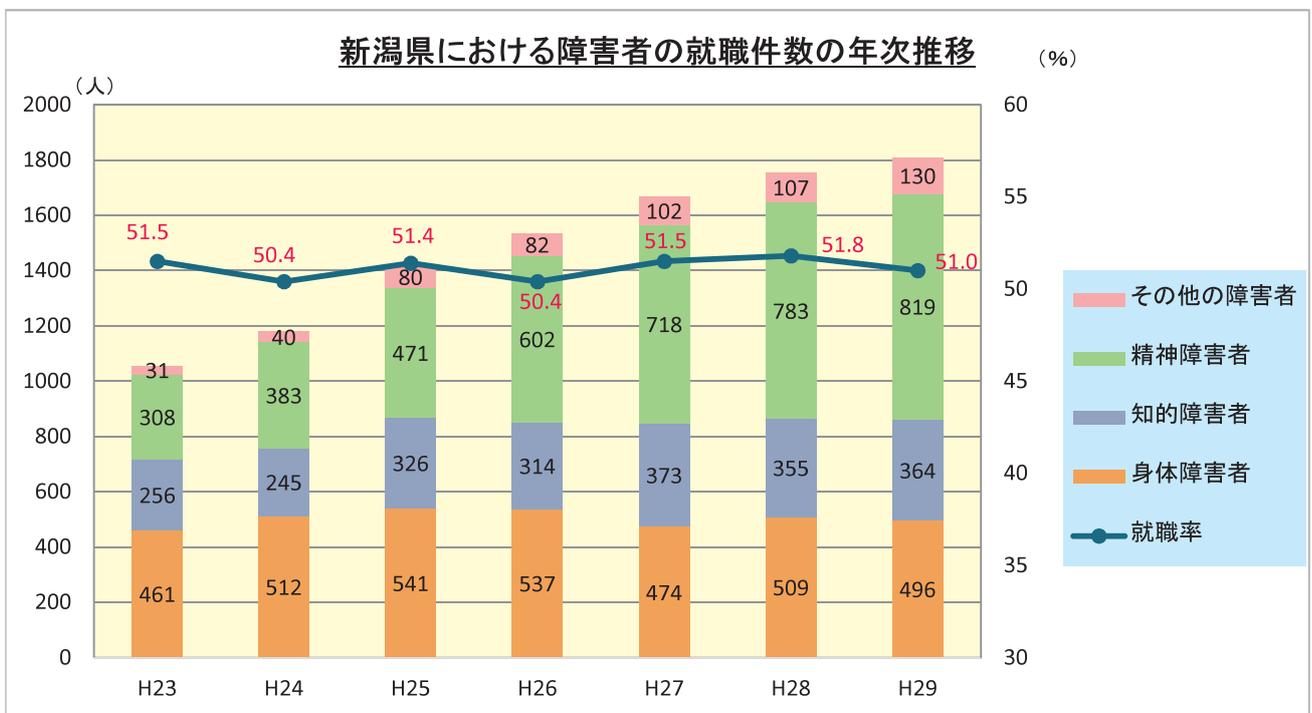
(2) 障害者の就職件数の推移

- 平成23年からの「障害者の就職件数」の推移を記した。
- 障害者の就職件数は年々増え続けている。



資料: 厚生労働省「報道資料」

※その他の障害者とは、発達障害者、高次脳機能障害者、難治性疾患患者等である。

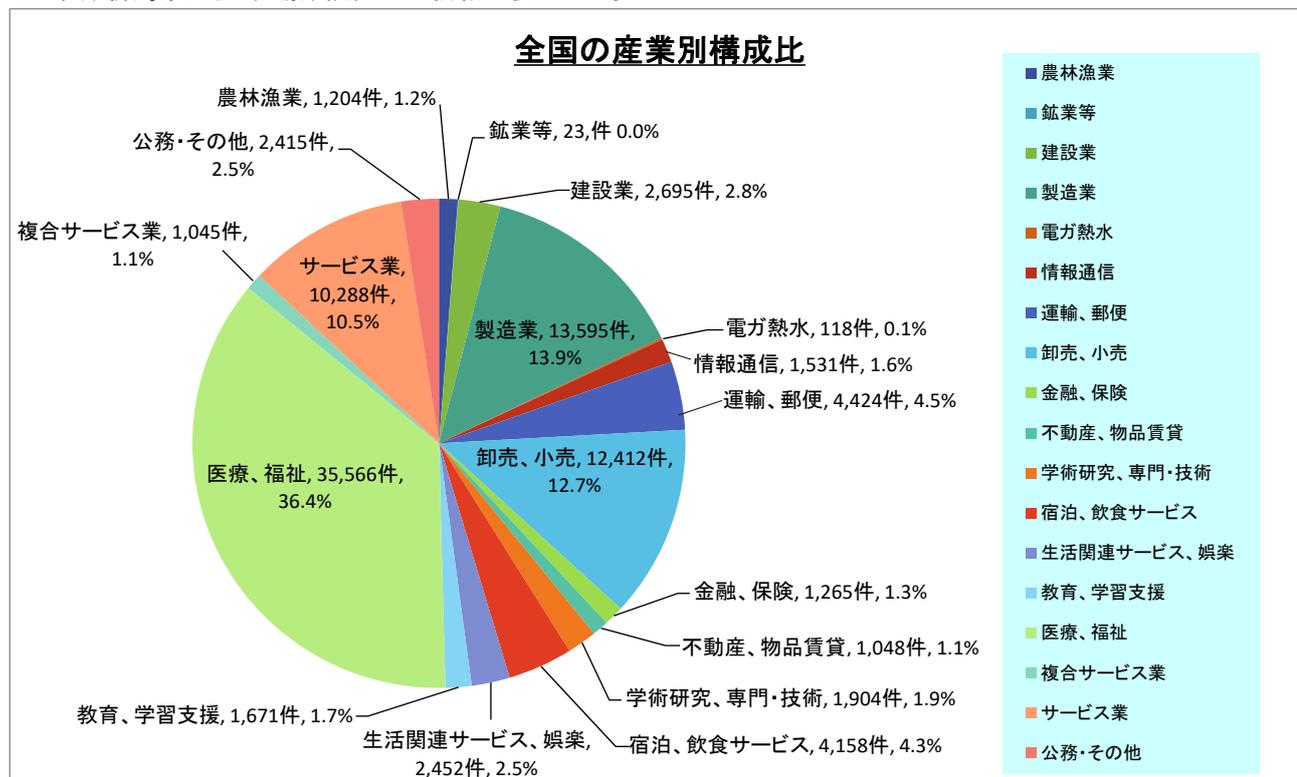


資料: 新潟労働局「報道資料」

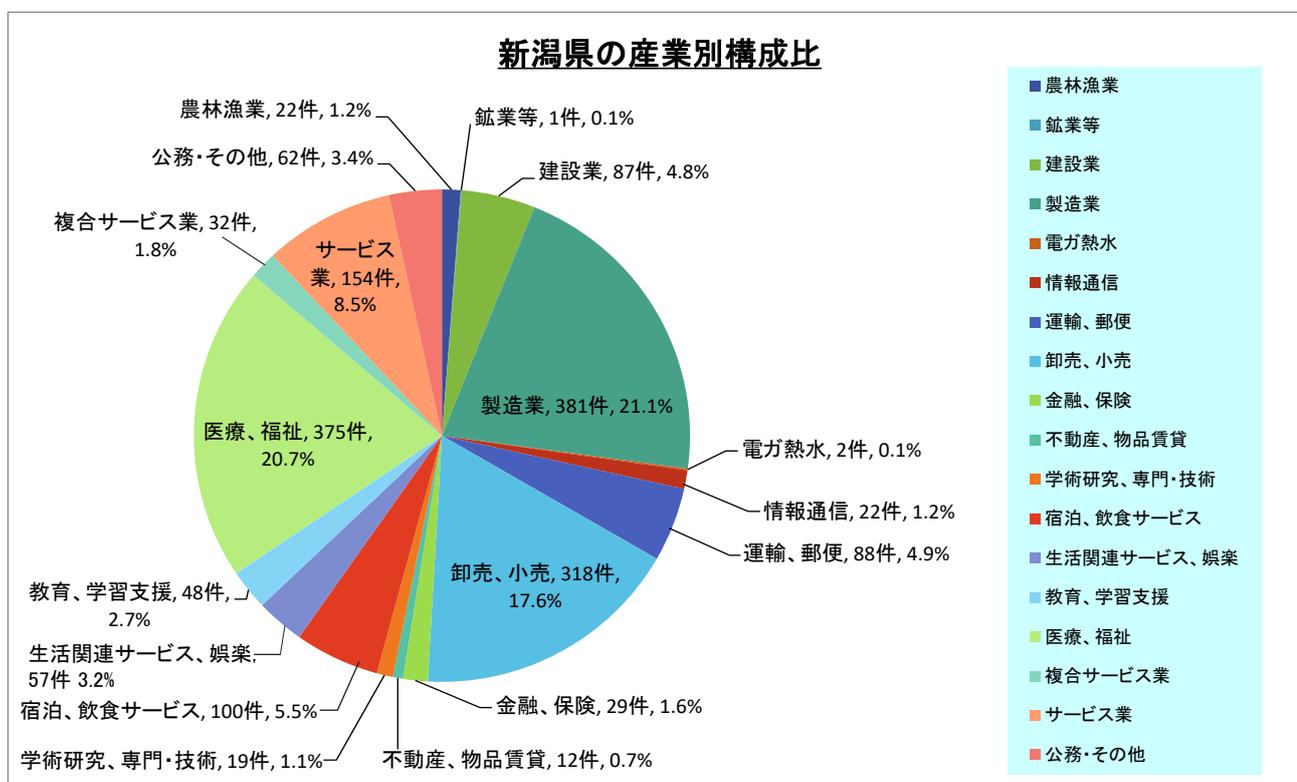
※その他の障害者とは、発達障害者、高次脳機能障害者、難治性疾患患者等である。

(3) 障害者の産業別就職状況

- 平成29年度の産業別就職状況を記した。
- 全国、新潟県ともに医療、福祉への就職が多かった。



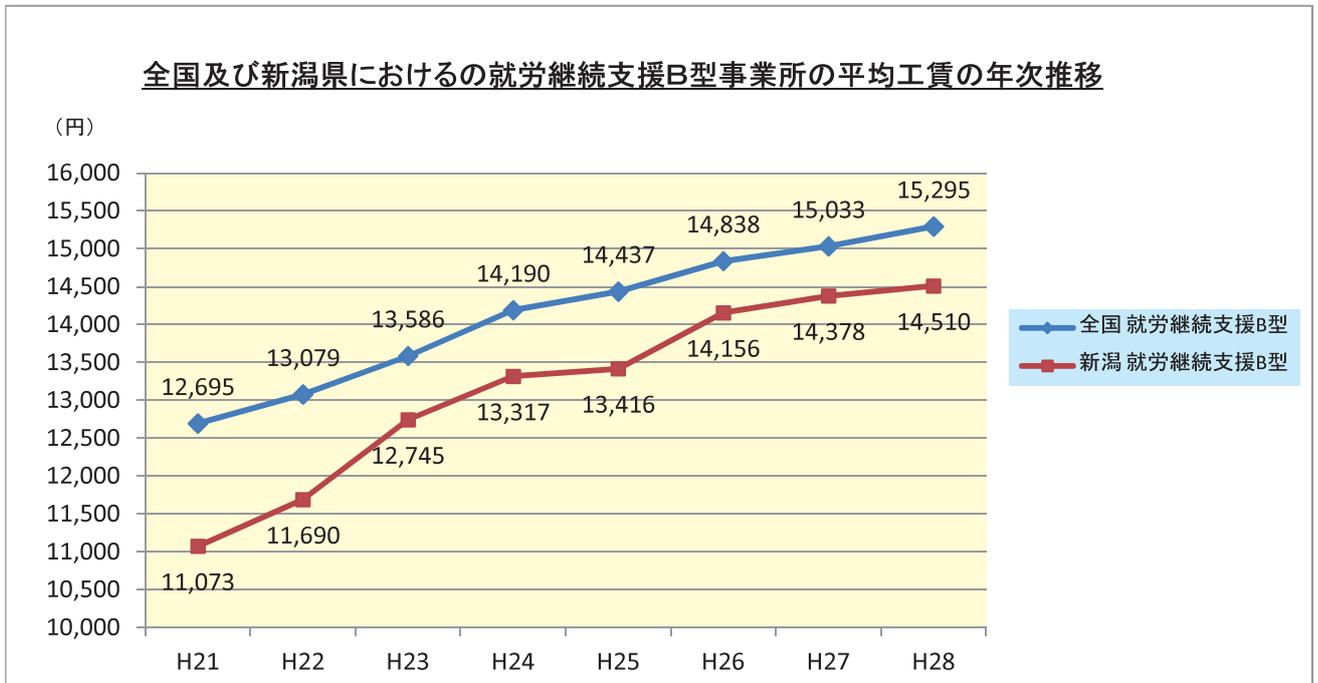
資料：厚生労働省「報道資料」
※数値は就職件数及び産業別構成比



資料：新潟労働局「報道資料」
※数値は就職件数及び産業別構成比

(4)障害福祉サービス事業所における作業工賃の推移

- 平成21年からの障害福祉サービス事業所において障害者へ支払われる作業工賃の推移を記した。
- 就労継続支援B型は全国、新潟県ともに増加している。
- 全国の就労支援継続A型事業所はほぼ同額を推移しているが、新潟県は年々増えてきている。



資料:厚生労働省「障害者の就労支援対策の状況」

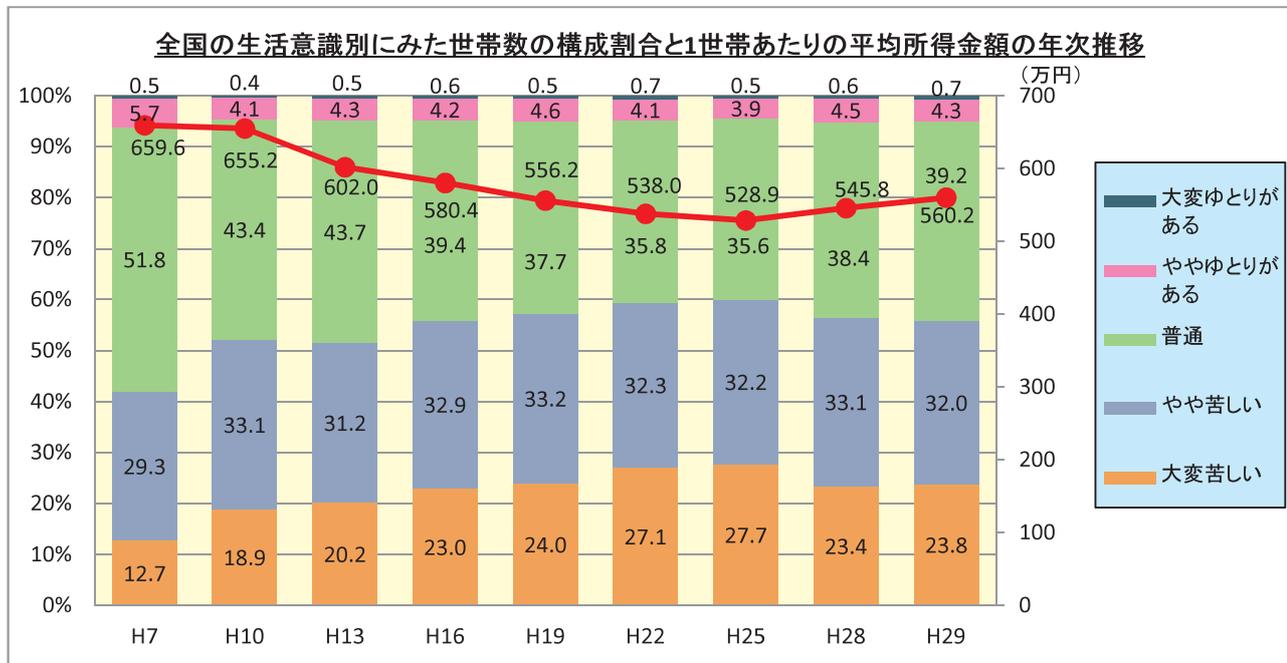


資料:新潟県「作業工賃実績値」

6 生活困窮・孤立等に関するデータ

(1) 生活意識別にみた世帯数の構成割合と1世帯あたりの平均所得金額の推移

- 平成7年からの全国における「生活意識別にみた世帯数の構成割合」と「1世帯あたりの平均所得金額」の推移を記した。
- 平成7年から1世帯あたりの平均所得金額は減少していたが、平成28年から増加に転じた。
- また、生活意識別世帯数の構成割合では平成10年以降、「大変苦しい」と「やや苦しい」と回答した人の割合が5割を超えている。



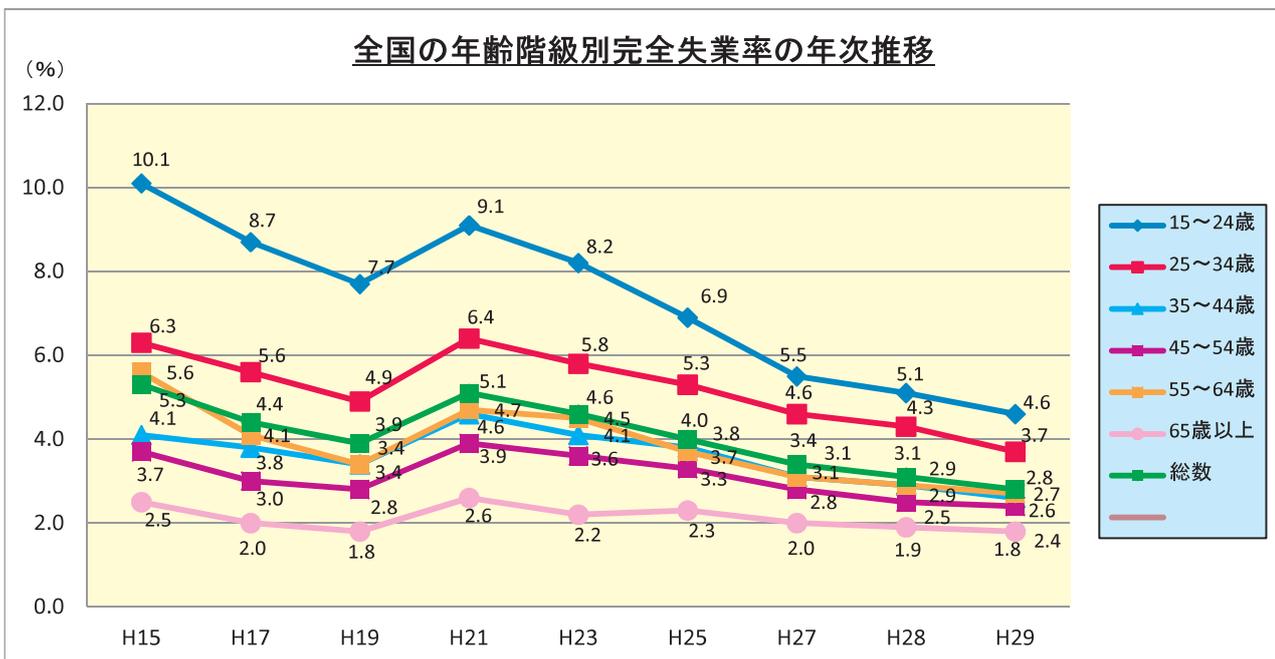
資料: 厚生労働省「国民生活基礎調査」

※平成22年の1世帯あたりの平均所得金額は岩手県、宮城県、福島県を除いたものである。

※平成28年は熊本県を除いたものである。

(2) 年齢階級別完全失業率の推移

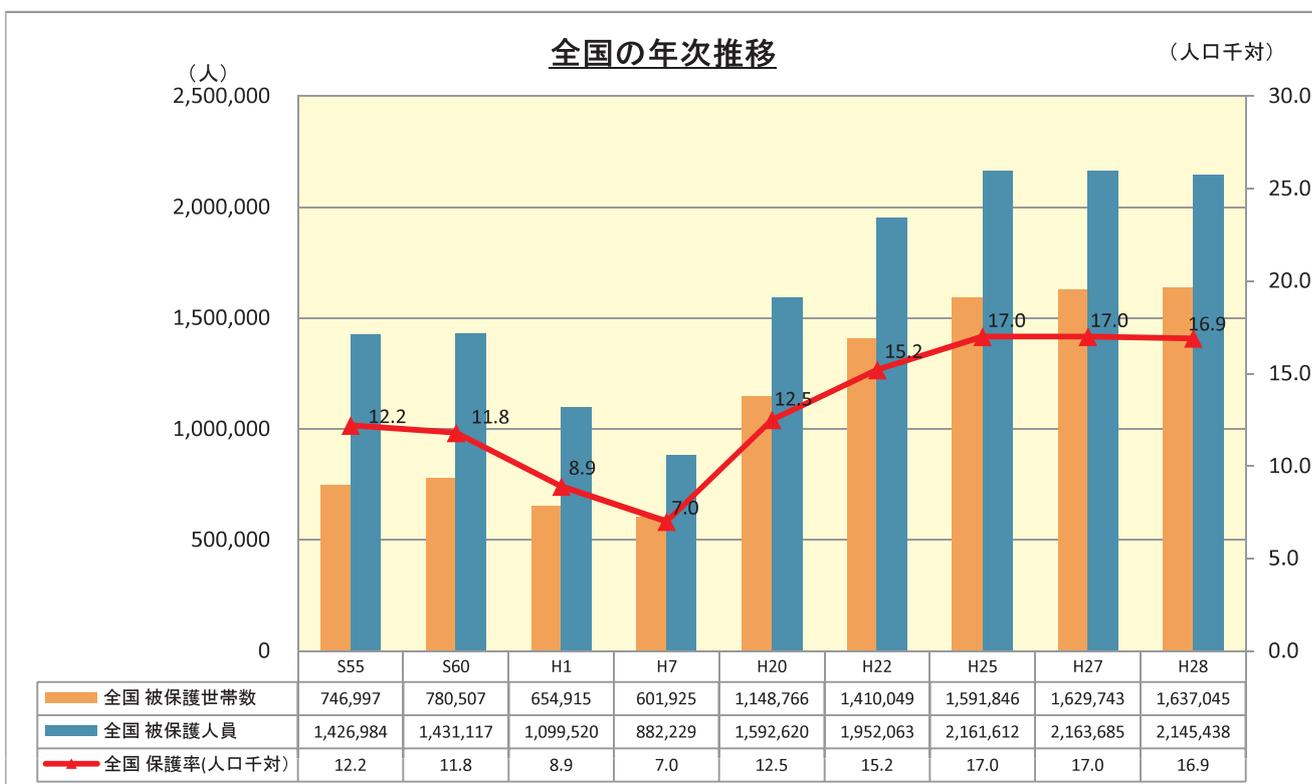
- 平成15年からの全国における年齢階級別完全失業率の推移を記した。
- 15～34歳の若年層の完全失業率が他の年齢階級と比べてはるかに高い水準で推移している。
- 一方、65歳以上の完全失業率は年齢階級の中で一番低い水準で推移している。



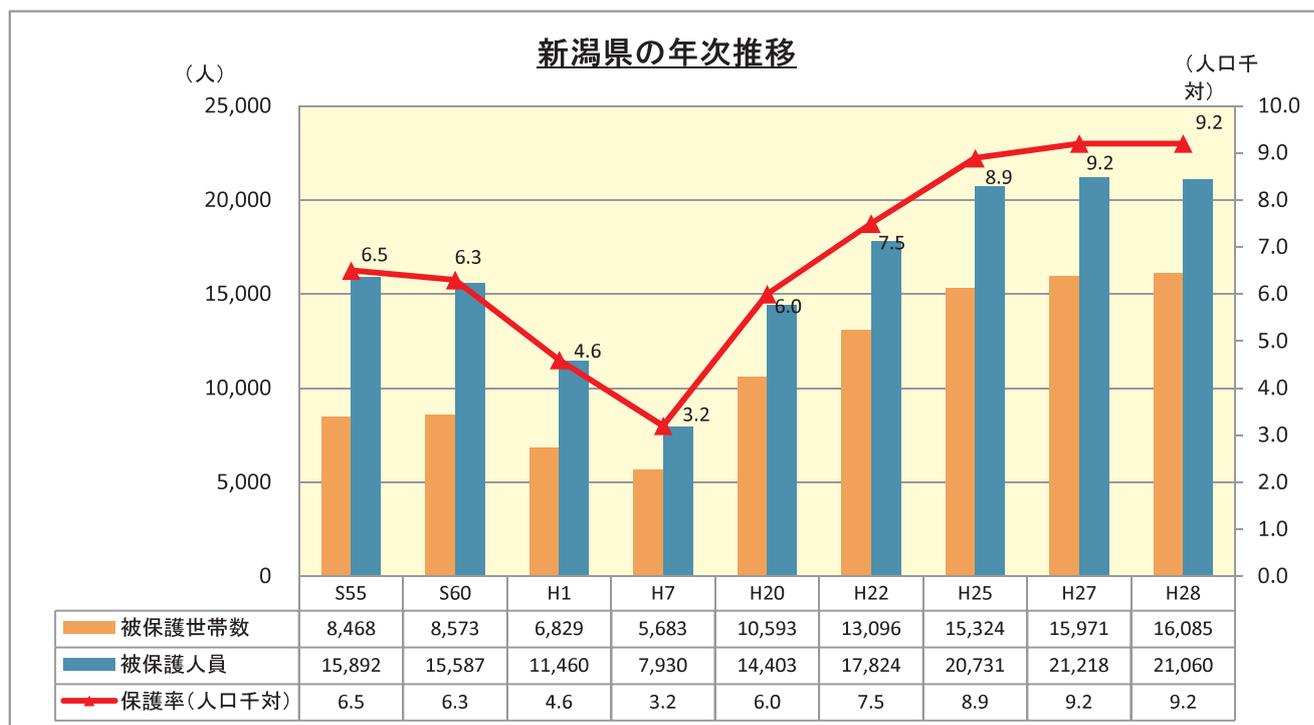
資料: 総務省統計局「労働力調査」

(3) 被保護世帯数、被保護人員と保護率の推移

- 昭和55年からの1か月平均の「被保護世帯数」、「被保護人員」及び「保護率」の推移を記した。
- 保護率は昭和55年以降減少傾向にあったが、平成7年以降は増加に転じた。
- 各年とも新潟県の保護率は全国数値を下回っている。

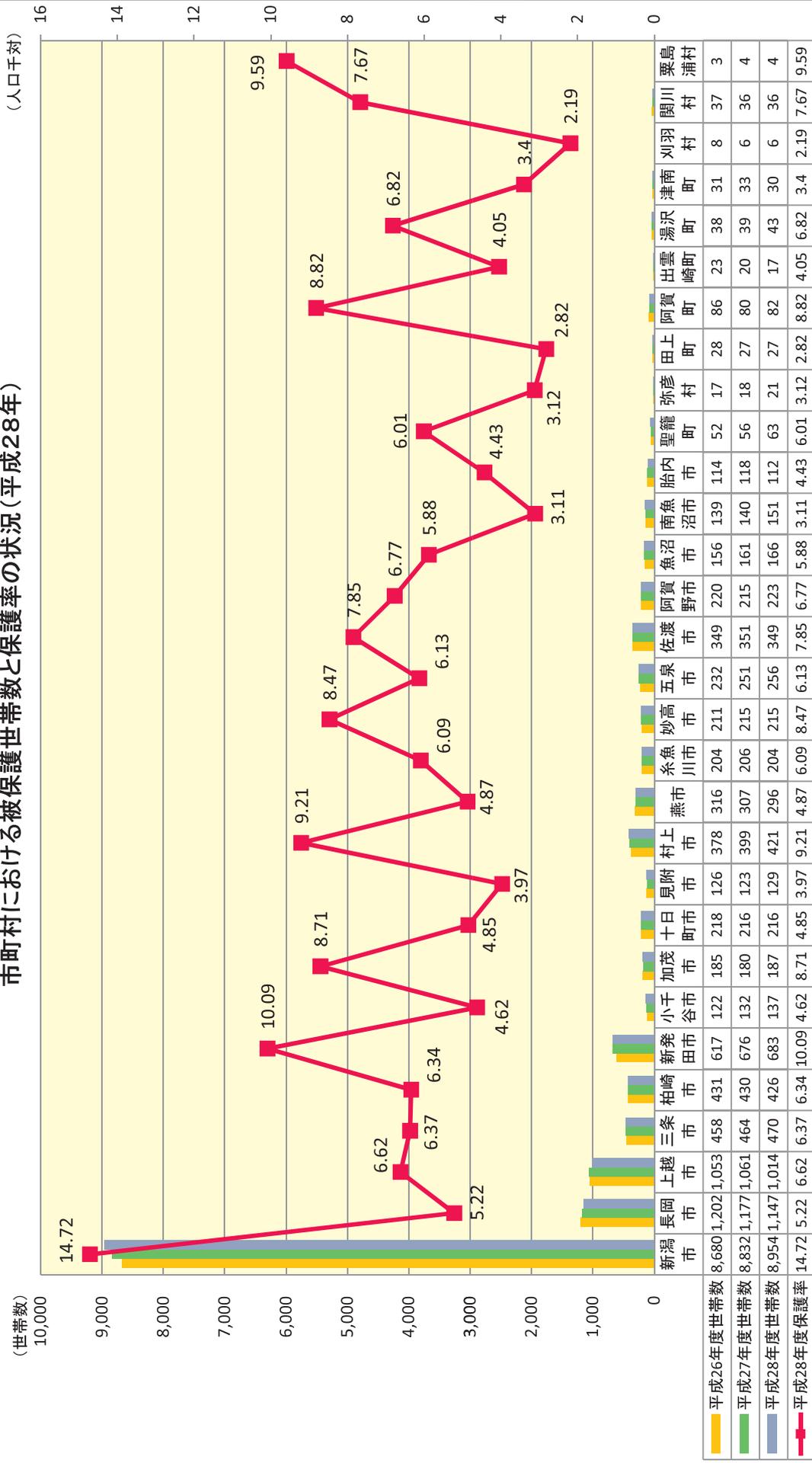


資料：厚生労働省「被保護者調査」(平成23年までは「福祉行政報告例」)



資料：平成29年福祉保健年報(新潟県福祉保健部)

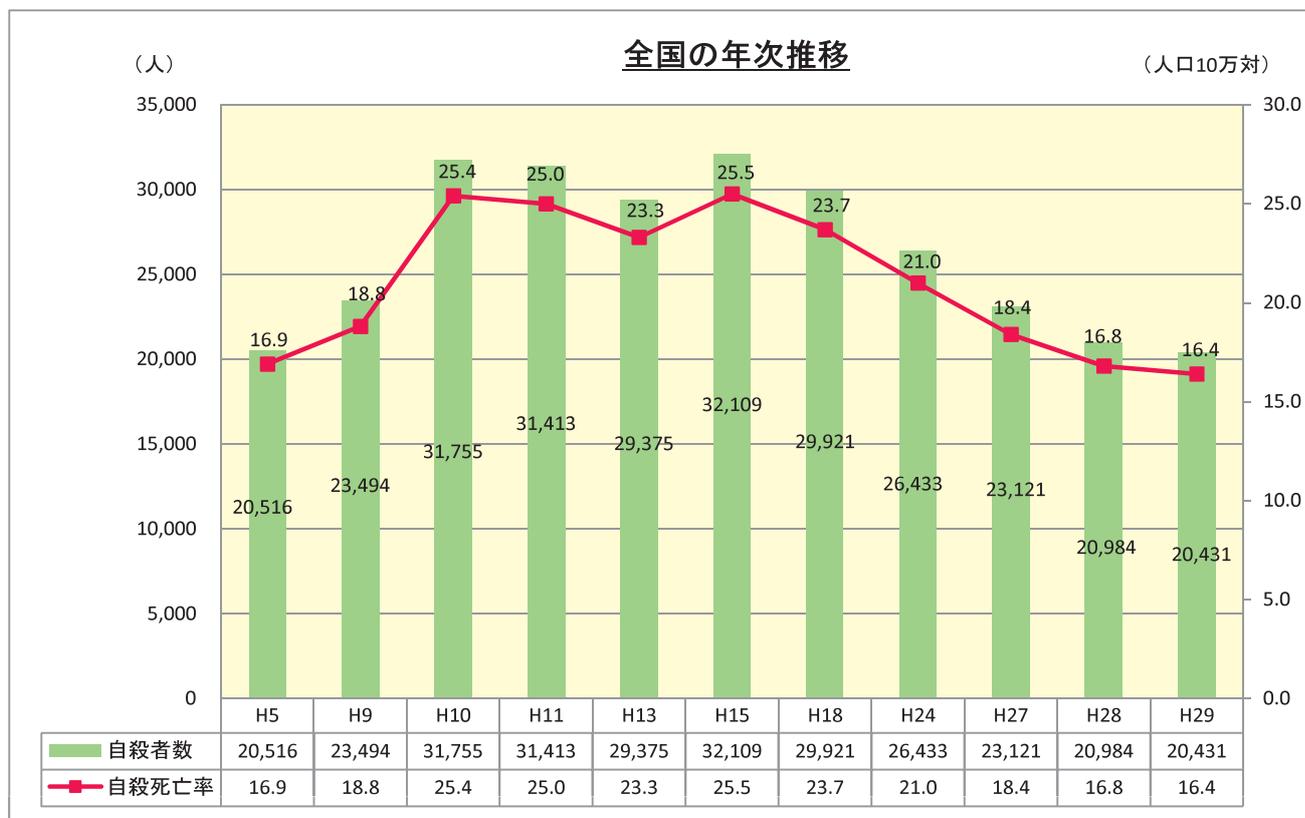
市町村における被保護世帯数と保護率の状況(平成28年)



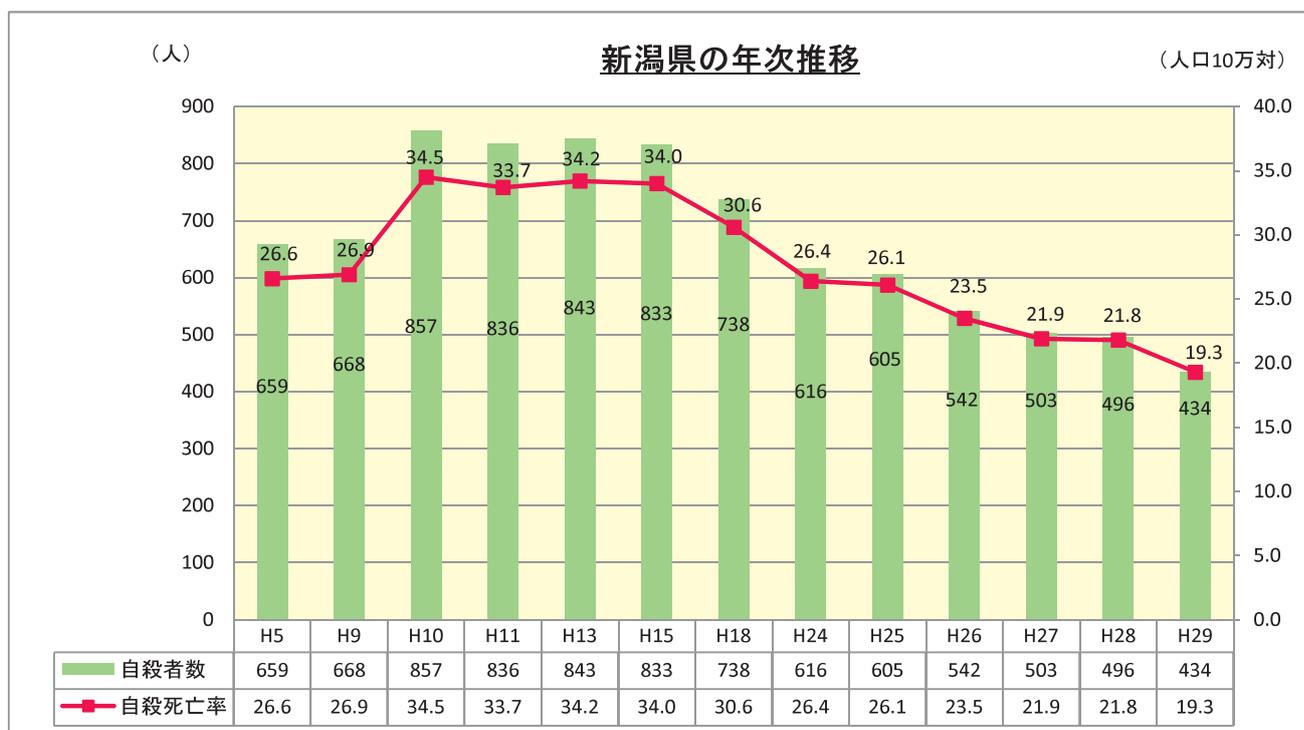
出展：平成29年福祉保健年報(新潟県福祉保健部)

(4) 自殺者数と自殺率の推移

- 平成5年からの「自殺者数」と「自殺率」の推移を記した。
- 全国では平成10年以降、毎年3万人前後の自殺者がでていたが、平成15年以降減少し、平成29年には約2万人となっている。
- 新潟県の自殺者も減少傾向にあるが、自殺率は全国と比べて高い水準にある。



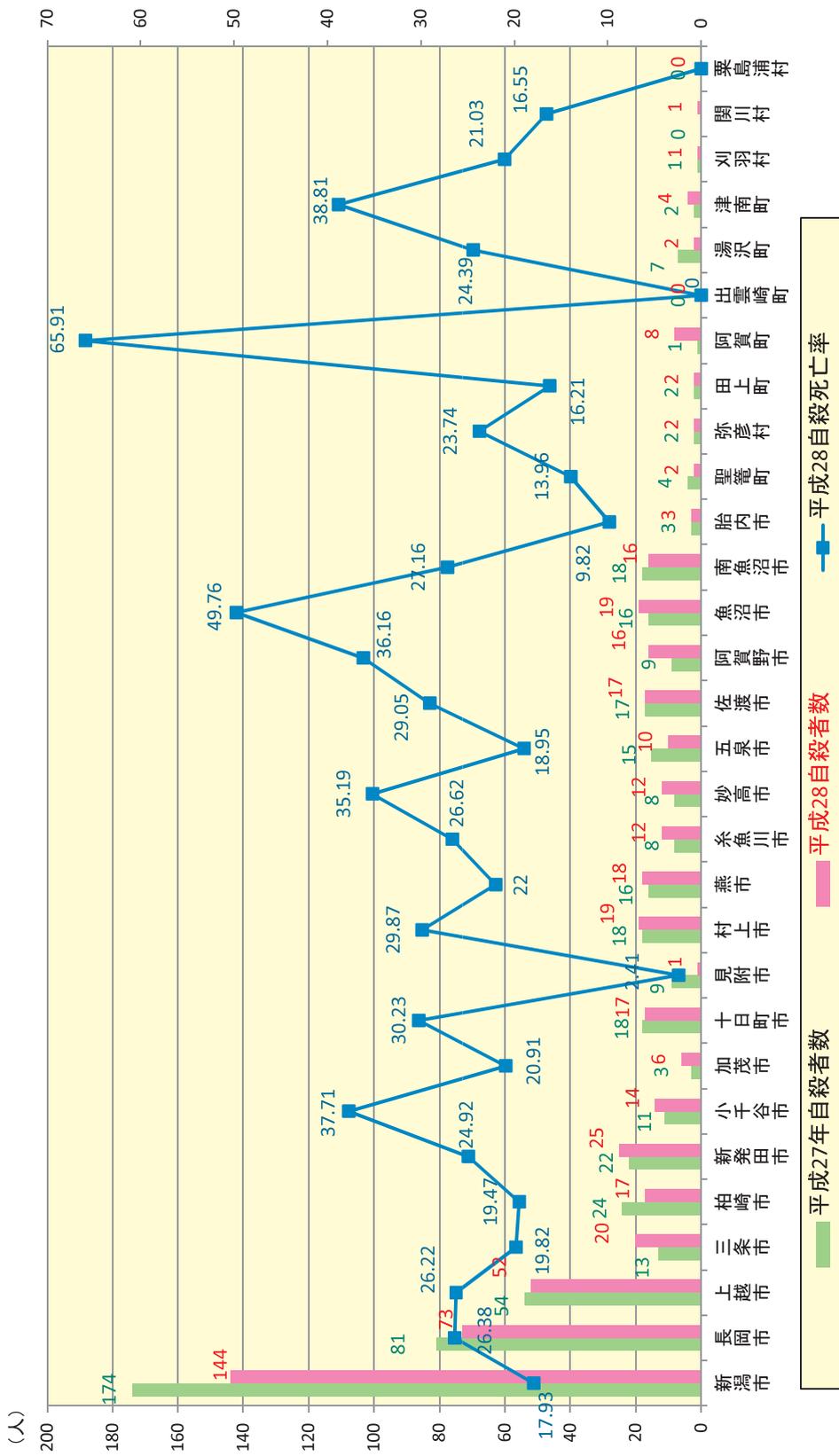
出展: 厚生労働省「人口動態統計」



出展: 厚生労働省「人口動態統計」

市町村における自殺者数の状況(平成28年)

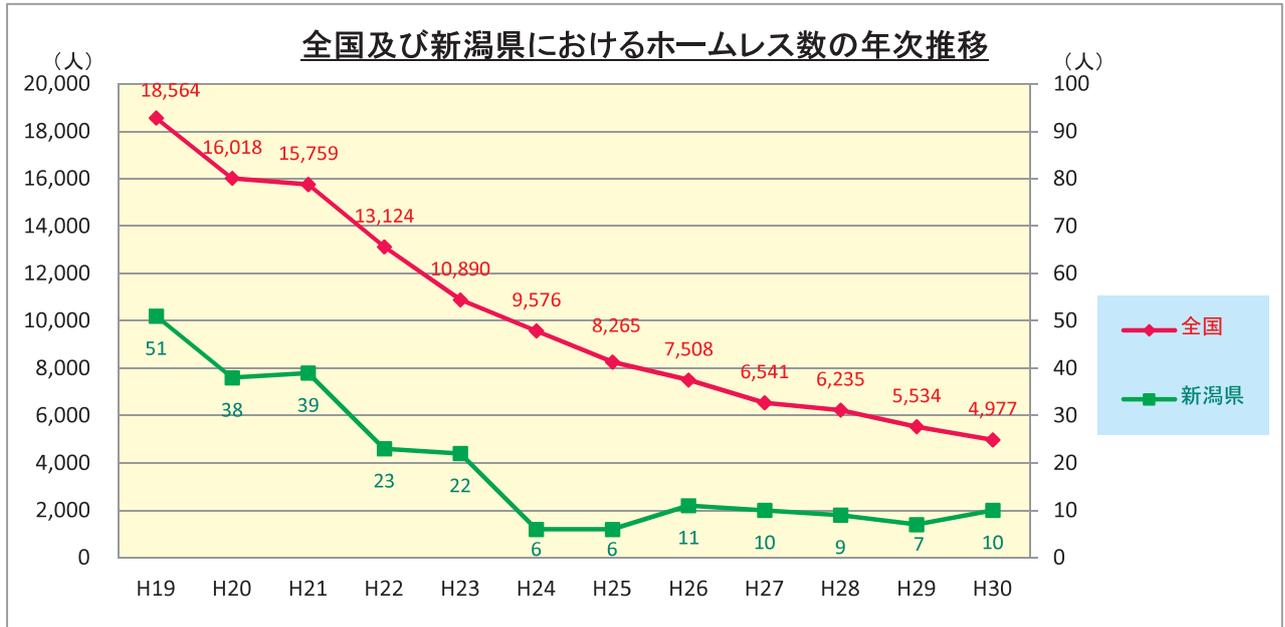
(人口10万対)



出展:厚生労働省「自殺の統計」

(5) ホームレス数の推移

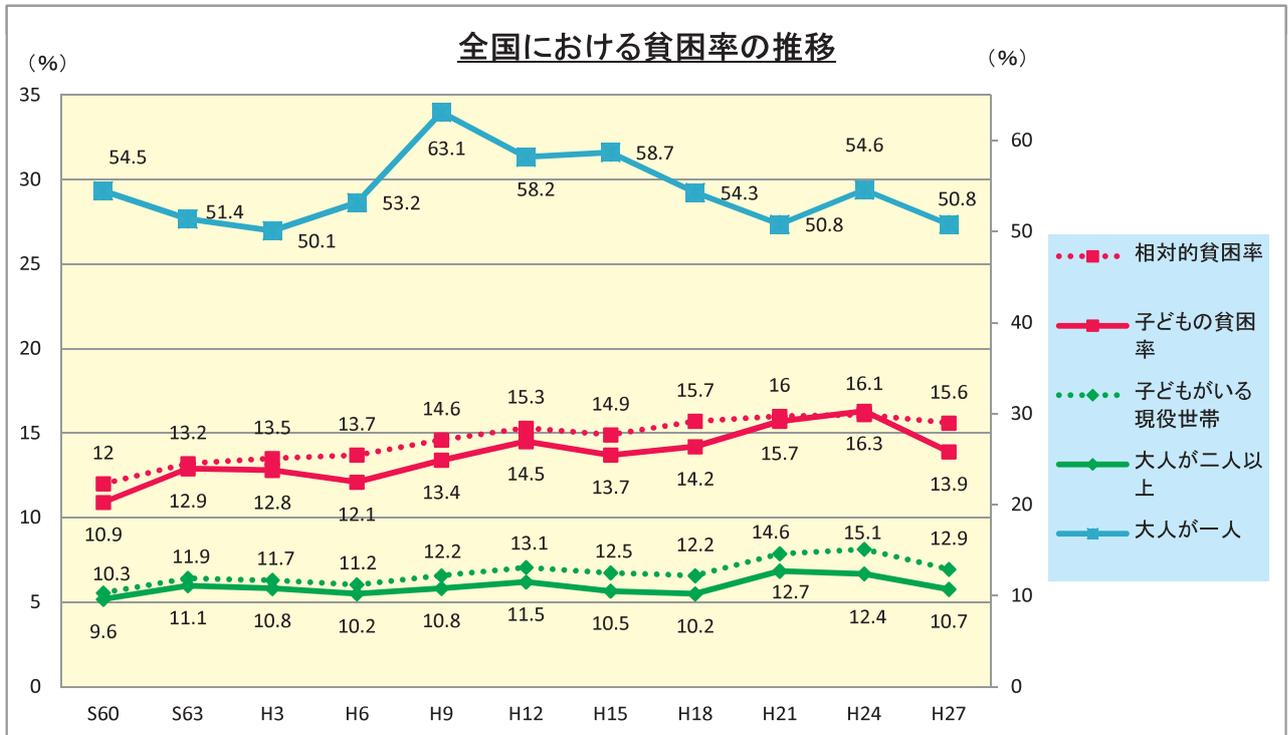
- 平成19年からのホームレス数の推移を記した。
- 全国、新潟県ともに減少傾向にある。新潟県は平成26年以降、横ばいで推移している。



資料: 厚生労働省「ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査)」

(6) 貧困率の推移

- 子どもの貧困率はおおむね上昇傾向にある。子どもがいる現役世帯の貧困率のうち、大人が一人の世帯の貧困率が50%以上と大人一人で子どもを養育している家庭が特に経済的に困窮している。



資料: 厚生労働省「国民生活基礎調査」

※相対的貧困率はOECDの作成基準に基づいて算出している。

※平成6年の数値は、兵庫県を除いたものである。

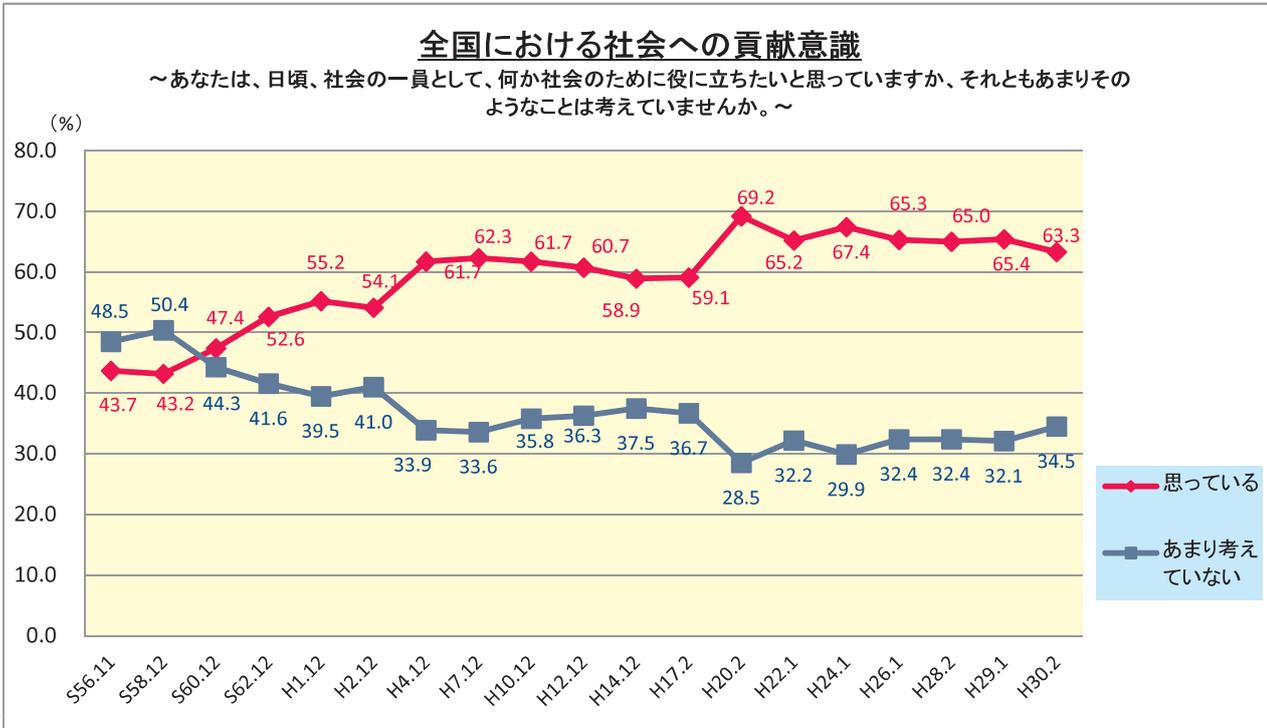
※平成27年の数値は、熊本県を除いたものである。

※大人とは18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者をいい、現役世帯とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。

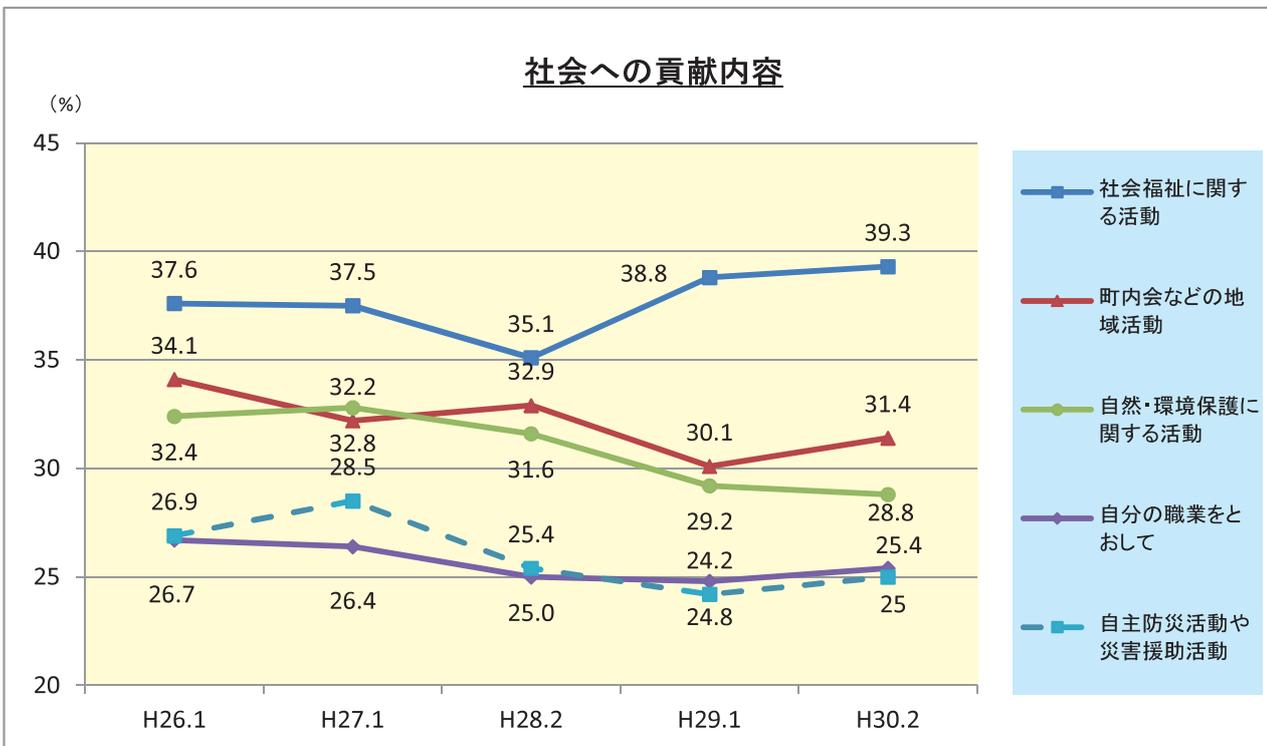
7 社会への貢献意識等に関するデータ

(1) 社会への貢献意識と貢献内容の推移

- 全国における「社会への貢献意識」の推移と「社会への貢献内容」を記した。
- 平成30年の調査によれば約60%以上の方が社会のために役立ちたいと思っているという調査結果がでている。中でも、社会福祉に関する活動がもっとも高かった。



資料：内閣府「社会意識に関する世論調査」



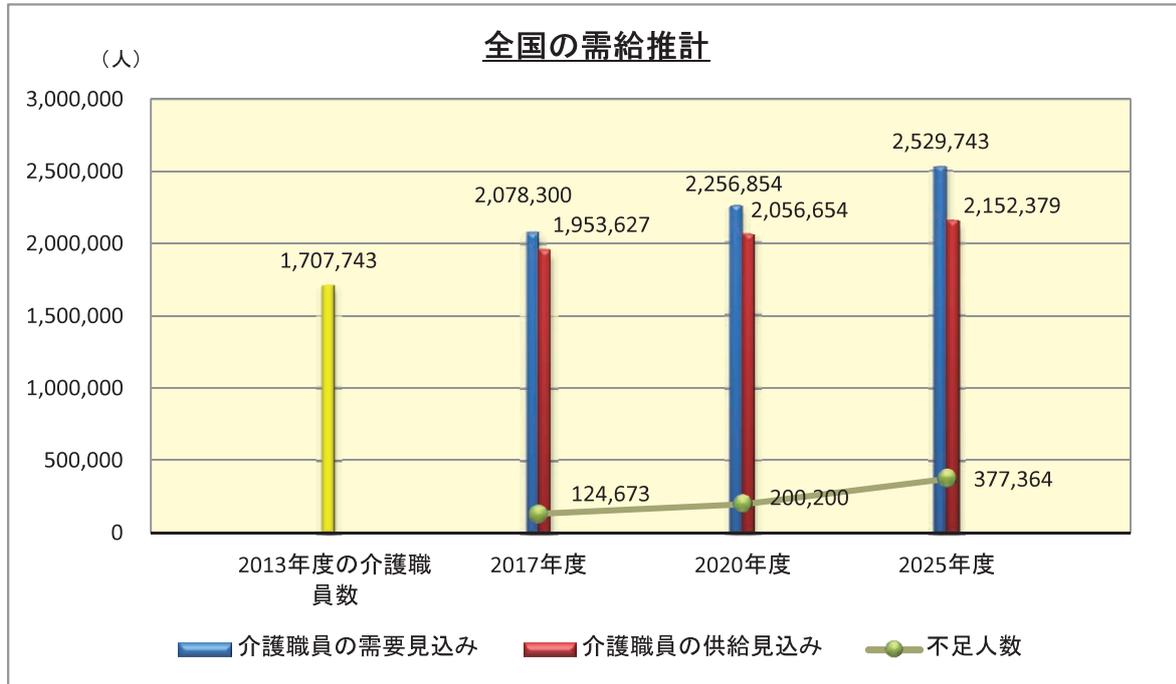
資料：内閣府「社会意識に関する世論調査」

8 福祉人材に関するデータ

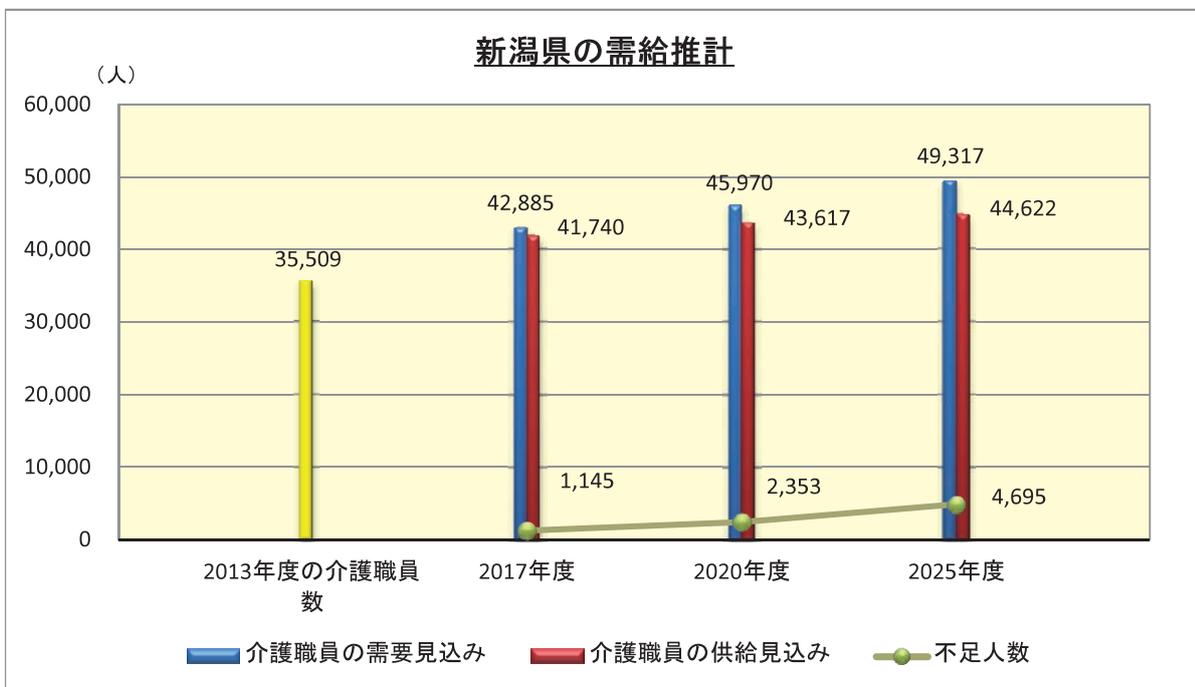
(1) 2025年に向けた介護人材にかかる需給推計

● 2025年に向けた介護人材の需給推計を記した。

● 推計値によると、2025年に全国では377,364人、新潟県では4,695人の介護職員が不足すると見込まれている。



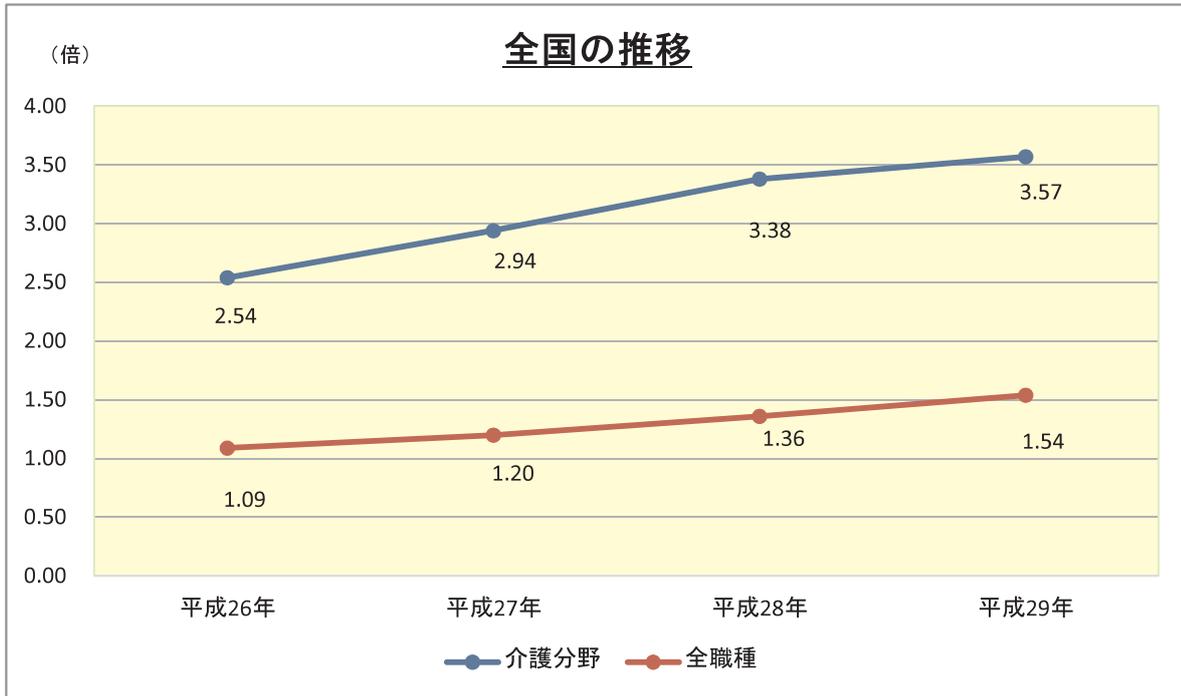
資料: 厚生労働省「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定値)」から抜粋



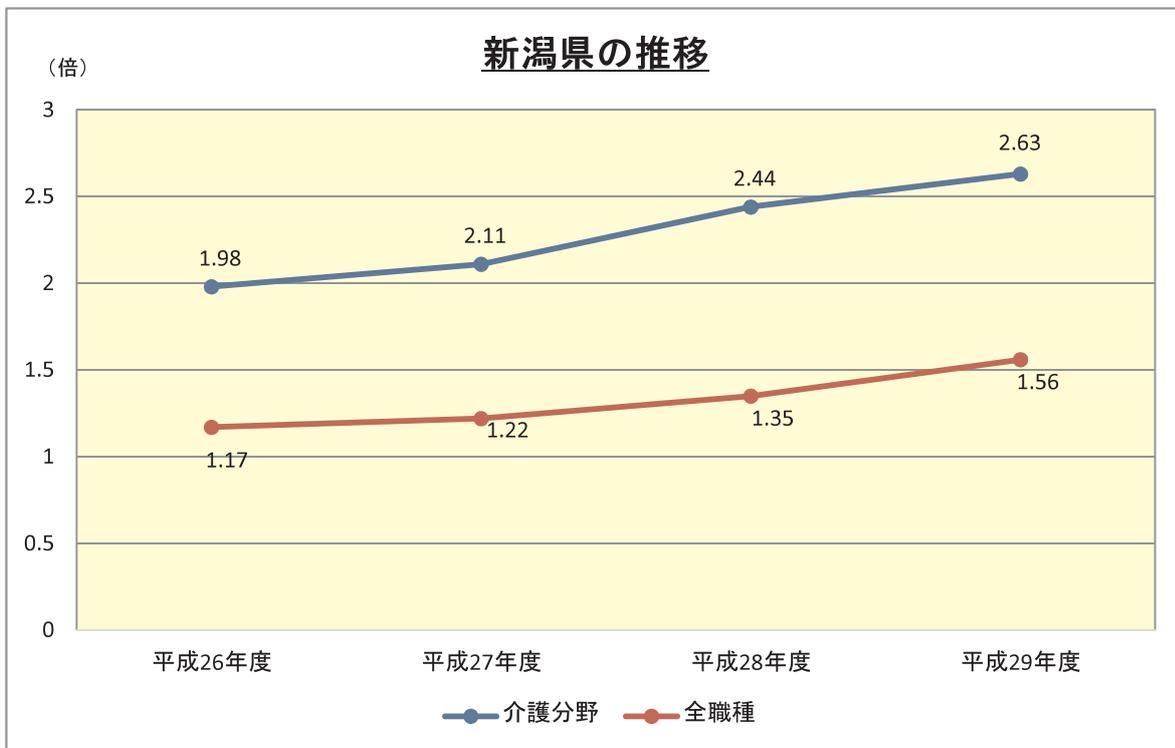
資料: 厚生労働省「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定値)」から抜粋

(2) 全業種と介護分野の有効求人倍率

●全業種と介護分野の有効求人倍率の推移を記した。



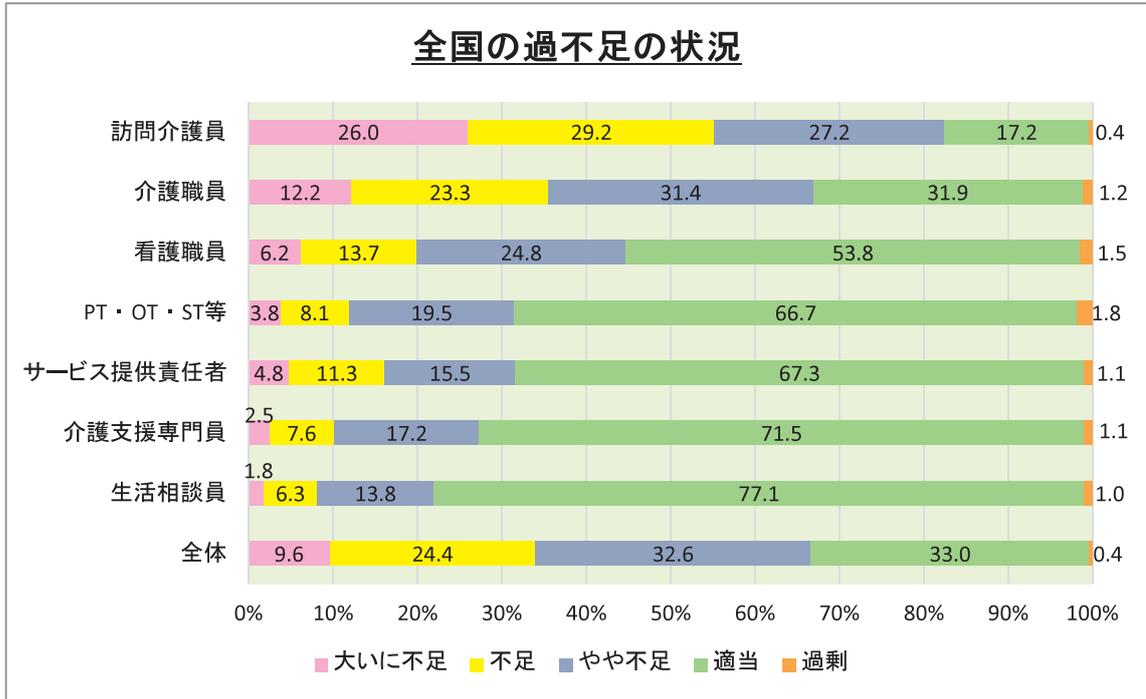
資料: 厚生労働省「報道資料」



資料: 新潟労働局職業安定課

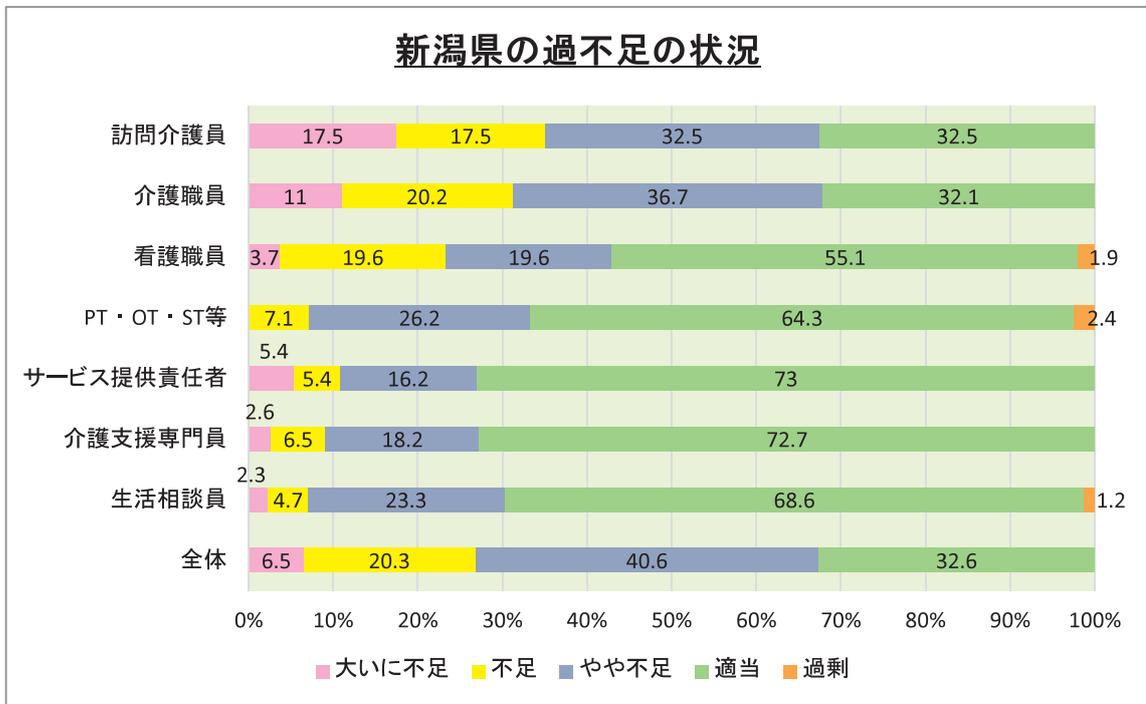
(3) 従業員の過不足の状況

- 介護サービスを実施する事業所(全国8,782事業所、新潟県169事業所)に対し、従業員の過不足を調査した。
- 全体で不足感(大いに不足+不足+やや不足)が全国で66.6%、新潟県は67.4%である。



※PT・OT・ST等・・・PT(理学療法士)・OT(作業療法士)・ST(言語聴覚士)等の機能訓練指導員
 ※各グラフの割合表示の小数点以下は概数であるため、総計が100%にならない場合もある

資料:公益財団法人介護労働安定センター「平成29年介護労働実態調査(介護サービスを実施する全国8,782事業所、新潟県169事業所における状況)」

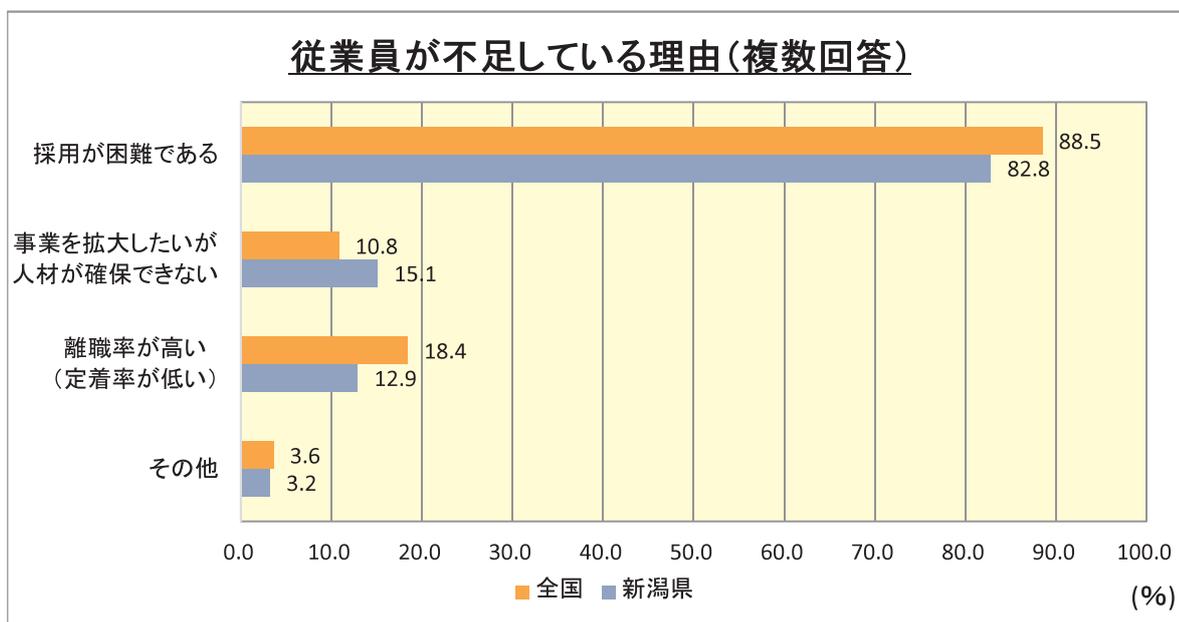


※PT・OT・ST等・・・PT(理学療法士)・OT(作業療法士)・ST(言語聴覚士)等の機能訓練指導員
 ※各グラフの割合表示の小数点以下は概数であるため、総計が100%にならない場合もある

資料:公益財団法人介護労働安定センター 平成29年度「介護労働実態調査」

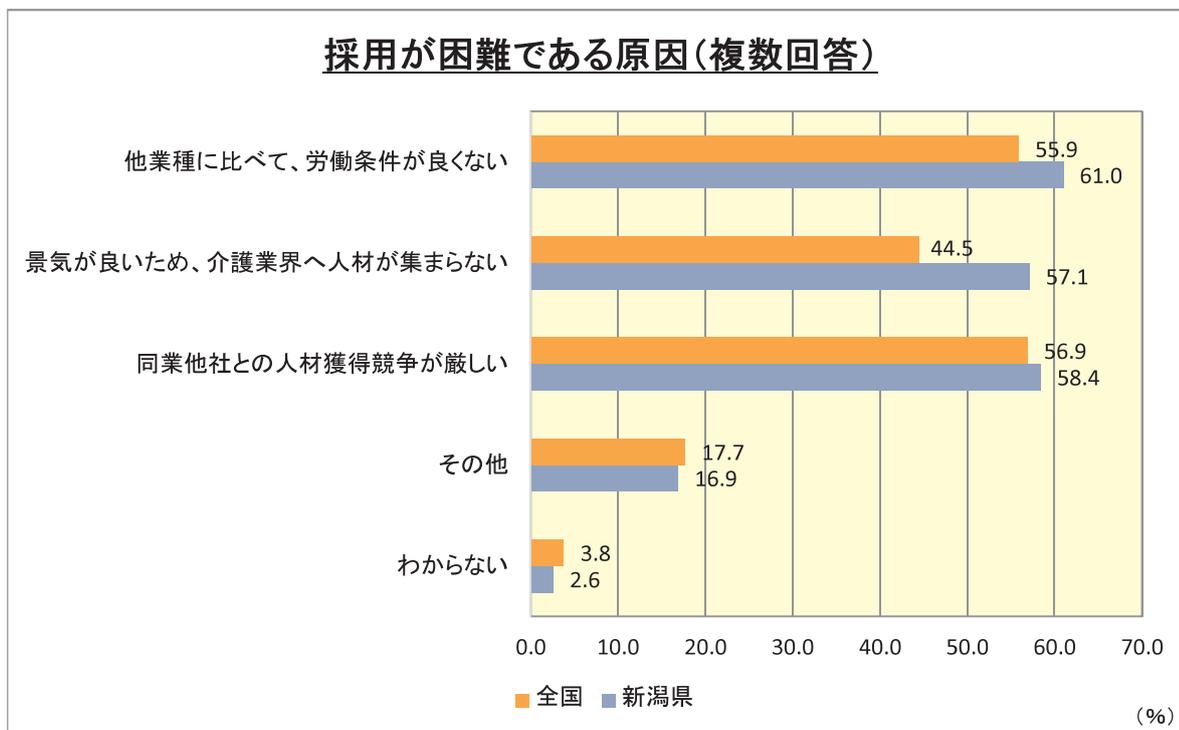
(4) 従業員の不足及び採用困難の原因

- 前頁の「不足している(大いに不足+不足+やや不足)」と回答した事業所(全国4,446事業所、新潟県93事業所)に対し、不足している理由を調査した。
- 不足している理由の第1位は、「採用が困難である」で、全国で88.5%、新潟県で82.8%である。



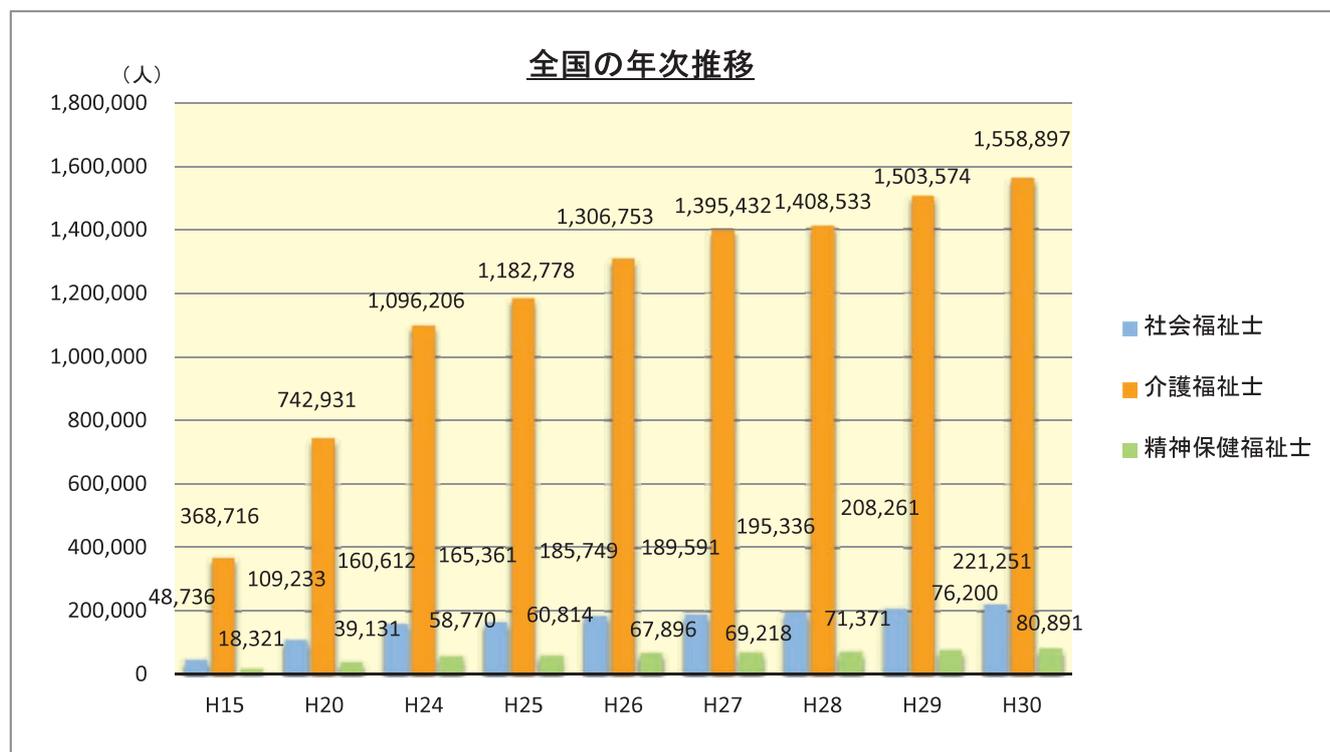
資料:公益財団法人介護労働安定センター「平成29年介護労働実態調査」

- 上記の「採用が困難である」と回答した事業所(全国3,935事業所、新潟県77事業所)に対し、採用が困難である原因を調査した。
- 採用が困難である原因の第1位は全国が「同業他社との人材獲得競争が厳しい」で56.9%、新潟県は「他業種に比べて労働条件が良くない」で61.0%である。

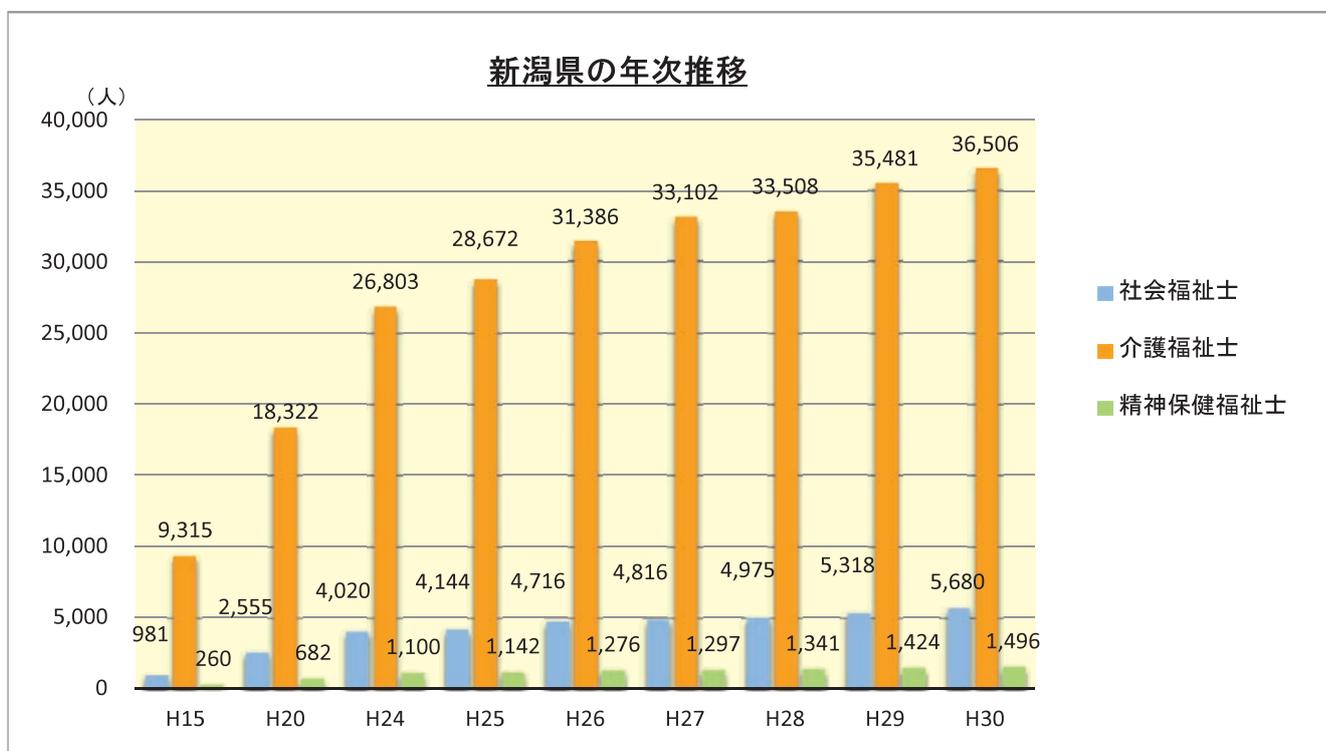


資料:公益財団法人介護労働安定センター「平成29年介護労働実態調査」

(5) 社会福祉関係国家資格登録者数の推移



資料: 公益財団法人 社会福祉振興・試験センター



資料: 公益財団法人 社会福祉振興・試験センター

9 新潟県社会福祉協議会調査データ

新潟県ボランティアグループ等の現況（平成29年1月1日）

I 調査の概要

1. 調査の目的
新潟県内におけるボランティア活動状況を把握し、今後のボランティア活動の普及、促進を図るための参考とする。
2. 調査実施主体
新潟県社会福祉協議会（以下「県社協」という。）が、市町村社会福祉協議会（以下「市町村社協」という。）等の協力を得て実施。
3. 調査対象
市町村社協に登録、又は同協議会が把握している県内のボランティアグループ及びボランティア協力団体等。
4. 調査の方法等
市町村社協に調査票を配布し、県社協において調査票を集計。
5. 調査時点
平成29年1月1日現在

<注釈>

- i) この調査においてボランティアグループとは、ボランティア活動を目的に結成されたグループで、継続（年2回以上）活動しているものをいう。
- ii) ボランティア協力団体とは、上記ボランティアグループ以外の地域・社会団体、若しくは当時者団体で、その活動の一部としてボランティア活動を行っているものをいう。
- iii) 実活動人数とは、会員の中で実際にボランティア活動を行っている実人数をいう。

II 調査の結果

1. ボランティアグループ及びボランティア協力団体の状況

平成29年1月1日現在、ボランティアグループ及びボランティア協力団体の合計数は、3,836団体、会員数103,499人、実活動人数70,411人となっており、前回調査と比較すると団体数は597団体の減少、会員数は95,843人の減少、実活動人員で52,249人の減少となった。

その内訳として、ボランティアグループは、2,881団体（前回調査比242団体減）、会員数51,741人（前回調査比23,605人減）、実活動人数37,377人（前回調査比9,200人減）であった。

また、ボランティア協力団体は955団体（前回調査比355団体減）、会員数51,758人（前回調査比72,238人減）、実活動人数33,034人（前回調査比43,049人の減）であった。

（一部の市町村協協において集計方法を見直したことにより、ボランティアグループ・ボランティア協力団体の団体数・会員数・実活動人数のいずれも減少となった。）

【ボランティアグループ及びボランティア協力団体の団体数・会員数・実活動人数の推移】



【ボランティアグループ及び協力団体の状況（個人ボランティア含む）】

※調査時点

今回：平成29年1月1日
前回：平成25年9月1日

ボランティアグループ															
個人ボラ数 (a)					会員数 (c)					実活動人数 (d)					
(b) 団体の数					(c) 会員数					(d) 実活動人数					
今回 A	前回 B	増加数 (A-B)	比率 (A/B)	今回 A	前回 B	増加数 (A-B)	比率 (A/B)	今回 A	前回 B	増加数 (A-B)	比率 (A/B)	今回 A	前回 B	増加数 (A-B)	比率 (A/B)
4,137	4,664	△ 527	88.7%	2,881	3,123	△ 242	92.3%	51,741	75,346	△ 23,605	68.7%	37,377	46,577	△ 9,200	80.2%

ボランティア協力団体															
(e) 団体の数					(f) 会員数					(g) 実活動人数					
今回 A	前回 B	増加数 (A-B)	比率 (A/B)	今回 A	前回 B	増加数 (A-B)	比率 (A/B)	今回 A	前回 B	増加数 (A-B)	比率 (A/B)	今回 A	前回 B	増加数 (A-B)	比率 (A/B)
955	1,310	△ 355	72.9%	51,758	123,996	△ 72,238	41.7%	33,034	76,083	△ 43,049	43.4%				

合 計															
(b+e) 団体の数					(a+c+f) 会員数					(a+d+g) 実活動人数					
今回 A	前回 B	増加数 (A-B)	比率 (A/B)	今回 A	前回 B	増加数 (A-B)	比率 (A/B)	今回 A	前回 B	増加数 (A-B)	比率 (A/B)	今回 A	前回 B	増加数 (A-B)	比率 (A/B)
3,836	4,433	△ 597	86.5%	107,636	204,006	△ 96,370	52.8%	74,548	127,324	△ 52,776	58.5%				

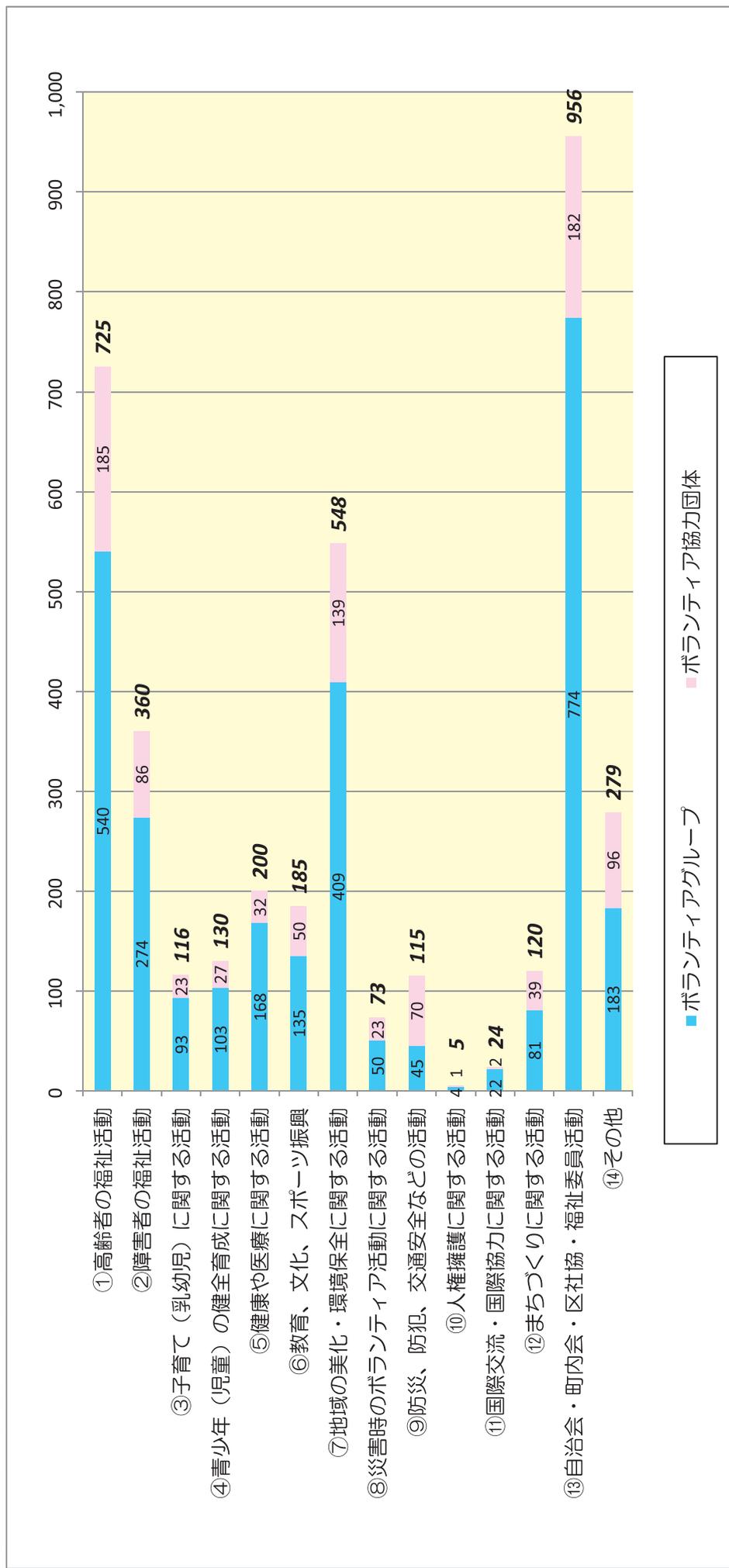
※上表において示した百分率(%)は少数第2位を四捨五入している。

2. 活動内容の状況

活動別にみたボランティアグループ・協力団体の団体数、会員数及び実活動人数は下表のとおり。

団体として一番多く取り組んでいる活動は「⑬自治会・町内会・区社協・福祉委員活動」で956団体、次いで「①高齢者の福祉活動」の725団体、「⑦地域の美化・環境保全に関する活動」の548団体と続いた。

【活動別にみるグループ・協力団体数】

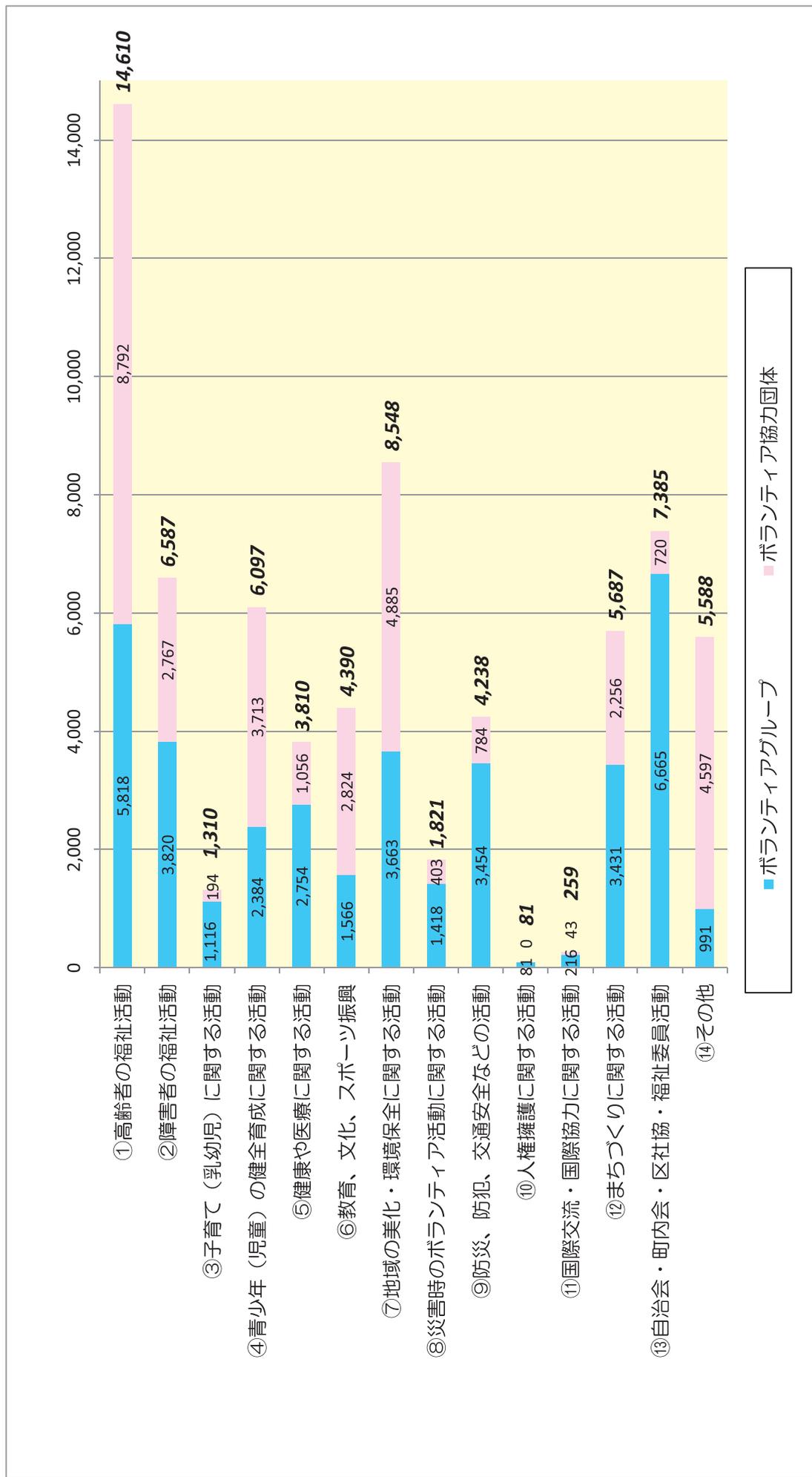


【活動別にみるグループ・協力団体の会員数】



■ ボランティアグループ ■ ボランティア協力団体

【活動別にみるグループ・協力団体の実活動人数】

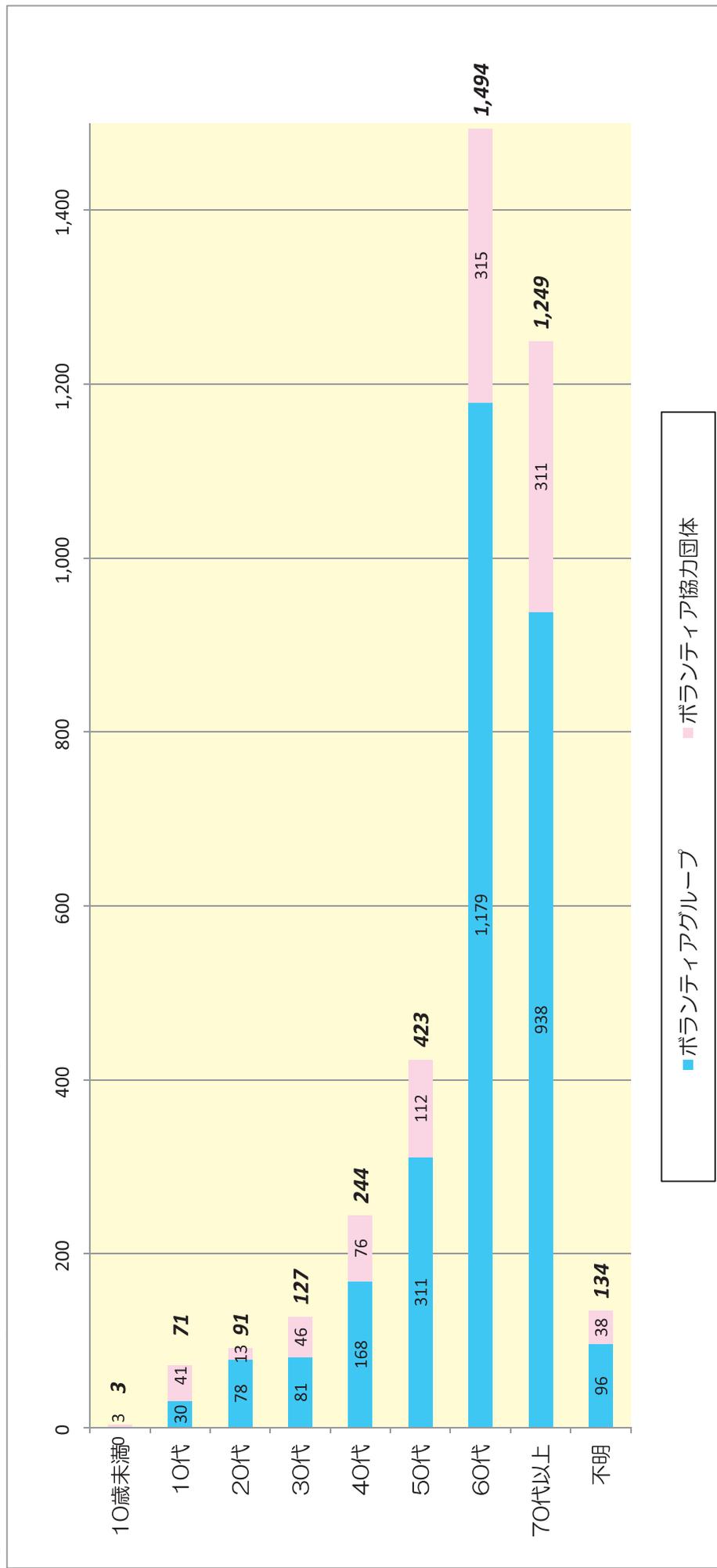


※上記各種グラフの基データはP56に掲載。

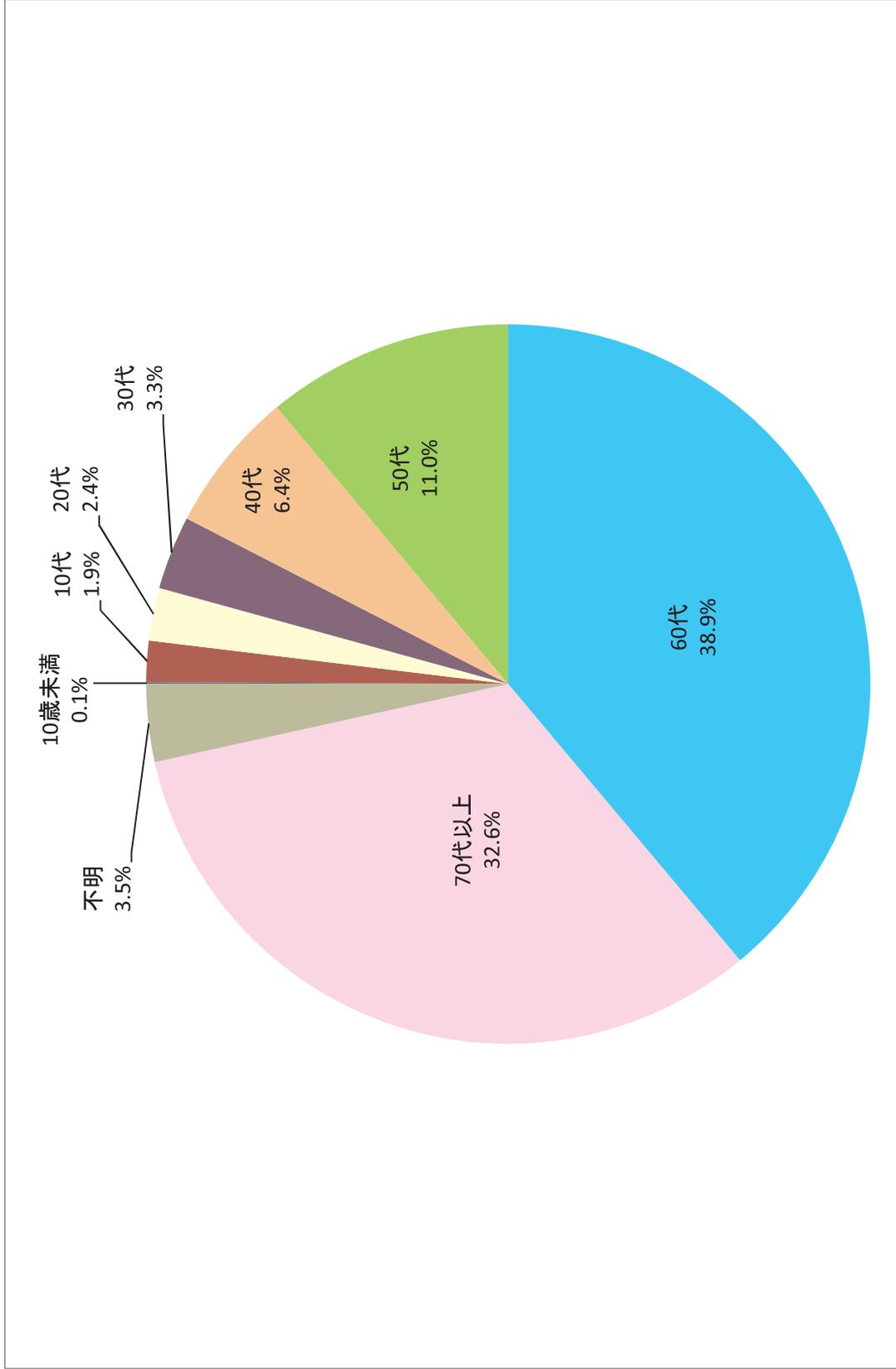
3. 年齢別ボランティア活動の状況

ボランティアグループ・協カ団体を構成する主な年齢層で最も多かったのが、「60代」で1,494団体、次いで「70代以上」の1,249団体、次いで「50代」の423団体であった。「60代」と「70代以上」の団体を合わせると全体の71.5%を占めた。一方、「10歳未満」が3団体、「10代」が71団体、「20代」が91団体、「30代」が127団体、「40代」が244団体、「50代」が423団体、「60代」が1,179団体、「70代以上」が938団体と、若年層の団体が全体に占める割合は2%と低くかった。

【グループ・協カ団体を構成する主な年齢層】



【グループ・協カ団体を構成する主な年齢層別の割合】



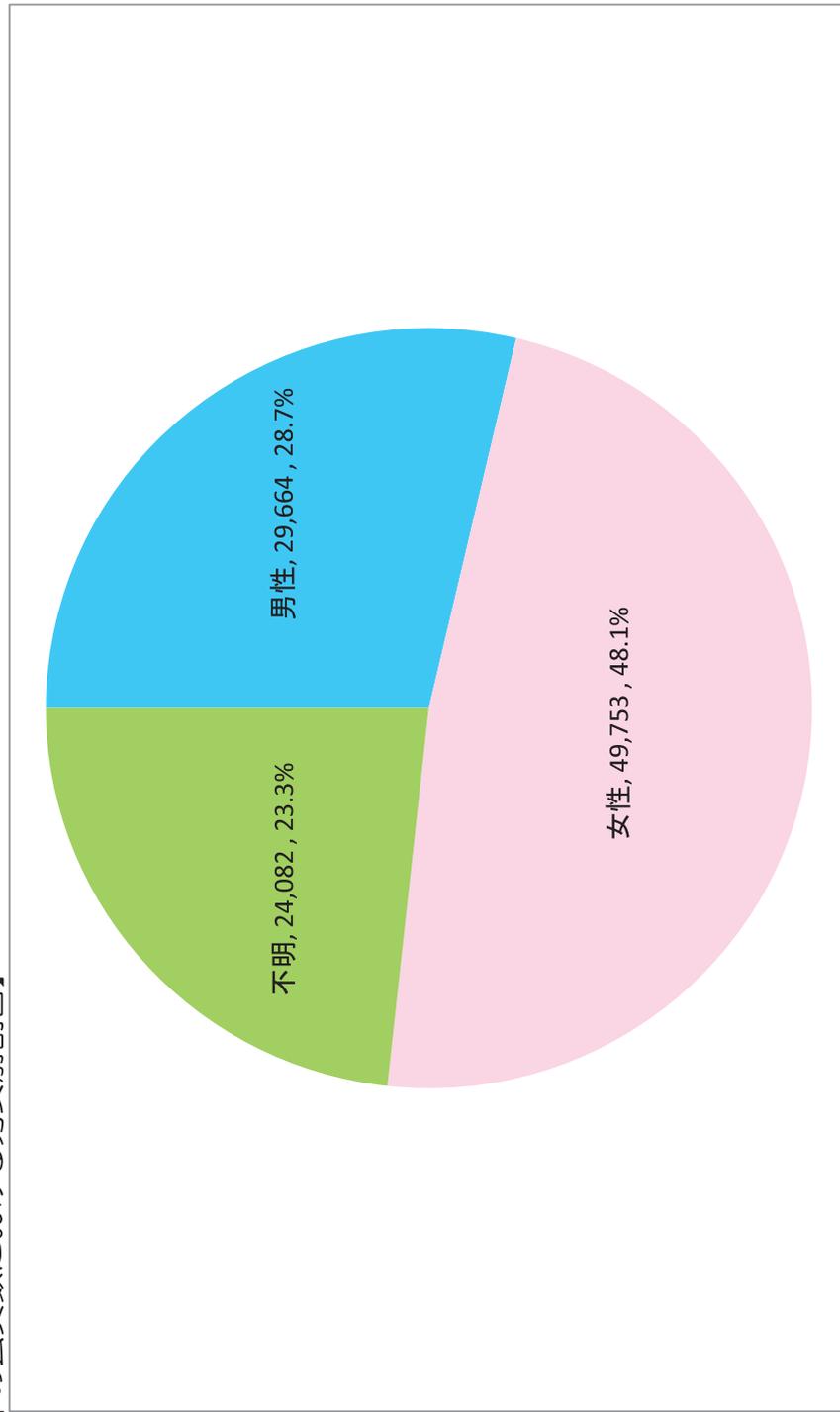
※上記各種グラフの基データは P57 に掲載。

4. 男女別ボランティア活動の状況

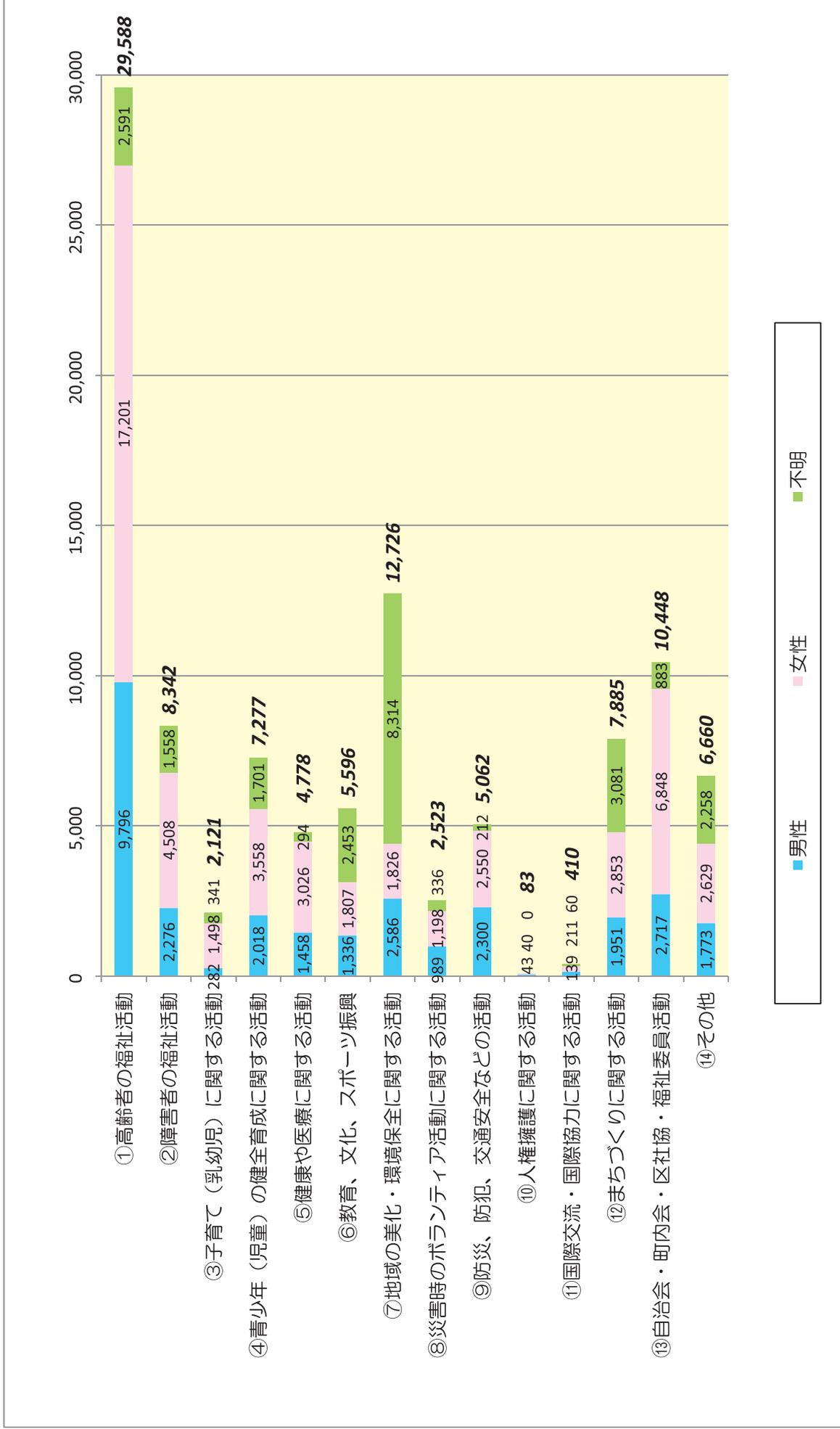
ボランティアグループ・協カ団体の会員数にみる男女の割合は「男性」が全体の28.7%、「女性」が48.1%（「不明」は23.3%）となった。ボランティアグループ・協カ団体の実活動人数にみる男女の割合は「男性」が28.7%、「女性」が51.3%（「不明」20%）となり、いずれも女性の割合が集った。

また、会員数・実活動人数において男女とも最も多い活動は「①高齢者の福祉活動」であった。

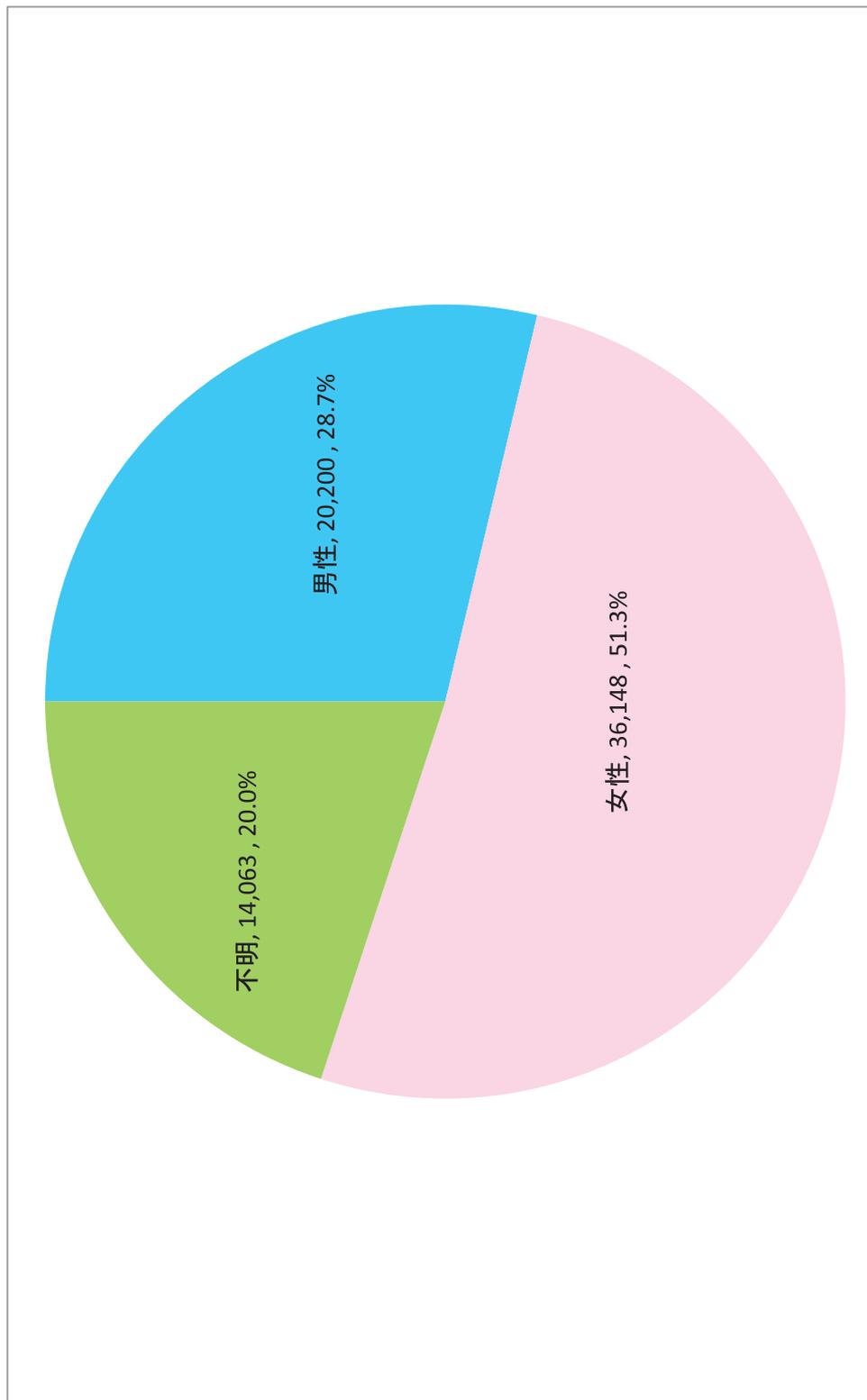
【グループ・協カ団体の会員数における男女別割合】



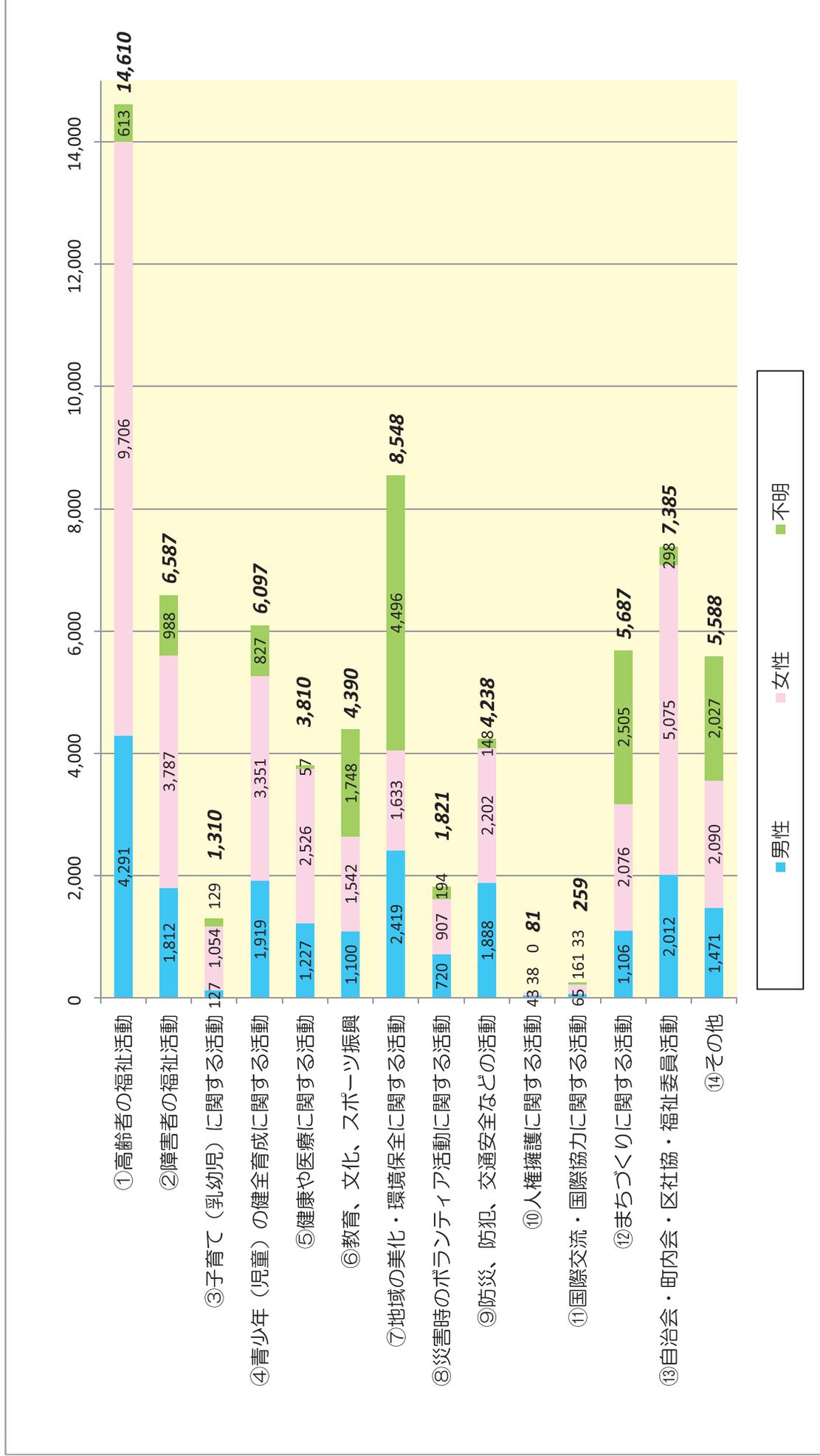
【活動別にみるグループ・協力団体の会員数（男女別）】



【グループ・協力団体の実活動人数における男女別割合】



【活動別にみるグループ・協力団体の実活動人数（男女別）】



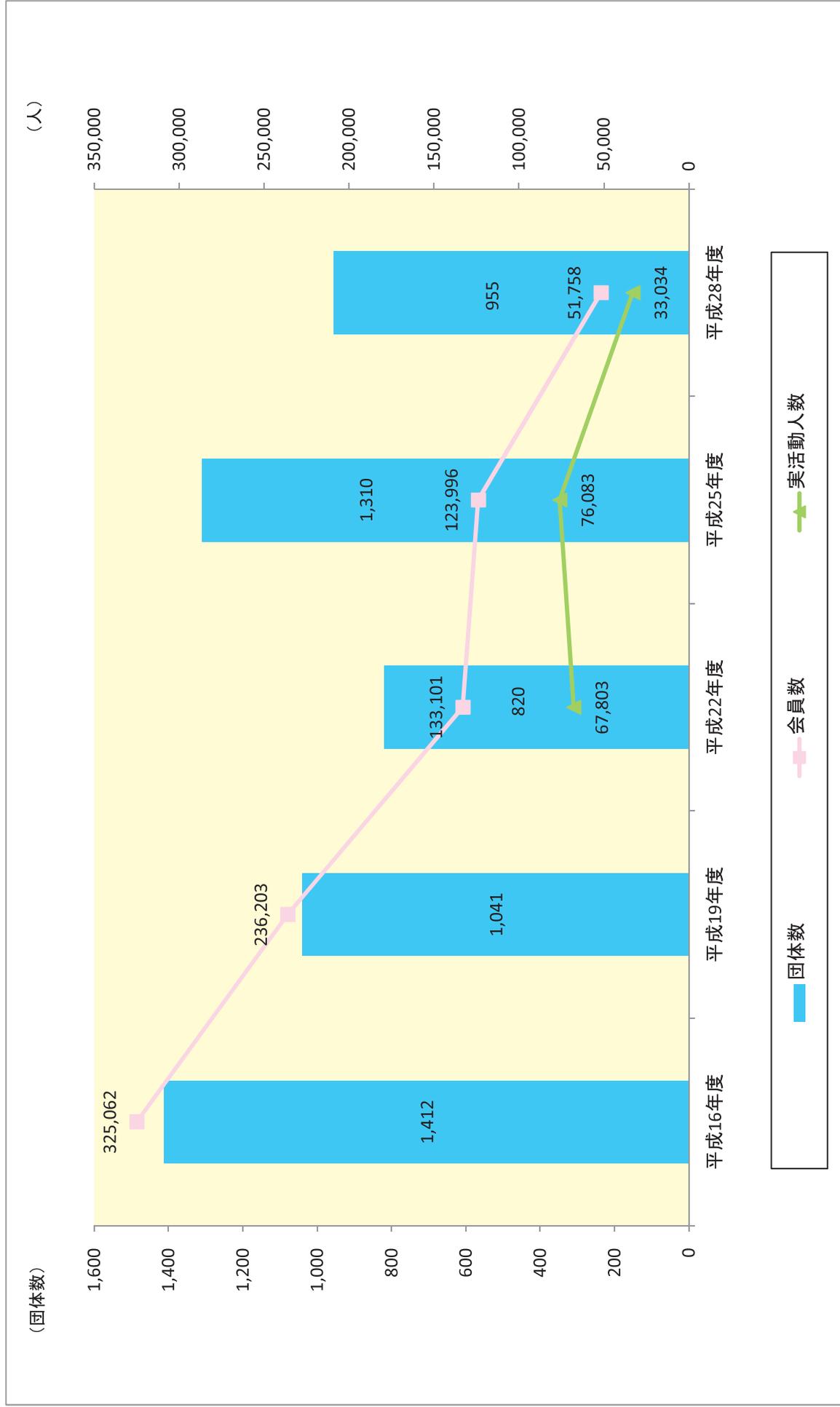
※上記各種グラフの基データはP58に掲載。

Ⅲ 参考資料

1. ボランティアグループ数、会員数及び実活動人数の推移



2. ボランティア協力団体数、会員数及び実活動人数の推移



3. ボランティアグループ・協力団体の活動内容の状況

区分	ボランティアグループ			ボランティア協力団体			合計		
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(a+d)	(b+e)	(c+f)
	団体数	会員数	実活動人数	団体数	会員数	実活動人数	団体数	会員数	実活動人数
①高齢者の福祉活動	540	7,676	5,818	185	21,912	8,792	725	29,588	14,610
②障害者の福祉活動	274	4,919	3,820	86	3,423	2,767	360	8,342	6,587
③子育て(乳幼児)に関する活動	93	1,822	1,116	23	299	194	116	2,121	1,310
④青少年(児童)の健全育成に関する活動	103	2,927	2,384	27	4,350	3,713	130	7,277	6,097
⑤健康や医療に関する活動	168	3,673	2,754	32	1,105	1,056	200	4,778	3,810
⑥教育、文化、スポーツ振興	135	2,494	1,566	50	3,102	2,824	185	5,596	4,390
⑦地域の美化・環境保全に関する活動	409	5,415	3,663	139	7,311	4,885	548	12,726	8,548
⑧災害時のボランティア活動に関する活動	50	1,970	1,418	23	553	403	73	2,523	1,821
⑨防災、防犯、交通安全などの活動	45	4,000	3,454	70	1,062	784	115	5,062	4,238
⑩人権擁護に関する活動	4	83	81	1	0	0	5	83	81
⑪国際交流・国際協力に関する活動	22	367	216	2	43	43	24	410	259
⑫まちづくりに関する活動	81	5,191	3,431	39	2,694	2,256	120	7,885	5,687
⑬自治会・町内会・区社協・福祉委員活動	774	9,422	6,665	182	1,026	720	956	10,448	7,385
⑭その他	183	1,782	991	96	4,878	4,597	279	6,660	5,588
合計	2,881	51,741	37,377	955	51,758	33,034	3,836	103,499	70,411

4. 年齢別ボランティア活動の状況

区分	ボランティアグループ		ボランティア協力団体	合計
	団体数	団体数		
①10歳未満	0	3	3	3
②10代	30	41	71	71
③20代	78	13	91	91
④30代	81	46	127	127
⑤40代	168	76	244	244
⑥50代	311	112	423	423
⑦60代	1,179	315	1,494	1,494
⑧70代以上	938	311	1,249	1,249
⑨不明	96	38	134	134
合計	2,881	955	3,836	3,836

5. 男女別ボランティア活動の状況

区分	男性		女性		不明		合計	
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(a+c+f)	(b+d+f)
	会員数	実活動人数	会員数	実活動人数	会員数	実活動人数	会員数	実活動人数
①高齢者の福祉活動	9,796	4,291	17,201	9,706	2,591	613	29,588	14,610
②障害者の福祉活動	2,276	1,812	4,508	3,787	1,558	988	8,342	6,587
③子育て（乳幼児）に関する活動	282	127	1,498	1,054	341	129	2,121	1,310
④青少年（児童）の健全育成に関する活動	2,018	1,919	3,558	3,351,	1,701	827	7,277	6,097
⑤健康や医療に関する活動	1,458	1,227	3,026	2,526	294	57	4,778	3,810
⑥教育、文化、スポーツ振興	1,336	1,110	1,807	1,542	2,453	1,748	5,596	4,390
⑦地域の美化・環境保全に関する活動	2,586	2,419	1,826	1,633	8,314	4,496	12,726	8,548
⑧災害時のボランティア活動に関する活動	989	720	1,198	907	336	194	2,523	1,821
⑨防災、防犯、交通安全などの活動	2,300	1,888	2,550	2,202	212	148	5,062	4,238
⑩人権擁護に関する活動	43	43	40	38	0	0	83	81
⑪国際交流・国際協力に関する活動	139	65	211	161	60	33	410	259
⑫まちづくりに関する活動	1,951	1,106	2,853	2,076	3,081	2,505	7,885	5,687
⑬自治会・町内会・区社協・福祉委員活動	2,717	2,012	6,848	5,075	883	298	10,448	7,385
⑭その他	1,773	1,471	2,629	2,090	2,258	2,027	6,660	5,588
合計	29,664	20,200	49,753	36,148	24,082	14,063	103,499	70,411

新潟県ボランティアグループ等活動実態調査実施要綱

- 1 趣 旨 県内におけるボランティア活動の実態を把握し、今後のボランティア活動推進に資することを目的とする。
- 2 実施主体 社会福祉法人新潟県社会福祉協議会
- 3 調査時点 平成 29 年 1 月 1 日現在
- 4 調査内容 県内で活動するボランティアグループ・団体及び個人ボランティア（グループ数・人数のみ）
- 5 調査票提出期限
別紙調査票 A 及び B に必要事項を記載し、平成 29 年 4 月 7 日（金）までに地域福祉課宛メール (chiiki@fukushiniigata.or.jp) にてご提出をお願いします。
- 6 「ボランティアグループ・団体」と「ボランティア協力団体」等の考え方について
当調査は、平成 22 年度実施と同様に、以下の考え方に基づき「ボランティアグループ・団体」と「ボランティア協力団体」に区分し実態を把握します。
従って、調査票が 2 種類（調査票 A「ボランティアグループ用」、調査票 B「ボランティア協力団体用」）ありますのでご注意ください。
(1) 「ボランティアグループ・団体」についての考え方
ボランティアグループ・団体とは、ボランティア活動を主目的に結成されたグループで、かつ継続的（年 2 回以上）に活動しているものをいいます。
(例) 想定されるグループ
施設ボランティア/移動支援/食事サービス/サロン活動/ 点訳・手話・要約筆記/企業内ボランティア/日赤奉仕団/インターアクトクラブ
福祉クラブ/その他/JRC（ただしグループではなく、学校やクラス単位でJRCが組織されている場合は協力団体とする）/その他
(2) 「ボランティア協力団体」についての考え方〔調査票 B を使用〕
ボランティア協力団体とは、ボランティア活動を主目的に結成されてはならないが、活動の一環としてボランティア活動をしているものをいいます。
(例) 想定されるグループ
老人クラブ/民生委員児童委員協議会/当事者団体/青年会議所/消防団/青年団/町内会/児童会・生徒会・学生会・学生自治会
福祉協力校/グループではなく学校（クラス・学年）単位で取り組んでいるボランティア活動/その他
(3) ボランティアに含まない団体・個人
(例) 想定されるもの
単発的な行事の主催者・イベント等の参加者
- 7 その他
本調査において、団体名簿は作成しません。

指標でみる

人口について

新潟県の人口はみんなで

平成30年1月1日/住民基本台帳

228万1,291人

全国には1億2,770万7,259人もいます



男は

110万7,012人



女は

117万4,279人です

人口の自然増減率は
(人口1,000人当たり)

平成29年調査/新潟県100の指標(平成30年度版)

マイナス**6.4人** 全国平均は
マイナス3.2

- 最も人口が増えたのは沖縄県で3.0
- 最も減っているのは秋田県でマイナス10.1

福祉について



高齢化率は

平成29年10月調査/新潟県推計人口

31.3%

(全国は27.7%)

全国平均
より高い

生活保護率は(人口1,000人当たり)

平成28年調査/新潟県100の指標(平成30年度版)

9.2%

(全国は16.9%)

※%(パーミル)
千分率

全国で
35番目

生活保護被保護高齢者数は(月平均:65歳以上人口1,000人当たり)

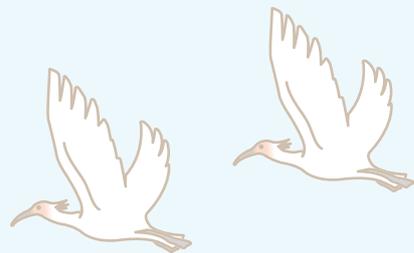
平成27年調査/新潟県100の指標(平成30年度版)

12.6人

(全国は28.9人)

全国で
41番目

新潟県の姿



年齢を3つの区分に分けると

平成29年10月1日/新潟県100の指標(平成30年度版)

こども

年少:0~14歳

11.7%

(全国は12.3%)



働き盛り

生産年齢:15~64歳

57.0%

(全国は60.0%)



人生の先輩

老年:65歳以上

31.3%

(全国は27.7%)



平均寿命は

平成29年簡易生命表



男は

80.97歳

(全国平均は81.09歳)



72.45歳

(全国平均は72.14歳)



女は

87.48歳

(全国平均は87.26歳)



75.77歳

(全国平均は74.79歳)

健康寿命は

平成27年/新潟県100の指標(平成30年度版)

社会福祉施設の数(人口10万人当たり)

平成28年10月調査/新潟県100の指標(平成30年度版)

115.4施設

(全国は92.5施設)

全国で
22番目

障害者雇用率は

平成29年6月調査/新潟県100の指標(平成30年度版)

1.96%

(全国は1.97%)

全国で
37番目

児童福祉施設等の数(人口10万人当たり)

平成28年10月調査/新潟県100の指標(平成30年度版)

35.7施設

(全国は26.4施設)

全国で
17番目

法定雇用率は

平成29年6月調査/新潟県100の指標(平成30年度版)

60.0%

(全国は50.0%)

全国で
17番目

介護サービスを受けている人は

平成29年9月サービス分/新潟県100の指標(平成30年度版)

11万9,946人

(全国は553万5,291人)

全国で
13番目

全国200万人加入!! 日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償 ボランティア活動保険



対象となるボランティア活動

- ◆グループの会則に則り企画、立案された活動であること
(グループが社会福祉協議会に登録されていることが必要です。)
 - ◆社会福祉協議会に届け出た活動であること
 - ◆社会福祉協議会に委嘱された活動であること
- ※活動のための学習会または会議などを含みます。
※自宅などとボランティア活動を行う場所との通常の経路による往復途上を含みます。(自宅以外から出発する場合は、その場所と活動場所への往復途上となります。)

保険金をお支払いする主な場合

- 清掃ボランティア活動中、転んでケガをして通院した。(ケガの補償)
- 活動に向かう途中、交通事故にあって亡くなった。(ケガの補償)
- 活動中、食べた弁当でボランティア自身が食中毒になって入院した。(ケガの補償)
- 家事援助ボランティア活動で清掃中、誤って花瓶を落としてこわした。(賠償責任の補償)
- 自転車でボランティア活動に向かう途中、誤って他人にケガをさせた。(賠償責任の補償)

保険金額・年間保険料(1名あたり)

		Aプラン	Bプラン	
ケガの補償	死亡保険金	1,040万円	1,400万円	
	後遺障害保険金	1,040万円 (限度額)	1,400万円 (限度額)	
	入院保険金日額	6,500円	10,000円	
	手術 保険金	入院中の手術	65,000円	100,000円
		外来の手術	32,500円	50,000円
	通院保険金日額	4,000円	6,000円	
	特定感染症の補償	上記後遺障害、入院、通院の各補償金額(保険金額)に同じ		
賠償責任の補償	賠償責任保険金 (対人・対物共通)	5億円 (限度額)		
年間保険料	基本タイプ	350円	510円	
	天災タイプ(※) (基本タイプ+地震・噴火・津波)	500円	710円	

(※)天災タイプでは、天災(地震、噴火または津波)に起因する被保険者自身のケガを補償します(天災危険担保特約条項)が、賠償責任の補償については、天災に起因する場合は対象になりません。

ボランティア行事用保険 (傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険)

地域福祉活動やボランティア活動の一環として行われる各種行事におけるケガや賠償責任を補償!

- 行事参加者(主催者(個人)を含みます。)全員のケガを補償
- 行事主催者の損害賠償責任も補償

送迎サービス補償 (傷害保険)

送迎・移送サービス中の自動車事故などによるケガを補償!

- 送迎・移送サービス利用者を特定したAプラン
- 送迎・移送サービスのための自動車を特定したBプラン

福祉サービス総合補償

(傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション))

ヘルパー・ケアマネジャーなどの活動中のケガや賠償責任を補償!

- 在宅福祉サービス (公的介護保険対象外サービスを含みます。)
- 障害福祉サービス
- 児童福祉サービス
- 障害者地域生活支援事業
- 地域福祉サービス
- 介護保険サービス など

● このご案内は概要を説明したものです。お申込み、パンフレット・詳しい内容のお問い合わせは、あなたの地域の社会福祉協議会へ ●

団体契約者 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事
保険会社〉 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 医療・福祉開発部 第二課
TEL: 03 (3349) 5137
受付時間: 平日の9:00~17:00 (土日・祝日、12/31~1/3を除きます。)

取扱代理店 株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL: 03 (3581) 4667 FAX: 03 (3581) 4763
営業時間: 平日の9:30~17:30 (12/29~1/3を除きます。)

●この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。



平成30年10月発行

発行：社会福祉法人 新潟県社会福祉協議会